

貿易と雇用

グローバル化の産業と地域への影響

櫻井宏二郎

(日本政策投資銀行 設備投資研究所)

目次

要旨	1
. はじめに	3
. 貿易の産業別雇用への影響	6
1 . 基本的事実	6
2 . 比較優位構造との関連	7
3 . 産業連関表による分析	11
. 貿易の地域別雇用への影響	24
1 . 地域別雇用への影響の推計	24
2 . 地域の供給構造、産業構造と貿易の影響	30
3 . 地域雇用の実態	39
. 結論	56
参考文献	59
付表付図	63

要 旨

貿易の影響は、総需要ショックなどの場合と異なって、経済の構成要素に関して非中立的となることが多い。貿易の持つこのような特徴に注目し、本稿では、貿易の産業別および地域別雇用に与える影響を分析し、併せて今後のグローバル化時代における雇用についてのインプリケーションを検討する。

1 . 1995年の輸出入比率が1985年と同じ水準であったならばという想定の下で、1985 - 1995年の輸出入増減の雇用に与えた影響を産業連関表を用いて産業別に推計したところ、比較優位構造の違いなどを反映して、業種によって影響が大きく異なることが確認された。影響の大きさとしては、製造業計で約195万人（実質ベース、うち輸入増111万人、輸出減85万人）の雇用が削減されたと推計され、これは1985年の雇用水準に対して、15.1%の大きさである。

2 . (1) この産業別推計結果に基づき、都道府県における製造業業種別構成比のデータを用いて都道府県への潜在的な影響を推計したところ、輸入増の影響が地方圏に偏って及んでいることを示唆する結果を得た。この結果は、地方圏において輸入増の影響を大きく受ける産業が相対的に多く分布していることを反映している。(2) そこで、地域の産業構造の決定要因を探るために、国際貿易理論であるヘクシャー = オリン = サムエルソン理論（HOS理論）を地域経済に援用したところ、高学歴労働者の賦存比率が地域の産業構造をある程度説明できるという推計結果を得た。このことは、各都道府県における輸入増の影響がある程度その地域の供給構造によって規定されること、例えば、地方圏は輸入増の影響に対して脆弱な産業構造になっていることを示唆している。(3) 一方、1985 - 1995年の実際の地域別雇用は、1980年代後半のバブル景気時における地方圏での工場立地の急増により、地方圏で増加し、大都市圏で減少している。そこで、1985 - 1990年、1990 - 1995年、1995 - 2000年の3期間に分けて、雇用の伸びと平均賃金や要素賦存比率との関係を都道府県別・産業別のデータを用いて推計したところ、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品など、日本が比較劣位にあり、途上国からの輸入が急増している業種においては、1990年代以降、賃金の低い都道府県ほど雇用の減少が大きく、そして高学歴労働者の賦存比率の低い都道府県ほど当該業種の構成比が低下している、という関係が観察されるようになってきている。こうした変化は、途上国からの輸入増に代表されるグローバル化の影響を示唆するものであり、今後の地域雇用を考える際には、グローバル化のもたらすこのような影響に十分な留意が必要であろう。グローバル化の流れを積極的に活用し、貿易の利益を最大限に活かすという観点からは、人的資本

を一層高めるための教育投資や、セクター間の円滑な労働移動に資する政策が望まれる。

以上

．はじめに

産業構造の変化が経済発展をもたらし、また経済発展が産業構造の変化を促すことは、多くの国で観察されてきた事実である。そして国際貿易の拡大は、この動的なプロセスを市場メカニズムを通じて一層促進することによって、経済発展に貢献してきた。世界経済にとっても、一国経済にとっても、貿易の拡大がなければ、今日のこれほどまでの経済的繁栄は達成できなかったであろう。しかし、貿易の影響が、産業、地域、職種など、経済を構成するさまざまなセクターや構成要素の雇用や所得分配などに関して中立的でないことも、厳然とした事実である。

いや、むしろ中立的でないからこそ、非効率的なセクターから効率的なセクターへ資源移動を促すことによって、貿易は経済発展に貢献してきたというべきかもしれない。ただ、生産要素の中でも労働に関しては、産業間や地域間を移動するには大きな調整コストが必要であるし、また職種やその他の属性を変えることはかなり困難であり、場合によっては不可能でさえある。とりわけ、終身雇用と呼ばれる長期雇用の慣行が定着し、外部労働市場が十分に整備されていない日本においては、労働移動のコストは大きいといえる。そして、セクター間の労働移動が円滑に進まなければ、貿易の利益は得られず、経済厚生は高まらない、という問題が生じる。

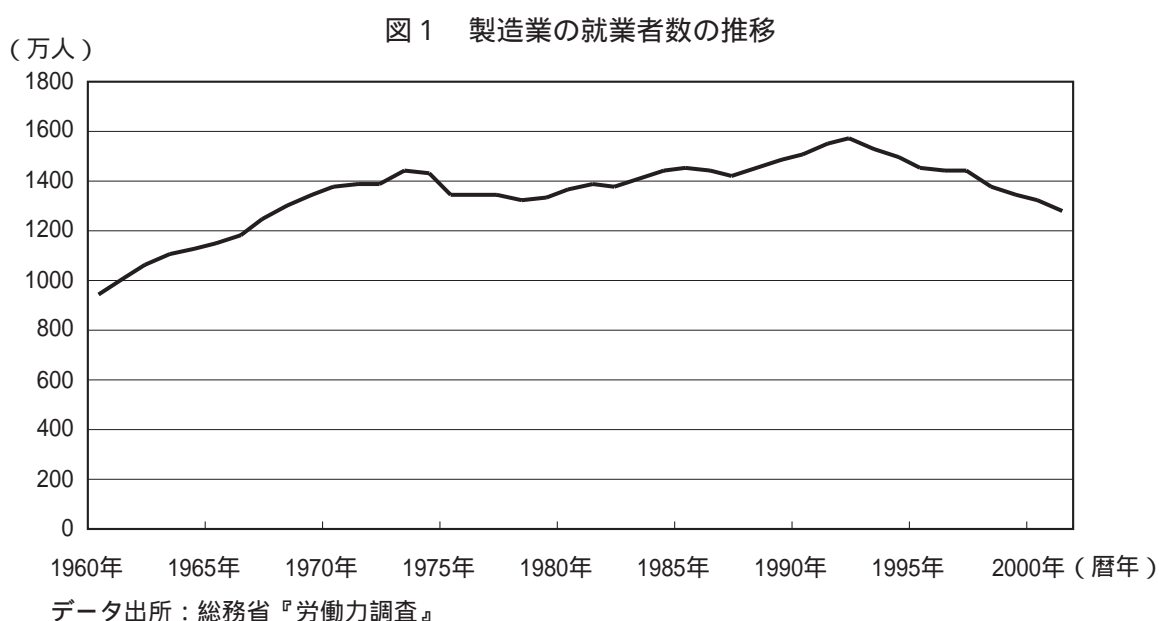
日本経済は1980年代後半以降、円高、貿易摩擦、海外直接投資の展開、途上国からの輸入増など、さまざまなグローバル化の波を受けてきた。こうしたグローバル化は実体経済に何らかの影響を与えてきたはずである。本稿の第1の目的は、こうしたグローバル化要因のうち、1985 - 1995年の貿易の変化に焦点を当て、それが産業ごとの雇用にどのような、そしてどの程度の影響を与えてきたかを理論的、実証的に検討することにある。貿易の変化のパターンを理解し、同時に貿易の雇用に与える影響を定量的に把握することは、今後一層のグローバル化が予想される日本経済を展望する上で、重要な意味を持つであろう。

本稿の第2の目的は、貿易の地域経済に与える影響を分析することである。地域の特性と地域の産業構造との間には経済合理的な関係があるため、産業が何らかのパターンに従って貿易の影響を受けるとすれば、地域経済も同様に一定のパターンに従って貿易の影響を受けることになる。このメカニズムが多少なりとも解明されれば、今後の地域経済を展望する上で、重要な情報を提供することになる。

本稿では、これら2つの問題を分析するに当たって、代表的な国際貿易理論であるヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）による分析フレームワークを基本的に想定す

る。HOS理論は、一国の貿易パターンはその国の持つ生産要素の賦存状況によって決定されると考えるものであるが、この理論は、一部の仮定を除いて、地域の産業構造の分析に援用することができる。そして、この分析枠組みを想定することによって、貿易の産業および地域への影響を、統一的な視点で考察することができるものと期待される。

図1は、日本の製造業における就業者数の長期推移を示したものである。高度成長期以来、オイルショックの時期を除いて、製造業の就業者数は順調に増加してきたが、1992年をピークに以後減少に転じ、2001年時点では1970年の水準を下回っている。本稿の問題意識は、このうち1980年代後半以降の就業者数の動向を産業別、地域別に見たときに、それが貿易の変化にどのような影響されているかという問題に関わるものである。¹



貿易と雇用に関する先行研究は、米国では1990年代から主として賃金格差との関連で、精力的に行われてきた。代表的には、Sachs and Shatz (1994)、Wood (1994)、Leamer (1994)、Krugman (1995a、1995b)などが挙げられる。これまでのところ、貿易は先進国の賃金格差を拡大させたことは認められるが、支配的な要因とはいえないという見方が多いように思われる。日本でも同様の問題意識の下での研究として、橘木・森川・西村(1996)、香西・鈴木・伊藤(1998)、櫻井(2000c)があるが、賃金格差への大きな影響は今のところ報告されていない。また、貿易と労働市場の関係については、樋口・玄田(1999)、若杉(1999)、樋口

1 もちろん、製造業雇用の減少は、労働生産性の上昇、所得上昇に伴うサービス業への需要シフトなどによってもたらされ、ここではこれらを問題視しているわけではない。

(2001) などがある。本稿の問題意識は上で述べたとおりであり、本稿では賃金格差に関する問題は陽表的には取り扱わない。² これまでの先行研究と対比すれば、本稿の特徴は、貿易の与える影響が産業ごと、地域ごとに異なることを明示的に考慮している点にあるといえよう。なお、グローバル化の影響という意味では、貿易と並んで海外直接投資が極めて重要な役割を担っている。本稿では直接投資に関する問題は明示的には取り扱わないが、国内の雇用に重大な影響を与えるという点においては、同じ問題意識を持っている対象である。³

本稿の構成は以下のとおりである。第 1 章では、貿易に関する事実関係やHOS理論による理論的メカニズムを踏まえた上で、Sachs and Shatz (1994) のモデルを参考に産業連関表を用いて、1985 - 1995年の貿易の変化が産業ごとの雇用にどのような影響を与えたかを定量的に分析する。続く第 2 章では、まず第 1 章での推計結果を用いて、貿易の影響を都道府県ごとに推計する。そして、HOS理論を援用した分析フレームワークに基づき、地域の要素賦存すなわち供給構造と産業構造との関係を明らかにした上で、実際の地域の雇用動向を検討し、併せて今後のグローバル化時代におけるインプリケーションを導き出す。第 3 章では結論を述べる。

2 1980年代以降、米国を中心とする先進国での賃金格差の拡大に対して、スキル偏向的技術進歩仮説、貿易などのグローバル化仮説が提示されてきた。これらに関する議論は、例えば、Berman, Bound and Griliches (1994)、Autor, Katz and Krueger (1998)、Sachs and Shatz (1994)、Krugman (1995a, 1995b)、Feenstra and Hanson (1996)などを参照のこと。日本での動向については、香西・鈴木・伊藤(1998)、大竹(1999)、櫻井(1999)、櫻井(2000c)、Sakurai(2001)などを参照のこと。

3 海外直接投資に関する問題については、深尾(1995, 1996)などを参照のこと。

・貿易の産業別雇用への影響

貿易の深化が一国の経済発展に資することは広く受け容れられている事実であるが、その過程において個別の産業の生産や雇用はどのような影響を受けるのだろうか。そして日本の場合、1980年代から急速に進行している一連の輸出入構造の変化は、どの程度のインパクトを持ったのだろうか。本章では、こうした問題意識の下に、産業別雇用への影響を中心に、理論的、実証的な検討を加える。以下では、まず1980年代以降の貿易の変化を簡単に振り返り、そのような貿易の動向を代表的な貿易理論の一つであるヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）と関連付けて理解する。そして産業連関表を用いて、1985 - 1995年間の輸出入の変化が、産業別の雇用およびマクロの経済成長率にどの程度の影響を与えたのかについて、定量的な分析を試みる。

1. 基本的事実

本節では、以下で行う分析の下準備として、事実関係を簡単に確認しておこう。表1は、日本の製造業における貿易の重要性を見るために、製造業粗付加価値に対する製造業輸出入額の比率などの長期推移を示したものである。この表から次の点が指摘できる。第1に、製造業粗付加価値に対する製造業輸出の比率は、1970年代から上昇トレンドにあったが、1985年にピークを打ち、以後低下基調に転じている。第2に、製造業粗付加価値に対する製造業輸入の比率は、長期的に上昇トレンドにあり、特に1985年以降の上昇が目覚ましい。第3に、これらの結果として製造業粗付加価値に対する製造業純輸出の比率は、長期的に上昇してきたが、1985年にピークを打ち、以後急速に低下している。

表1 日本の製造業と貿易

(単位：%)

	製造業粗付加価値 粗付加価値計	製造業輸出 製造業粗付加価値	製造業輸入 製造業粗付加価値	製造業純輸出 製造業粗付加価値
1960年	32.9	24.4	14.5	9.8
1965年	32.9	25.4	12.6	12.8
1970年	34.0	25.2	13.2	12.0
1975年	28.2	36.1	14.9	21.2
1980年	26.7	41.5	19.5	22.0
1985年	26.1	44.3	17.7	26.6
1990年	25.9	33.4	21.7	11.7
1995年	22.0	33.5	24.0	9.5

注：名目ベース。
データ出所：総務庁『接続産業連関表』。

このように、日本の製造業における貿易の長期的推移を見ると、1985年前後が一つの大きな転機になっている。製造業の輸出比率や純輸出比率が1985年にピークを打って、以後低下に転じた基本的な要因は、貿易摩擦と円高であると考えられる。1980年代前半、エレクトロニクス分野でのイノベーションをてこに国際競争力を向上させた日本の製造業企業は、自動車、電気機械を中心に欧米向けの輸出を飛躍的に増大させたが、その結果累増した日本の貿易黒字は、欧米諸国との貿易摩擦と円高を不可避的にもたらすことになった。そしてこれに伴って、米欧に対しては、貿易摩擦を回避するための、あるいはEUの場合には市場統合を睨んだ直接投資が増加し、同時に東アジアに対しては低廉な生産コストを志向した直接投資が加速した。このように、1980年代後半の日本企業に生じた重要な対外面での変化は、貿易摩擦と円高による輸出環境の悪化と、それへの対応策としての海外直接投資の急増である。

しかし、1980年代後半以降の純輸出比率の急激な低下を説明するためには、輸出の低下だけでは十分でなく、輸入の増大に言及しなければならない。製造業粗付加価値に対する製造業輸入の比率は、1980年から1985年にかけて少し低下したが、1985年以降は急速に上昇している。この時期に生じた輸入構造の変化は、東アジアを中心とする途上国からの低付加価値品の増加の寄与が大きいことが特徴的である。⁴ この背景としては、1980年代後半から展開された日本企業の東アジアへの直接投資と、それに伴う東アジア地域における供給能力の拡大および競争力の向上が指摘できよう。

1980年代後半から起こったこうした環境変化と一連の輸出入の変化は、日本経済全体、そして産業別の生産や雇用に何らかの影響を及ぼしているはずである。その分析に進む前に、次節では、貿易の変化の理論的なメカニズムについて簡単に考察しよう。

2. 比較優位構造との関連

前節では1980年代以降の貿易の変化をマクロ的に概観したが、これを産業別に見たときにどのような特徴があるのだろうか。例えば輸入の増加については、全ての産業で一律に輸入の増加が見られるのだろうか、それともそこには何らかの説明可能なパターンがあるのだろうか。これを検討するために、本節では貿易の変化の背後に存在する理論的なメカニズムについて考察する。

国際経済学における貿易理論にはさまざまな学説があるが、最も基本的な貿易理論の一つ

4 1980年代以降の輸出入構造の変化に関するより詳細な説明は、櫻井(2000c)を参照のこと。

に、ヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）がある。この理論は、一国経済における生産要素の賦存状況の相違を反映した比較優位構造の差異に基づいて、貿易が行われると考える。換言すれば、生産要素の賦存状況の異なる国々の間では、HOS理論タイプの貿易がよく妥当するということである。したがって、上で見た1980年代後半以降に起こった貿易の変化のうち、主として途上国との貿易の拡大によってもたらされた変化、すなわち輸入の増加に関しては、HOS理論がよく妥当することが推測される。この点を産業別のデータを用いた簡単な回帰分析によって確認しておこう。

表2は、輸出入の変化と、その産業あるいは財の持つ比較優位構造上の特性との関係を推計した結果である。データは全て総務庁の産業連関表による。被説明変数は、輸入比率、輸出比率の1985年から1995年にかけての変化幅であり、 $\text{輸入比率} = \text{輸入額} / (\text{中間需要} + \text{国内最終需要})$ 、 $\text{輸出比率} = \text{輸出額} / (\text{中間需要} + \text{国内最終需要})$ で定義されており、実質ベース（1995年価格ベース）と名目ベースの2種類を作成した。説明変数としては、まず代表的な要素集約度の一つである生産労働集約度（＝生産労働者数／雇用者数）の1985年時点の水準を採用した。これは、途上国では非熟練労働（unskilled labor）が熟練労働（skilled labor）に比べて相対的に豊富に存在し、したがって生産労働集約的な財に比較優位を有しており、日本では逆の関係が成り立つ、という想定に基づいている。なお、生産労働者は、「技能工、採掘・製造・建設、労務作業員」の職種と定義した。もう一つ、これと代替的な説明変数として、1985年時点における各産業の平均賃金（＝一人当たり名目雇用者所得）を採用した。これは、賃金水準は労働者の熟練度の代理変数であり、平均賃金の高い産業ほど熟練労働者をより多く擁しているという想定に基づいている。1985年の産業別の平均賃金は図2に示されているが、衣服・その他の繊維製品、食料品、なめし革、製材・木製品、繊維工業製品、などの産業で低くなっている。

表2の推計結果を見ると、輸入比率の変化の推計に関しては、実質ベースと名目ベースの両方において、2つの変数が期待された符合で有意に推計されている。すなわち、1985年時点で生産労働集約度の高い産業ほど、そして平均賃金の低い産業ほど、その後の輸入比率の上昇が大きいことが確認できた。一方、輸出比率の変化の推計については、2つの説明変数ともに、符号条件は満たしているものの、有意には推計されておらず、統計的な関係は検出できない。したがって、上で推論したとおり、主として途上国との貿易の拡大によってもたらされた変化、すなわち輸入比率の変化に関しては、労働という生産要素に注目した産業の比較優位構造とその産業における貿易の拡大との間に、統計的に有意な関係があることが確認された。そしてこの推計結果は、HOS理論と整合的である。

表2 輸出入が変化した産業の特性

(1) 実質ベース

被説明変数 説明変数	dM		dE	
定数項	-0.111 (-1.642)	0.171 ** (5.370)	0.061 (0.562)	-0.083 (-1.445)
<i>PRD</i>	0.232 ** (2.294)		-0.133 (-0.819)	
<i>WAGE</i>		-0.031 ** (-4.146)		0.014 (1.004)
<i>adj.R2</i>	0.101	0.299	-0.009	0.000

(2) 名目ベース

被説明変数 説明変数	dM		dE	
定数項	-0.097 (-1.505)	0.165 ** (5.741)	0.048 (0.407)	-0.089 (-1.414)
<i>PRD</i>	0.198 ** (2.053)		-0.116 (-0.652)	
<i>WAGE</i>		-0.034 ** (-4.686)		0.016 (0.990)
<i>adj.R2</i>	0.078	0.355	-0.015	-0.001

注：1) 推計方法はOLS。サンプル数は39産業。

2) M = 輸入額 / (中間需要 + 国内最終需要) : 輸入比率

E = 輸出額 / (中間需要 + 国内最終需要) : 輸出比率

PRD = 1985年における生産労働者 / 雇用者 : 生産労働集約度

生産労働者は、技能工、採掘・製造・建設、労務作業。

$WAGE$ = 1985年における賃金 (= 名目雇用者所得 / 雇用者)

雇用者には有給役員を含む。

dM 、 dE は、それぞれ M 、 E の1985年から1995年への変化幅。

M 、 E を1995年価格ベースと名目ベースに分けて推計。

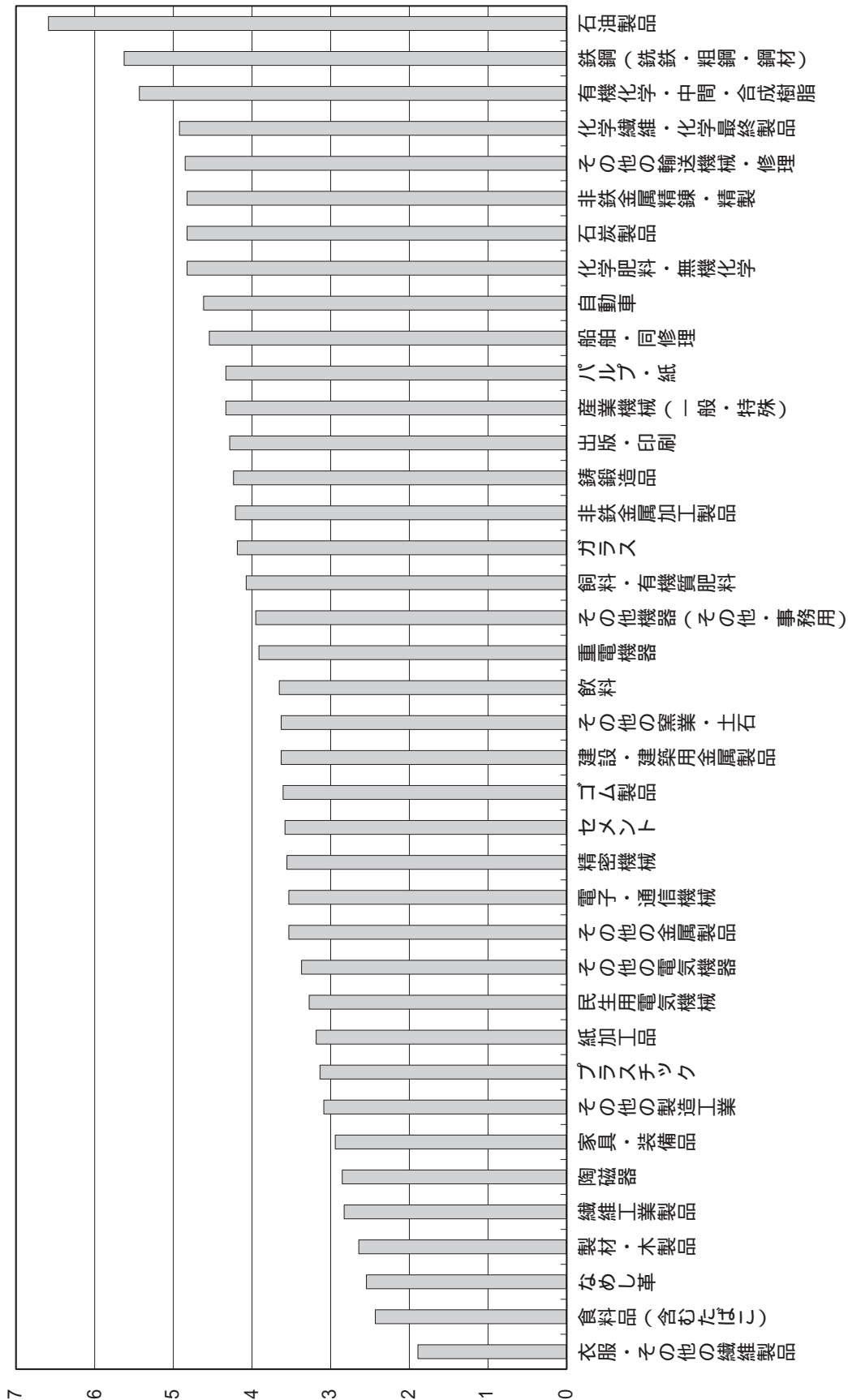
3) () 内はt値。 ** は5%で、* は10%で有意であることを示す。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

なお、1985年の産業別の平均賃金とその後の輸入比率の上昇との関係は図3に示されており、両者が逆相関の関係にあることが見て取れる。

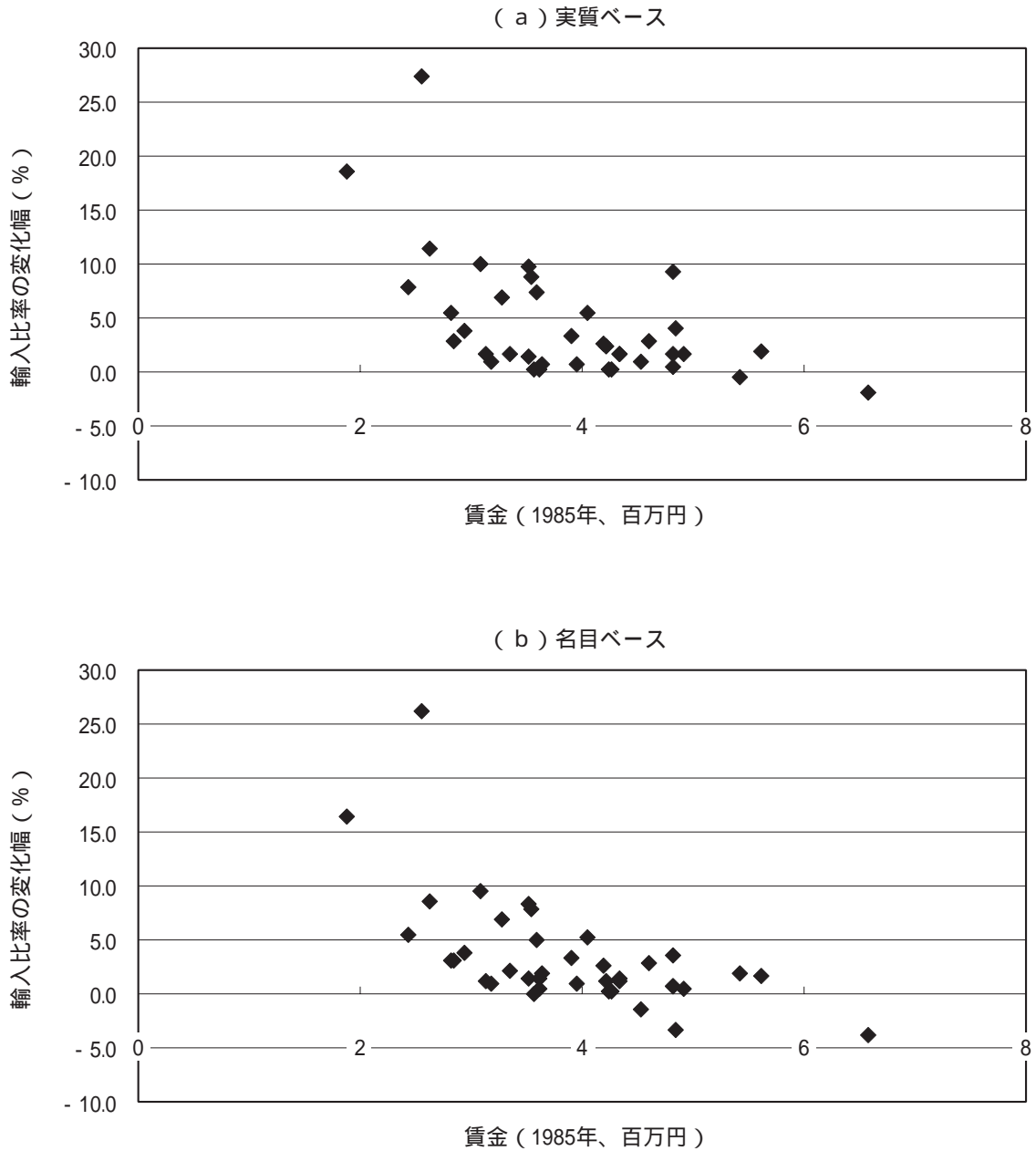
図2 産業別の平均賃金（1985年）

（単位：百万円）



注：平均賃金 = 雇用者所得 / 雇用者（含む有給役員）
 データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』

図3 平均賃金と輸入比率の変化（1985 - 1995年）



注：1) 製造業39業種ベース。
 2) 輸入比率は1995年価格ベースおよび名目ベース。
 3) 賃金は一人当たり名目雇用者所得。
 データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』

3. 産業連関表による分析

(1) 分析の基本的考え方

以上の予備的な考察を踏まえて、本節では、上で見た1980年代後半以降の貿易の変化が、どの程度日本の製造業の雇用に影響を与えているかについて、産業連関表を用いて定量的な

分析を試みる。分析の基本的な考え方は、Sachs and Shatz (1994)、香西・鈴木・伊藤 (1998) と同じであり、例えば1995年の輸出入比率が1985年の水準にとどまっていたならば、生産や雇用はどれだけ増加していたかを考えるものである。すなわち、輸出入が変化していない状況下で、例えば1995年の需要を満たすためには、国内生産や雇用が変化していなければならないと考えるのである。

以下では、1985年から1995年までの貿易の変化を分析の対象とする。その基本的な理由は、純輸出比率など経済規模で基準化した純輸出は1985年頃にピークに達し、以後円高などの影響を受けて減少しており、したがって貿易による負の影響は1985年以降に拡大していると考えられるからである。具体的な分析の手順は次のとおりである。産業連関表を用い、まず1995年の輸出入比率が1985年の水準にとどまっていたと仮定した場合の1995年における労働者数の仮想値を推計する。この仮想値は1995年の実際の労働者数を上回るはずである。何故ならば、輸出が増え輸入が減っていれば、国内生産は増加しなければならないからである。そしてこの仮想値と1995年の実際の労働者数との差を、貿易による影響と解釈するのである。すなわち、ここで考えている貿易の雇用に対する影響とは、もし1995年の輸出入比率が1985年の水準にとどまっていたならば、1995年の労働者数はもっと増加していたはずだ、という意味での影響になる。

(2) モデル

モデルは次のとおり。まず需給バランス式は次式で示される。

$$X = AX + F_D + E - M \quad (1)$$

X : 生産額ベクトル

A : 投入係数ベクトル

F_D : 国内最終需要ベクトル

E : 輸出ベクトル

M : 輸入ベクトル

輸入の扱いについては、香西・鈴木・伊藤 (1998) と同様に、輸入が国内需要 (= 中間需要 + 国内最終需要) に比例する競争輸入型モデルを想定する。

$$M = M(AX + F_D) \quad (2)$$

M : 次の品目別輸入係数 m_i を対角化した行列

$$m_i = M_i / (\sum_j x_{ij} + F_{Di})$$

x_{ij} : 第 i 部門に対する第 j 部門の中間需要

以上より、生産額ベクトルは次式で示される。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} [(I - M)F_D + E] \quad (3)$$

(3) 式において、 M に 1985 年の値を用い、他の変数に 1995 年の値を用いると、輸入比率が 1985 年に固定された場合の 1995 年の生産額ベクトル X^c が計算できる。このとき輸入増の影響は、 X^c と 1995 年の実績生産額ベクトル X^{90} との差額、すなわち $\Delta X^{95c} = X^c - X^{95}$ でとらえられると考える。さらに、労働生産性は輸入の増加によって影響を受けないと仮定すると、輸入増による労働者の変化率は、次式で示されるように生産額（実質）の変化率に等しくなる。

$$\Delta L^{95c} / L^{95} = \Delta X^{95c} / X^{95} \quad (4)$$

輸出の影響を考える際には、1995 年の輸出比率が 1985 年の水準と同じであったならば 1995 年の輸出額はいくらであったかを想定し、以下輸入の場合と同様な手続きを進める。輸出比率は、国内需要（＝中間需要＋国内最終需要）に対する輸出額の比率と定義した。

(3) 推計結果

データは総務庁の接続産業関連表（1995 年）を用い、内生部門数は製造業 39 部門を含む 57 部門とした。⁵ 輸出入比率の想定は、実質ベース（1995 年価格）と名目ベースの 2 つのケースについて行った。なお、ここでは従業者を労働者あるいは雇用者と呼んでいる。以下では、まず輸出入比率の変化を概観した後で、推計結果を報告する。

表 3 は、1985 年から 1995 年への輸出入比率の変化を業種別に見たものである。まず、実質

5 本稿で用いる業種分類は、付表 1 に示してある。

ベースで見ると、輸入比率は、製造業計では4.7%から8.9%へ4.2%ポイントの上昇となっている。上昇幅の大きい業種は、なめし革（27.4%ポイント）、衣服・その他の繊維製品（18.6%ポイント）、製材・木製品（11.5%ポイント）、その他の製造業（10.1%ポイント）、電子・通信機械（9.8%ポイント）、非鉄金属精錬・精製（9.3%ポイント）などである。

次に、輸出比率の変化を見ると、製造業計では14.4%から12.4%へ2.1%ポイント低下している。低下幅の大きい業種は、民生用電気機械（34.0%ポイント）、自動車（24.0%ポイント）、陶磁器（17.9%ポイント）、その他機器（15.0%ポイント）、精密機械（13.7%ポイント）などである。

以上の結果、純輸出比率は、製造業計で9.8%から3.5%への6.3%の低下となっている。低下幅の大きな業種は、民生用電気機械（41.0%ポイント）、なめし革（32.9%ポイント）、自動車（26.7%ポイント）、精密機械（22.5%ポイント）、陶磁器（20.8%ポイント）、衣服・その他の繊維製品（20.1%ポイント）などとなっている。

名目ベースでは、輸入比率の上昇がやや小さくなっているが、実質ベースの場合とほぼ同じような動きとなっている。まず輸入比率は、製造業計では6.0%から8.9%へ2.9%ポイントの上昇となっている。上昇幅の大きい業種は、なめし革（26.2%ポイント）、衣服・その他の繊維製品（16.5%ポイント）、その他の製造業（9.5%ポイント）、製材・木製品（8.5%ポイント）、電子・通信機械（8.2%ポイント）、精密機械（7.7%ポイント）などである。

次に、輸出比率の変化を見ると、製造業計では14.9%から12.4%へ2.5%ポイント低下している。低下幅の大きい業種は、民生用電気機械（39.3%ポイント）、自動車（25.5%ポイント）、その他機器（17.7%ポイント）、陶磁器（16.5%ポイント）、精密機械（16.1%ポイント）などである。

以上の結果、純輸出比率は、製造業計で8.9%から3.5%への5.4%の低下となっている。低下幅の大きな業種は、民生用電気機械（46.4%ポイント）、なめし革（32.0%ポイント）、自動車（28.2%ポイント）、精密機械（23.9%ポイント）、陶磁器（19.5%ポイント）、衣服・その他機器（18.7%ポイント）などとなっている。

表3 輸出入比率の変化(1985 1995年)

(1) 実質ベース

(単位: %)

	1985年			1995年			1985 - 1995年		
	輸入 比率	輸出 比率	純輸出 比率	輸入 比率	輸出 比率	純輸出 比率	輸入 比率	輸出 比率	純輸出 比率
1 食料品	4.6	1.0	- 3.6	12.6	0.5	- 12.1	8.0	- 0.6	- 8.5
2 飲料	4.9	0.4	- 4.5	5.6	0.1	- 5.5	0.7	- 0.2	- 0.9
3 飼料・有機質肥料	1.2	0.3	- 1.0	6.7	0.6	- 6.1	5.5	0.3	- 5.2
4 繊維工業製品	7.1	15.7	8.6	12.5	12.7	0.1	5.5	- 3.0	- 8.5
5 衣服・その他の繊維製品	5.5	2.0	- 3.5	24.1	0.5	- 23.6	18.6	- 1.5	- 20.1
6 製材・木製品	7.9	0.6	- 7.3	19.3	0.1	- 19.2	11.5	- 0.4	- 11.9
7 家具・装備品	2.5	1.1	- 1.5	6.4	0.9	- 5.5	3.9	- 0.1	- 4.0
8 パルプ・紙	6.4	4.3	- 2.1	8.0	2.6	- 5.4	1.6	- 1.7	- 3.3
9 紙加工品	0.3	1.5	1.1	1.2	1.5	0.2	0.9	0.0	- 0.9
10 化学肥料・無機化学	8.0	6.5	- 1.6	9.7	6.5	- 3.2	1.6	0.0	- 1.6
11 有機化学・中間・合成樹脂	11.2	10.7	- 0.5	10.8	18.5	7.7	- 0.4	7.8	8.2
12 化学繊維・化学最終製品	5.9	9.9	3.9	7.6	7.5	- 0.1	1.6	- 2.4	- 4.0
13 石油製品	13.1	1.5	- 11.6	11.2	2.6	- 8.6	- 1.9	1.2	3.1
14 石炭製品	0.2	1.8	1.6	0.8	2.6	1.8	0.6	0.8	0.2
15 ガラス	3.5	7.6	4.1	6.1	11.3	5.1	2.6	3.7	1.0
16 セメント	0.1	1.0	0.9	0.2	0.8	0.6	0.1	- 0.2	- 0.3
17 陶磁器	2.5	30.5	28.0	5.4	12.6	7.2	2.9	- 17.9	- 20.8
18 その他の窯業・土石	6.9	8.4	1.4	7.2	6.7	- 0.5	0.3	- 1.7	- 2.0
19 鉄鋼業	2.0	15.6	13.6	3.8	9.7	5.9	1.8	- 5.9	- 7.7
20 鋳鍛造品	0.1	1.1	0.9	0.4	0.3	- 0.1	0.3	- 0.7	- 1.0
21 非鉄金属精錬・精製	45.5	2.7	- 42.8	54.7	3.6	- 51.1	9.3	0.9	- 8.3
22 非鉄金属加工製品	2.8	11.3	8.5	5.1	10.2	5.2	2.3	- 1.0	- 3.3
23 建設・建築用金属製品	0.1	3.0	2.9	0.7	0.4	- 0.3	0.6	- 2.6	- 3.2
24 その他の金属製品	1.6	11.2	9.6	2.9	5.1	2.2	1.3	- 6.1	- 7.4
25 産業機械	3.5	25.5	21.9	5.1	28.3	23.2	1.6	2.9	1.3
26 その他機器	3.1	35.1	32.0	3.8	20.1	16.3	0.7	- 15.0	- 15.7
27 民生用電気機械	1.2	57.6	56.5	8.2	23.6	15.4	7.0	- 34.0	- 41.0
28 電子・通信機械	4.4	27.5	23.1	14.2	33.4	19.2	9.8	5.9	- 3.9
29 重電機器	4.2	27.7	23.5	7.6	27.4	19.8	3.4	- 0.3	- 3.7
30 その他の電気機器	5.1	13.9	8.8	6.7	26.9	20.2	1.6	13.0	11.4
31 自動車	1.2	49.0	47.8	4.0	25.1	21.1	2.8	- 24.0	- 26.7
32 船舶・同修理	2.2	89.5	87.3	3.3	98.1	94.8	1.0	8.6	7.5
33 その他の輸送機械・修理	10.9	12.0	1.0	14.9	10.1	- 4.8	4.0	- 1.9	- 5.8
34 精密機械	11.0	43.3	32.3	19.8	29.6	9.8	8.8	- 13.7	- 22.5
35 出版・印刷	0.5	0.8	0.3	0.8	0.4	- 0.4	0.3	- 0.5	- 0.7
36 プラスチック	0.4	3.3	2.9	2.1	3.3	1.2	1.7	0.1	- 1.7
37 ゴム製品	3.0	16.7	13.7	10.4	14.4	4.0	7.3	- 2.4	- 9.7
38 なめし革	12.0	7.2	- 4.8	39.3	1.7	- 37.7	27.4	- 5.5	- 32.9
39 その他の製造工業	11.6	13.3	1.7	21.7	6.1	- 15.5	10.1	- 7.2	- 17.3
製造業計	4.7	14.4	9.8	8.9	12.4	3.5	4.2	- 2.1	- 6.3

注: 1) 実質ベースは、1995年価格ベース。

2) 輸入比率 = 輸入額 / (中間需要 + 国内最終需要) 輸出比率 = 輸出額 / (中間需要 + 国内最終需要)。
データ出所: 総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

表3 輸出入比率の変化(1985 1995年)(続き)

(2) 名目ベース

(単位: %)

	1985年			1995年			1985 - 1995年		
	輸入比率	輸出比率	純輸出比率	輸入比率	輸出比率	純輸出比率	輸入比率	輸出比率	純輸出比率
1 食料品	7.0	0.9	- 6.1	12.6	0.5	- 12.1	5.6	- 0.4	- 6.0
2 飲料	3.6	0.4	- 3.2	5.6	0.1	- 5.5	2.0	- 0.2	- 2.3
3 飼料・有機質肥料	1.5	0.3	- 1.2	6.7	0.6	- 6.1	5.2	0.3	- 4.9
4 繊維工業製品	9.5	16.2	6.7	12.5	12.7	0.1	3.0	- 3.5	- 6.6
5 衣服・その他の繊維製品	7.6	2.0	- 5.6	24.1	0.5	- 23.6	16.5	- 1.5	- 18.0
6 製材・木製品	10.8	0.5	- 10.3	19.3	0.1	- 19.2	8.5	- 0.4	- 8.9
7 家具・装備品	2.6	1.1	- 1.5	6.4	0.9	- 5.5	3.8	- 0.2	- 4.0
8 パルプ・紙	6.9	3.6	- 3.3	8.0	2.6	- 5.4	1.1	- 1.0	- 2.1
9 紙加工品	0.3	1.4	1.1	1.2	1.5	0.2	0.9	0.1	- 0.9
10 化学肥料・無機化学	9.1	6.4	- 2.7	9.7	6.5	- 3.2	0.6	0.1	- 0.5
11 有機化学・中間・合成樹脂	9.0	10.9	1.9	10.8	18.5	7.7	1.8	7.6	5.8
12 化学繊維・化学最終製品	7.1	9.3	2.3	7.6	7.5	- 0.1	0.5	- 1.8	- 2.3
13 石油製品	15.0	2.1	- 12.9	11.2	2.6	- 8.6	- 3.8	0.6	4.4
14 石炭製品	0.2	2.1	1.9	0.8	2.6	1.8	0.6	0.5	- 0.1
15 ガラス	3.6	8.5	4.9	6.1	11.3	5.1	2.6	2.8	0.2
16 セメント	0.2	1.4	1.2	0.2	0.8	0.6	0.0	- 0.5	- 0.6
17 陶磁器	2.4	29.1	26.6	5.4	12.6	7.2	3.0	- 16.5	- 19.5
18 その他の窯業・土石	5.8	8.3	2.5	7.2	6.7	- 0.5	1.4	- 1.6	- 3.0
19 鉄鋼業	2.2	14.9	12.7	3.8	9.7	5.9	1.6	- 5.1	- 6.8
20 鋳鍛造品	0.1	0.8	0.6	0.4	0.3	- 0.1	0.3	- 0.4	- 0.7
21 非鉄金属精練・精製	51.1	2.4	- 48.7	54.7	3.6	- 51.1	3.6	1.3	- 2.4
22 非鉄金属加工製品	4.0	10.9	6.9	5.1	10.2	5.2	1.1	- 0.6	- 1.7
23 建設・建築用金属製品	0.1	2.9	2.8	0.7	0.4	- 0.3	0.6	- 2.6	- 3.1
24 その他の金属製品	1.6	10.4	8.9	2.9	5.1	2.2	1.4	- 5.3	- 6.7
25 産業機械	3.7	25.5	21.8	5.1	28.3	23.2	1.4	2.8	1.4
26 その他機器	2.8	37.9	35.0	3.8	20.1	16.3	1.0	- 17.7	- 18.7
27 民生用電気機械	1.2	63.0	61.8	8.2	23.6	15.4	7.0	- 39.3	- 46.4
28 電子・通信機械	6.0	25.7	19.7	14.2	33.4	19.2	8.2	7.7	- 0.5
29 重電機器	4.2	27.6	23.4	7.6	27.4	19.8	3.4	- 0.2	- 3.6
30 その他の電気機器	4.6	15.1	10.5	6.7	26.9	20.2	2.1	11.8	9.7
31 自動車	1.2	50.5	49.3	4.0	25.1	21.1	2.8	- 25.5	- 28.2
32 船舶・同修理	4.7	87.6	82.9	3.3	98.1	94.8	- 1.5	10.5	12.0
33 その他の輸送機械・修理	18.2	11.1	- 7.1	14.9	10.1	- 4.8	- 3.3	- 1.0	2.3
34 精密機械	12.0	45.7	33.7	19.8	29.6	9.8	7.7	- 16.1	- 23.9
35 出版・印刷	0.6	0.8	0.3	0.8	0.4	- 0.4	0.2	- 0.5	- 0.7
36 プラスチック	1.0	3.3	2.3	2.1	3.3	1.2	1.1	0.0	- 1.1
37 ゴム製品	5.3	15.7	10.4	10.4	14.4	4.0	5.1	- 1.3	- 6.4
38 なめし革	13.1	7.4	- 5.7	39.3	1.7	- 37.7	26.2	- 5.7	- 32.0
39 その他の製造工業	12.2	13.9	1.7	21.7	6.1	- 15.5	9.5	- 7.8	- 17.2
製造業計	6.0	14.9	8.9	8.9	12.4	3.5	2.9	- 2.5	- 5.4

注: 1) 名目ベース。

2) 輸入比率 = 輸入額 / (中間需要 + 国内最終需要) 輸出比率 = 輸出額 / (中間需要 + 国内最終需要)。
データ出所: 総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

さて次に、輸出入比率の変化が雇用にどの程度の影響を与えたかを検討しよう。表4は、1985年から1995年にかけての輸出入の変化の影響を示したものである。まず、実質ベースで見てみると、輸入増加の影響は、製造業計で約110万7千人の雇用削減効果があったと推計される。これは1985年の雇用水準に対して8.6%の大きさである。1985年時点の雇用水準に対する雇用削減の比率を業種別に見ると、全ての業種で雇用削減効果が見られるが、特になめし革(47.1%)、非鉄金属精錬・精製(23.2%)、製材・木製品(17.0%)、衣服・その他の繊維製品(15.7%)、電子・通信機械(15.7%)、繊維工業製品(13.9%)などで大きい。

次に、輸出減少の影響を見ると、製造業計で約84万7千人の雇用削減効果があったと推計される。これは1985年の雇用水準に対して6.6%の大きさである。1985年時点の雇用水準に対する雇用削減の比率を業種別に見ると、いくつかの業種(有機化学・中間・合成樹脂、産業機械、電子・通信機械、その他の電気機械、船舶・同修理)を除く多くの業種で雇用削減効果が見られたが、特に自動車(47.2%)、民生用電気機械(28.9%)、その他機器(17.1%)、鉄鋼(16.8%)、陶磁器(12.4%)、精密機械(10.8%)などで影響が大きい。

これらの結果、純輸出減少の影響としては、製造業計で約195万4千人の雇用削減効果があったと推計される。これは1985年の雇用水準に対して15.1%の大きさである。この業種別内訳を見ると、有機化学・中間・合成樹脂、産業機械、船舶・同修理を除く全ての業種で雇用削減効果が見られたが、特になめし革(57.0%)、自動車(53.0%)、民生用電気機械(34.8%)、非鉄金属精錬・精製(28.6%)、その他の製造工業(23.0%)、鉄鋼(22.5%)などで大きな影響が出ている。

名目ベースでは、輸入増加の影響がやや小さくなっているが、基本的には実質ベースの場合と同様の推計結果になっている。まず、輸入増加の影響は、製造業計で約90万3千人の雇用削減効果があったと推計される。これは1985年の雇用水準に対して7.0%の大きさである。1985年時点の雇用水準に対する雇用削減の比率を業種別に見ると、いくつかの業種(石油製品、船舶・同修理、その他の輸送機械・修理)を除く全ての業種で雇用削減効果が見られるが、特になめし革(44.6%)、衣服・その他の繊維製品(13.8%)、電子・通信機械(13.2%)、製材・木製品(12.6%)、その他の製造工業(12.6%)、非鉄金属精錬・精製(10.8%)、繊維工業製品(10.5%)、などで大きい。

表4 輸出入増減の影響（1985 1995年）

（1）実質ベース

（単位：人、％）

	労働者数の変化			同左の85年労働者数に対する比率			実際の労働者数の変化率
	輸入増	輸出減	純輸出減	輸入増	輸出減	純輸出減	
1 食料品	- 170,040	- 11,715	- 181,755	- 12.0	- 0.8	- 12.9	7.4
2 飲料	- 3,123	- 396	- 3,519	- 1.9	- 0.2	- 2.2	22.9
3 飼料・有機質肥料	- 1,317	- 69	- 1,386	- 7.0	- 0.4	- 7.4	- 37.0
4 繊維工業製品	- 88,303	- 26,316	- 114,618	- 13.9	- 4.2	- 18.1	- 41.2
5 衣服・その他の繊維製品	- 183,056	- 19,666	- 202,722	- 15.7	- 1.7	- 17.4	- 38.5
6 製材・木製品	- 50,949	- 6,412	- 57,361	- 17.0	- 2.1	- 19.2	- 12.5
7 家具・装備品	- 15,207	- 3,886	- 19,093	- 4.9	- 1.2	- 6.1	- 10.4
8 パルプ・紙	- 7,262	- 6,250	- 13,512	- 5.8	- 5.0	- 10.8	- 9.3
9 紙加工品	- 13,108	- 7,749	- 20,857	- 5.6	- 3.3	- 8.9	2.6
10 化学肥料・無機化学	- 3,547	- 1,226	- 4,773	- 6.0	- 2.1	- 8.0	- 25.1
11 有機化学・中間・合成樹脂	- 4,910	6,512	1,602	- 5.0	6.6	1.6	8.4
12 化学繊維・化学最終製品	- 14,290	- 14,011	- 28,300	- 5.0	- 4.9	- 9.8	19.8
13 石油製品	- 166	- 159	- 325	- 0.6	- 0.6	- 1.1	- 12.2
14 石炭製品	- 634	- 976	- 1,610	- 4.3	- 6.6	- 10.9	21.6
15 ガラス	- 4,617	- 1,029	- 5,645	- 6.5	- 1.4	- 8.0	- 10.8
16 セメント	- 836	- 869	- 1,705	- 0.5	- 0.5	- 1.0	18.5
17 陶磁器	- 4,135	- 15,157	- 19,292	- 3.4	- 12.4	- 15.8	- 29.3
18 その他の窯業・土石	- 2,538	- 5,443	- 7,981	- 2.0	- 4.2	- 6.2	- 14.9
19 鉄鋼業	- 13,615	- 40,663	- 54,278	- 5.6	- 16.8	- 22.5	- 2.2
20 鋳鍛造品	- 5,691	- 18,251	- 23,942	- 3.1	- 10.0	- 13.1	- 8.0
21 非鉄金属精錬・精製	- 6,972	- 1,613	- 8,585	- 23.2	- 5.4	- 28.6	- 16.4
22 非鉄金属加工製品	- 9,233	- 12,560	- 21,793	- 6.6	- 9.0	- 15.7	13.4
23 建設・建築用金属製品	- 2,915	- 9,410	- 12,325	- 0.9	- 2.9	- 3.8	- 2.2
24 その他の金属製品	- 29,452	- 67,100	- 96,552	- 4.3	- 9.8	- 14.2	- 0.2
25 産業機械	- 15,629	18,084	2,455	- 1.9	2.2	0.3	- 0.5
26 その他機器	- 5,500	- 55,340	- 60,840	- 1.7	- 17.1	- 18.8	2.9
27 民生用電気機械	- 24,193	- 117,829	- 142,022	- 5.9	- 28.9	- 34.8	- 15.4
28 電子・通信機械	- 133,954	44,312	- 89,642	- 15.7	5.2	- 10.5	27.2
29 重電機器	- 12,115	- 3,449	- 15,564	- 5.3	- 1.5	- 6.8	31.0
30 その他の電気機器	- 15,002	11,323	- 3,679	- 6.7	5.1	- 1.7	35.3
31 自動車	- 39,115	- 316,408	- 355,523	- 5.8	- 47.2	- 53.0	29.4
32 船舶・同修理	- 801	3,372	2,572	- 0.5	2.2	1.7	- 52.7
33 その他の輸送機械・修理	- 7,565	- 4,957	- 12,521	- 6.3	- 4.1	- 10.5	7.1
34 精密機械	- 19,823	- 31,115	- 50,938	- 6.9	- 10.8	- 17.7	- 25.4
35 出版・印刷	- 23,072	- 21,139	- 44,211	- 3.4	- 3.1	- 6.5	6.2
36 プラスチック	- 40,611	- 39,166	- 79,776	- 8.5	- 8.2	- 16.7	16.2
37 ゴム製品	- 19,013	- 20,280	- 39,293	- 9.6	- 10.3	- 19.9	- 13.4
38 なめし革	- 60,303	- 12,713	- 73,017	- 47.1	- 9.9	- 57.0	- 10.1
39 その他の製造工業	- 54,477	- 37,134	- 91,612	- 13.7	- 9.3	- 23.0	- 4.5
製造業計	- 1,107,087	- 846,854	- 1,953,942	- 8.6	- 6.6	- 15.1	- 1.6

注：1）推計は産業連関モデルによる。

2）輸入増加による労働者数の変化は、1995年の実績値から、実質輸入比率を1985年の水準に固定したときの1995年の仮想値を引いたもの。輸出減、純輸出減についても同じ。

3）実際の労働者数の変化率は1985年から1995年にかけての変化率。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

表4 輸出入増減の影響(1985-1995年)(続き)

(2) 名目ベース

(単位:人、%)

	労働者数の変化			同左の85年労働者数に対する比率			実際の労働者数の変化率
	輸入増	輸出減	純輸出減	輸入増	輸出減	純輸出減	
1 食料品	- 120,412	- 8,840	- 129,252	- 8.5	- 0.6	- 9.2	7.4
2 飲料	- 5,895	- 444	- 6,339	- 3.6	- 0.3	- 3.9	22.9
3 飼料・有機質肥料	- 539	- 49	- 589	- 2.9	- 0.3	- 3.1	- 37.0
4 繊維工業製品	- 66,788	- 28,474	- 95,262	- 10.5	- 4.5	- 15.0	- 41.2
5 衣服・その他の繊維製品	- 160,381	- 19,365	- 179,746	- 13.8	- 1.7	- 15.4	- 38.5
6 製材・木製品	- 37,656	- 6,236	- 43,892	- 12.6	- 2.1	- 14.7	- 12.5
7 家具・装備品	- 14,018	- 4,331	- 18,349	- 4.5	- 1.4	- 5.9	- 10.4
8 パルプ・紙	- 5,216	- 5,232	- 10,447	- 4.2	- 4.2	- 8.3	- 9.3
9 紙加工品	- 9,805	- 7,773	- 17,578	- 4.2	- 3.3	- 7.5	2.6
10 化学肥料・無機化学	- 2,072	- 1,104	- 3,176	- 3.5	- 1.9	- 5.3	- 25.1
11 有機化学・中間・合成樹脂	- 6,873	6,038	- 835	- 6.9	6.1	- 0.8	8.4
12 化学繊維・化学最終製品	- 7,502	- 12,245	- 19,747	- 2.6	- 4.2	- 6.9	19.8
13 石油製品	816	- 360	456	2.9	- 1.3	1.6	- 12.2
14 石炭製品	- 544	- 978	- 1,522	- 3.7	- 6.6	- 10.3	21.6
15 ガラス	- 4,141	- 1,707	- 5,848	- 5.8	- 2.4	- 8.2	- 10.8
16 セメント	- 369	- 1,822	- 2,191	- 0.2	- 1.0	- 1.2	18.5
17 陶磁器	- 3,943	- 13,847	- 17,790	- 3.2	- 11.3	- 14.6	- 29.3
18 その他の窯業・土石	- 3,311	- 5,481	- 8,792	- 2.6	- 4.3	- 6.8	- 14.9
19 鉄鋼業	- 11,755	- 38,003	- 49,758	- 4.9	- 15.7	- 20.6	- 2.2
20 鋳鍛造品	- 4,816	- 18,868	- 23,684	- 2.6	- 10.3	- 12.9	- 8.0
21 非鉄金属精錬・精製	- 3,239	- 1,231	- 4,470	- 10.8	- 4.1	- 14.9	- 16.4
22 非鉄金属加工製品	- 6,618	- 12,583	- 19,201	- 4.8	- 9.0	- 13.8	13.4
23 建設・建築用金属製品	- 2,480	- 9,172	- 11,651	- 0.8	- 2.8	- 3.6	- 2.2
24 その他の金属製品	- 24,997	- 63,621	- 88,618	- 3.7	- 9.3	- 13.0	- 0.2
25 産業機械	- 13,259	16,875	3,616	- 1.6	2.1	0.4	- 0.5
26 その他機器	- 5,712	- 64,978	- 70,691	- 1.8	- 20.0	- 21.8	2.9
27 民生用電気機械	- 24,177	- 135,848	- 160,025	- 5.9	- 33.3	- 39.2	- 15.4
28 電子・通信機械	- 112,433	63,388	- 49,045	- 13.2	7.4	- 5.7	27.2
29 重電機器	- 11,507	- 3,552	- 15,059	- 5.0	- 1.5	- 6.6	31.0
30 その他の電気機器	- 15,197	6,058	- 9,139	- 6.8	2.7	- 4.1	35.3
31 自動車	- 37,880	- 336,200	- 374,080	- 5.7	- 50.2	- 55.8	29.4
32 船舶・同修理	642	4,148	4,790	0.4	2.7	3.1	- 52.7
33 その他の輸送機械・修理	5,250	- 3,645	1,605	4.4	- 3.0	1.3	7.1
34 精密機械	- 17,373	- 36,492	- 53,865	- 6.0	- 12.7	- 18.7	- 25.4
35 出版・印刷	- 16,771	- 21,820	- 38,591	- 2.5	- 3.2	- 5.7	6.2
36 プラスチック	- 30,957	- 41,661	- 72,618	- 6.5	- 8.7	- 15.2	16.2
37 ゴム製品	- 13,481	- 19,148	- 32,629	- 6.8	- 9.7	- 16.6	- 13.4
38 なめし革	- 57,183	- 13,211	- 70,394	- 44.6	- 10.3	- 54.9	- 10.1
39 その他の製造工業	- 50,185	- 39,948	- 90,133	- 12.6	- 10.0	- 22.6	- 4.5
製造業計	- 902,777	- 881,761	- 1,784,538	- 7.0	- 6.8	- 13.8	- 1.6

注: 1) 推計は産業連関モデルによる。

2) 輸入増加による労働者数の変化は、1995年の実績値から、名目輸入比率を1985年の水準に固定したときの1995年の仮想値を引いたもの。輸出減、純輸出減についても同じ。

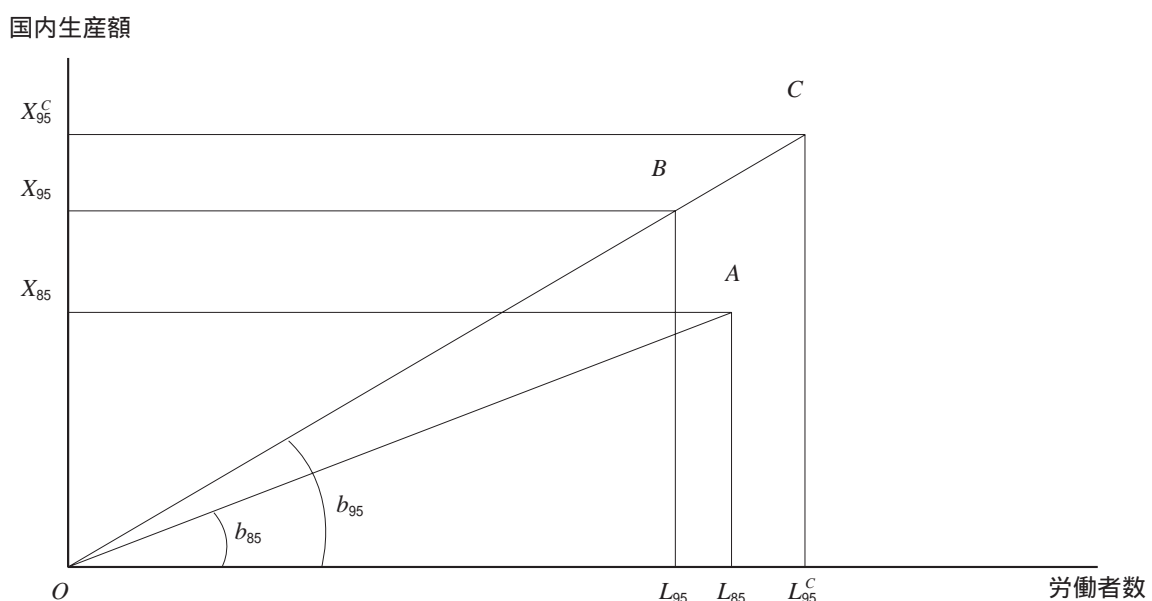
3) 実際の労働者数の変化率は1985年から1995年にかけての変化率。

データ出所: 総務庁『昭和60-平成2-7年接続産業連関表』

次に、輸出減少の影響を見ると、製造業計で約88万2千人の雇用削減効果があったと推計される。これは1985年の雇用水準に対して6.8%の大きさである。1985年時点の雇用水準に対する雇用削減の比率を業種別に見ると、いくつかの業種（有機化学・中間・合成樹脂、産業機械、電子・通信機器、その他の電気機械、船舶・同修理）を除く全ての業種で雇用削減効果が見られたが、特に自動車（50.2%）、民生用電気機械（33.3%）、その他機器（20.0%）、鉄鋼（15.7%）、精密機械（12.7%）、陶磁器（11.3%）などで影響が大きい。

これらの結果、純輸出減少の影響としては、製造業計で約178万5千人の雇用削減効果があったと推計される。これは1985年の雇用水準に対して13.8%の大きさである。この業種別内訳を見ると、いくつかの業種（石油製品、産業機械、船舶・同修理、その他の輸送機械・修理）を除く全ての業種で雇用削減効果が見られたが、特に自動車（55.8%）、なめし革（54.9%）、民生用電気機械（39.2%）、その他の製造工業（22.6%）、その他機器（21.8%）、鉄鋼（20.6%）などで大きな影響が出ている。

図4 貿易の影響の推計方法のイメージ（製造業計）



注：1) 変数は以下のとおり。

- X_{85} : 1985年の国内生産額（251,758,552百万円）
- X_{95} : 1995年の国内生産額（312,521,469百万円）
- X_{95}^C : 1995年の国内生産額の仮想値（359,745,800百万円）
- L_{85} : 1985年の労働者数（12,918,853人）
- L_{95} : 1995年の労働者数（12,711,822人）
- L_{95}^C : 1995年の労働者数の仮想値（14,665,764人）
- b_{85} : 1985年の労働生産性（19.49百万円/人）
- b_{95} : 1995年の労働生産性（24.59百万円/人）

2) 1995年価格ベース。

3) 製造業39産業で推計したものを合計。

4) データは全て産業連関表ベース。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

なお、1985年から1995年にかけて実際の労働者数は1.6%減少している。この事実とここで行った推計との関係は、製造業全体については、図4のように理解できる。推計した貿易の影響は、輸出入比率が1985年の水準にとどまったと仮定した場合の1995年の労働者数を L_{95}^C として、 $(L_{95}^C - L_{85}) / L_{85}$ で示される。これに対し、実際の1985 - 1995年の労働者数の伸びは、 $(L_{95} - L_{85}) / L_{85}$ である。貿易の影響がなければC点はB点に重なる。したがって、ここで推計した貿易の影響が、輸出入比率が変化しなかったならばもっと雇用は増えていたはずだという意味での影響であることに、留意が必要である。

以上の分析結果は次のようにまとめられよう。第1に、貿易の変化の影響は業種によって大きく異なる。輸入増の影響は、なめし革、非鉄金属精錬・精製、製材・木製品、衣服・その他の繊維製品、繊維工業製品など、比較劣位産業とみられる産業において大きい。一方、輸出減の影響は、自動車、民生用電気機械、その他機器、鉄鋼などで大きい。輸出減の影響を大きく受けた業種のうち、自動車などは、欧米先進国との貿易摩擦の回避を目的とした海外直接投資の影響を受けている可能性がある。一般的な傾向として、輸入増の影響を大きく受けている業種では、輸出減の影響が小さく、逆に、輸出減の影響を大きく受けている業種では、輸入増の影響が小さくなっているが、これは比較優位構造の相違を反映したものであろう。第2に、貿易変化の影響の大きさについて見ると、1985 - 1995年の輸出入変化は、製造業計で約195万人（実質ベース、うち輸入増による分110万7千人、輸出減による分84万7千人）あるいは約178万人（名目ベース、うち輸入増による分90万3千人、輸出減による分88万2千人）の雇用削減効果を持ったと推計された。これは1985年の雇用水準に対して15.1%（実質ベース、うち輸入増による分8.6%、輸出減による分6.6%）あるいは13.8%（名目ベース、うち輸入増による分7.0%、輸出減による分6.8%）の大きさである。この推計結果に対する評価は容易でないが、製造業全体に与える影響としては、無視し得るほど小さなものではないといえよう。

（4）マクロ経済への影響

上では、一定の仮定の下に、貿易の変化が生産の減少を通じて雇用に与える影響を産業別に推計した。この影響をマクロ経済的な観点からとらえれば、貿易の変化によって経済成長率が低下したということになる。そこで、経済成長率への影響がどの程度の大きさであったかを簡単に検討してみたい。1985年から1995年までの国内生産額の年平均成長率は、実質ベースで3.0%、名目ベースで3.2%である。今、1995年における各産業の輸出入比率が1985年にとどまっていた場合の仮想国内生産額を産業連関表を用いて推計し、それに基づいて

1985 - 1995年の仮想年平均成長率を計算すると、それは実質ベースで3.8%、名目ベースで3.9%と計算される(表5)。したがって、貿易の変化によってこの10年間の年平均成長率は、実質ベースで0.8%ポイント、名目ベースで0.7%ポイントだけ押し下げられたということになる。すなわち、貿易の変化の影響がなければ、この期間の平均経済成長率は、実績よりも0.7~0.8%程度高かったであろうという計算になる。この推計値は近年議論が高まっているグローバル化や空洞化の影響を考える際の一つの参考になるであろう。もちろん、この計算過程においては、産業連関的な整合性は保っているものの、物価、為替、海外の需要など他の条件は全て一定と仮定しているため、一般均衡的に考えてこの成長率が達成される保証は必ずしもないことには、十分な留意が必要である。

なお、国内生産額における付加価値率を一定とすれば、ここで推計された影響はそのままGDPへの影響となる。(因みに1985 - 1995年におけるGDPの年平均成長率は、実質ベースで3.1%、名目ベースで4.3%である。)

表5 輸出入増減の経済成長率への影響

(単位: %)

1985 - 1995年における国内生産額の年平均成長率:			
	実績値 (A)	仮想値 (B)	差 (A - B)
実質ベース	3.0	3.8	- 0.8
名目ベース	3.2	3.9	- 0.7

注: 1) 仮想値は、1995年における各産業の輸出入比率が1985年の水準に等しいと想定した場合の国内生産額を仮想国内生産額とし、それと1985年実績値との間の成長率。

2) 推計は内生部門を57部門とする産業連関分析による。

3) 輸出入比率の想定は、実質ベース(1995年価格)と名目ベース。

データ出所: 総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

(5) 留意点

上で行った分析は、貿易が経済厚生に対して望ましくない影響を与えているという印象を与えるかもしれない。しかし、本稿の冒頭で触れたとおり、貿易は本来的に、市場メカニズムを通じた資源配分の効率化や規律付けによって、一国の経済厚生の増加に貢献するはずである。貿易には問題があるので貿易は縮小すべきだというのは本稿の主張ではない。このような誤解を避けるために、ここでは以下の点を再確認しておきたい。

第1に、貿易は、一国の比較劣位産業の縮小と比較劣位産業の拡大によって、貿易を行う

双方の国における資源配分の効率性を高め、双方の国に「貿易の利益」をもたらす。

第2に、貿易は、国内の企業を国際的な競争にさらすことによって、企業の生産性向上や国際レベルの技術の習得を促す。

第3に、第1の点で指摘した貿易の利益を享受するためには、労働力などの経済資源が比較劣位産業から比較優位産業へ円滑に移動しなければならない。

第1の観点からすれば、比較劣位産業が縮小することは、経済全体の資源配分の効率性を高めるためにはやむを得ないといえよう。現実的に重要な問題は、比較優位産業に資源が円滑に移動できるかどうかである。上で検討したとおり、貿易の影響は、総需要ショックなどの場合と異なってセクターに関して非中立的である。そのために経済資源のセクター間移動が必要となるが、労働の場合には、資本の場合などと異なって、移動に比較的大きなコストがかかる。とりわけ日本においては、終身雇用と呼ばれる長期雇用の慣行が定着していたため、外部労働市場が十分に発達しておらず、さらに、賃金体系や法制度（解雇権濫用法理）なども長期雇用を促進するように設計されてきた。貿易の利益を最大限に活かすという観点からは、円滑な労働移動を可能にするような施策が望まれる。

以上、本章では貿易の変化の影響について、産業別の雇用に焦点を当てて分析を行った。次章では地域別雇用への影響について検討しよう。

・貿易の地域別雇用への影響

一つ一つの国が異なるように、地域についてもどれ一つとして同一の地域は存在しない。貿易の雇用への影響を考える際には、こうした地域間の違いに対する視点が極めて重要である。何故ならば、地域によって、生産要素の賦存が異なり、産業構造が異なり、その結果貿易の影響も異なってくるからである。本章では、まず前章の産業別の分析結果を利用して、貿易の地域別雇用に対する影響を分析する。次に、代表的な国際貿易理論であるヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）を地域経済へ援用した分析フレームワークを想定し、地域の要素賦存すなわち供給構造と、産業構造との関係を考察する。そして、地域の雇用動向を検討し、今後のグローバル化時代における地域雇用の展望についてインプリケーションを導く。

1. 地域別雇用への影響の推計

前章では、産業連関表を用い、1995年の輸出入比率が1985年の水準にとどまっていたと仮定した場合の1995年における労働者数の仮想値を産業ごとに推計し、それと実際の1995年の労働者数との差をもって貿易の影響とみなした。都道府県ごとの貿易の影響を推計するためには、都道府県ごとの産業連関表が必要になるが、現状ではデータの利用可能性にかなりの制約がある。⁶ したがって、本節では前章の産業ごとの推計結果をベースに、各都道府県の産業構造に関するデータを用いて、間接的に都道府県ごとの貿易の影響を推計する。具体的には、前章で推計された輸出入の変化による産業ごとの労働者数の変化率を、1985年の工業統計表における都道府県別の産業別従業者数に乘じ、それを都道府県ごとに集計し、各都道府県における製造業全体の雇用削減効果とした。⁷ 換言すれば、各都道府県における影響は、1985年における産業別従業者数構成比をウエートとした、産業別の影響の加重平均値ということになる。

このような推計値を見る際には次の点に留意が必要である。第1に、推計方法から明らかなどおり、この地域別推計値は、1995年の輸出入比率が1985年の水準にとどまっていたならばという想定で推計された前章での産業別推計値に基づいている。第2に、本章の推計にお

6 全ての都道府県で産業連関表が作成されるようになったのはごく最近のことである。しかも、輸出と移出を分離しているのは、平成7年ベースにおいても17都道府県のみである。山田・朝日（2002）参照。

7 39業種ベースの貿易の影響を21業種ベースに統合したものは、付表3に示してある。

いては、同一の産業であれば地域ごとに貿易の影響の差はないと仮定していることになる。しかし、実際には同じ産業であっても、生産している製品は同一ではなく、また競争力も異なるであろう。したがって、ここでの推計値は、同一産業内における地域ごとの差を無視した「平均的な」影響をとらえていることになる。⁸ よって、地域間の影響の差は、全て地域の産業構造の差に帰せられることになる。またここで推計した貿易の影響は、平均的に見てこのような力が働き得るという意味において、潜在的な影響ということができよう。第3に、上記の推計においては、各都道府県の1985年における産業別従業者構成比をウエートとしているが、実際には地域の産業構造は1985年以降に大なり小なり変化しているであろう。第4に、前章の産業ごとの推計は産業連関表のデータに基づいているが、都道府県ごとの産業連関表が利用可能でないため、ここでは工業統計表の都道府県別従業者数を用いている。よって、例えば1985 - 1995年の労働者数の変化率が、産業連関表ベースでは - 1.6%あるのに対して、工業統計表ベースでは - 5.2%となっているなど、データベースの差による違いが生じていることに留意を要する。⁹

推計結果は表6に示されている。1985 - 1995年の輸出入増減の影響による労働者数の変化の合計値（例えば実質ベース、 - 1,655,620人）が、表4で推計した値（同 - 1,953,942人）と異なっているのは、上記のデータベースの違いによる。以下、推計結果について検討しよう。

表6にあるとおり、輸入増の影響と輸出減の影響を全国計で見ると、対1985年の労働者数比でそれぞれ - 8.1%、 - 7.1%とそれ程違わないが、都道府県別に見るとこれらの影響は地域によってかなり異なる。一般的な傾向として、輸入増の影響の大きい都道府県では、輸出減の影響が小さくなっており、両者は逆相関の関係にあるといえる（図5）。これには輸出入の影響についての推計方法がある程度影響している。すなわち、ここでは各都道府県における輸出入の影響を、各都道府県の産業構造構成比（従業者ベース）をウエートとした産業別の影響の加重平均値として推計しているために、あるタイプの産業のウエートが大きければ、他のタイプのウエートが小さくなり、両者は自動的に逆相関の関係になる傾向を持ってしまう。

8 このことから、例えば地方圏の産業の競争力が全国平均を下回っていれば、ここでの推計値は地方圏における実際の輸入の影響を過小評価していることになる。

9 産業連関表ベースと工業統計表ベースのデータの違いは付表4に示してある。

表6 輸出入増減の都道府県別影響（製造業計、1985 1995年）

(1) 実質ベース

(単位：人、%)

	労働者数の変化			同左の85年労働者数に対する比率			製造業計 労働者数 (1985年)	実際の製造業計 労働者数変化率 (1985 95)
	輸入増	輸出減	純輸出減	輸入増	輸出減	純輸出減		
北海道	- 19,318	- 8,101	- 27,418	- 8.8	- 3.7	- 12.5	218,977	10.6
青森県	- 6,782	- 2,298	- 9,081	- 10.2	- 3.4	- 13.6	66,752	22.2
岩手県	- 10,728	- 4,813	- 15,541	- 10.1	- 4.5	- 14.7	105,924	14.7
宮城県	- 14,431	- 7,523	- 21,954	- 9.4	- 4.9	- 14.2	154,093	1.0
秋田県	- 10,836	- 4,208	- 15,044	- 11.2	- 4.3	- 15.5	96,932	8.6
山形県	- 14,269	- 6,794	- 21,063	- 10.0	- 4.7	- 14.7	143,208	0.0
福島県	- 22,093	- 11,922	- 34,015	- 9.7	- 5.2	- 15.0	227,375	- 2.0
茨城県	- 23,739	- 19,735	- 43,474	- 7.9	- 6.6	- 14.5	299,340	1.0
栃木県	- 20,771	- 20,616	- 41,386	- 8.5	- 8.4	- 16.8	245,683	- 1.4
群馬県	- 20,513	- 23,209	- 43,722	- 8.1	- 9.2	- 17.3	252,976	- 1.9
埼玉県	- 43,365	- 46,776	- 90,141	- 7.7	- 8.3	- 16.0	562,642	- 6.7
千葉県	- 23,731	- 18,146	- 41,877	- 7.9	- 6.1	- 14.0	299,319	- 1.1
東京都	- 67,116	- 54,892	- 122,008	- 7.7	- 6.3	- 14.0	871,919	- 25.7
神奈川県	- 49,665	- 68,511	- 118,175	- 7.0	- 9.7	- 16.7	707,635	- 14.0
新潟県	- 21,961	- 12,717	- 34,679	- 8.4	- 4.9	- 13.3	260,066	- 1.5
富山県	- 10,826	- 8,522	- 19,349	- 7.5	- 5.9	- 13.3	145,088	1.5
石川県	- 10,241	- 5,244	- 15,485	- 9.0	- 4.6	- 13.6	114,211	3.9
福井県	- 10,308	- 4,621	- 14,929	- 10.3	- 4.6	- 14.9	100,371	- 4.7
山梨県	- 7,466	- 5,082	- 12,548	- 8.7	- 5.9	- 14.6	86,203	2.1
長野県	- 23,680	- 17,260	- 40,940	- 8.4	- 6.1	- 14.6	281,168	- 7.0
岐阜県	- 19,594	- 15,704	- 35,298	- 8.0	- 6.4	- 14.3	246,063	- 4.2
静岡県	- 38,296	- 46,599	- 84,895	- 7.7	- 9.4	- 17.1	496,339	- 0.2
愛知県	- 63,048	- 101,944	- 164,992	- 7.0	- 11.3	- 18.2	904,527	- 0.7
三重県	- 16,389	- 18,245	- 34,635	- 7.7	- 8.6	- 16.2	213,283	1.1
滋賀県	- 12,421	- 8,754	- 21,175	- 8.1	- 5.7	- 13.9	152,833	5.0
京都府	- 20,331	- 13,231	- 33,561	- 9.2	- 6.0	- 15.2	221,170	- 8.9
大阪府	- 66,689	- 55,216	- 121,905	- 7.4	- 6.1	- 13.6	898,144	- 14.4
兵庫県	- 41,102	- 36,183	- 77,285	- 8.2	- 7.2	- 15.4	502,117	- 8.1
奈良県	- 8,381	- 4,572	- 12,953	- 9.9	- 5.4	- 15.3	84,444	4.8
和歌山県	- 7,117	- 4,312	- 11,430	- 9.1	- 5.5	- 14.7	77,833	- 11.7
鳥取県	- 5,483	- 1,900	- 7,383	- 10.3	- 3.6	- 13.9	53,286	1.2
島根県	- 6,379	- 3,228	- 9,606	- 9.9	- 5.0	- 14.9	64,420	- 6.0
岡山県	- 18,198	- 16,415	- 34,612	- 8.8	- 7.9	- 16.7	207,116	- 7.5
広島県	- 20,414	- 32,148	- 52,562	- 7.2	- 11.4	- 18.6	282,883	- 9.0
山口県	- 9,018	- 8,831	- 17,849	- 7.0	- 6.9	- 13.9	128,324	- 3.2
徳島県	- 6,810	- 2,180	- 8,989	- 9.7	- 3.1	- 12.8	70,095	- 7.4
香川県	- 9,054	- 5,210	- 14,264	- 9.6	- 5.5	- 15.1	94,758	- 5.0
愛媛県	- 11,219	- 5,168	- 16,387	- 9.1	- 4.2	- 13.2	123,797	- 3.6
高知県	- 3,720	- 1,644	- 5,364	- 9.5	- 4.2	- 13.7	39,027	- 1.2
福岡県	- 20,768	- 16,637	- 37,406	- 7.4	- 5.9	- 13.3	280,697	1.5
佐賀県	- 5,894	- 2,985	- 8,879	- 8.8	- 4.5	- 13.3	66,618	5.0
長崎県	- 6,195	- 5,189	- 11,385	- 8.2	- 6.8	- 15.0	75,812	3.9
熊本県	- 10,222	- 6,065	- 16,287	- 9.1	- 5.4	- 14.6	111,899	- 0.5
大分県	- 5,932	- 4,287	- 10,219	- 8.2	- 5.9	- 14.1	72,357	11.7
宮崎県	- 6,716	- 2,542	- 9,258	- 9.9	- 3.8	- 13.7	67,645	7.7
鹿児島県	- 8,896	- 2,869	- 11,764	- 9.8	- 3.2	- 13.0	90,562	1.2
沖縄県	- 1,638	- 810	- 2,447	- 6.8	- 3.4	- 10.2	24,018	8.4
合計	- 881,762	- 773,859	- 1,655,620	- 8.1	- 7.1	- 15.2	10,889,949	- 5.2

注：1) 表中の数字は1985年から1995年への輸出入変化による労働者増減と、その1985年製造業計労働者数に対する比率。労働者数のベースは工業統計表。推計方法は本文参照。

2) 輸出入比率の想定は1995年価格ベース。

3) 工業統計表（都道府県別）において秘匿されている数値は0とした。

4) 工業統計表（都道府県別）における武器は一般機械に含まれる。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』、通商産業省『工業統計表』、総務庁『国勢調査報告』。

表6 輸出入増減の都道府県別影響（製造業計、1985 - 1995年）（続き）

（2）名目ベース

（単位：人、％）

	労働者数の変化			同左の85年労働者数に対する比率			製造業計 労働者数 (1985年)	実際の製造業計 労働者数変化率 (1985 - 95)
	輸入増	輸出減	純輸出減	輸入増	輸出減	純輸出減		
北海道	- 14,784	- 8,121	- 22,905	- 6.8	- 3.7	- 10.5	218,977	10.6
青森県	- 5,428	- 2,336	- 7,765	- 8.1	- 3.5	- 11.6	66,752	22.2
岩手県	- 8,832	- 5,022	- 13,854	- 8.3	- 4.7	- 13.1	105,924	14.7
宮城県	- 11,738	- 7,793	- 19,531	- 7.6	- 5.1	- 12.7	154,093	1.0
秋田県	- 9,029	- 4,410	- 13,439	- 9.3	- 4.5	- 13.9	96,932	8.6
山形県	- 11,926	- 7,173	- 19,099	- 8.3	- 5.0	- 13.3	143,208	0.0
福島県	- 18,448	- 12,563	- 31,010	- 8.1	- 5.5	- 13.6	227,375	- 2.0
茨城県	- 19,422	- 20,718	- 40,140	- 6.5	- 6.9	- 13.4	299,340	1.0
栃木県	- 16,918	- 21,719	- 38,637	- 6.9	- 8.8	- 15.7	245,683	- 1.4
群馬県	- 16,762	- 24,405	- 41,166	- 6.6	- 9.6	- 16.3	252,976	- 1.9
埼玉県	- 35,494	- 49,178	- 84,672	- 6.3	- 8.7	- 15.0	562,642	- 6.7
千葉県	- 19,438	- 18,537	- 37,975	- 6.5	- 6.2	- 12.7	299,319	- 1.1
東京都	- 56,003	- 57,891	- 113,894	- 6.4	- 6.6	- 13.1	871,919	- 25.7
神奈川県	- 40,258	- 72,144	- 112,402	- 5.7	- 10.2	- 15.9	707,635	- 14.0
新潟県	- 17,852	- 13,255	- 31,107	- 6.9	- 5.1	- 12.0	260,066	- 1.5
富山県	- 8,567	- 8,733	- 17,299	- 5.9	- 6.0	- 11.9	145,088	1.5
石川県	- 8,228	- 5,598	- 13,826	- 7.2	- 4.9	- 12.1	114,211	3.9
福井県	- 8,233	- 4,932	- 13,165	- 8.2	- 4.9	- 13.1	100,371	- 4.7
山梨県	- 6,183	- 5,449	- 11,632	- 7.2	- 6.3	- 13.5	86,203	2.1
長野県	- 19,858	- 18,677	- 38,534	- 7.1	- 6.6	- 13.7	281,168	- 7.0
岐阜県	- 15,940	- 16,392	- 32,332	- 6.5	- 6.7	- 13.1	246,063	- 4.2
静岡県	- 30,340	- 48,901	- 79,242	- 6.1	- 9.9	- 16.0	496,339	- 0.2
愛知県	- 49,482	- 107,085	- 156,567	- 5.5	- 11.8	- 17.3	904,527	- 0.7
三重県	- 13,019	- 19,086	- 32,105	- 6.1	- 8.9	- 15.1	213,283	1.1
滋賀県	- 10,139	- 9,215	- 19,353	- 6.6	- 6.0	- 12.7	152,833	5.0
京都府	- 16,227	- 13,992	- 30,218	- 7.3	- 6.3	- 13.7	221,170	- 8.9
大阪府	- 54,324	- 57,348	- 111,672	- 6.0	- 6.4	- 12.4	898,144	- 14.4
兵庫県	- 33,515	- 37,211	- 70,726	- 6.7	- 7.4	- 14.1	502,117	- 8.1
奈良県	- 6,810	- 4,793	- 11,603	- 8.1	- 5.7	- 13.7	84,444	4.8
和歌山県	- 5,677	- 4,380	- 10,057	- 7.3	- 5.6	- 12.9	77,833	- 11.7
鳥取県	- 4,506	- 1,954	- 6,460	- 8.5	- 3.7	- 12.1	53,286	1.2
島根県	- 5,229	- 3,347	- 8,576	- 8.1	- 5.2	- 13.3	64,420	- 6.0
岡山県	- 14,728	- 17,015	- 31,743	- 7.1	- 8.2	- 15.3	207,116	- 7.5
広島県	- 16,069	- 33,606	- 49,674	- 5.7	- 11.9	- 17.6	282,883	- 9.0
山口県	- 6,962	- 9,015	- 15,977	- 5.4	- 7.0	- 12.5	128,324	- 3.2
徳島県	- 5,488	- 2,215	- 7,703	- 7.8	- 3.2	- 11.0	70,095	- 7.4
香川県	- 7,375	- 5,400	- 12,775	- 7.8	- 5.7	- 13.5	94,758	- 5.0
愛媛県	- 9,051	- 5,322	- 14,373	- 7.3	- 4.3	- 11.6	123,797	- 3.6
高知県	- 2,973	- 1,705	- 4,678	- 7.6	- 4.4	- 12.0	39,027	- 1.2
福岡県	- 16,681	- 16,968	- 33,649	- 5.9	- 6.0	- 12.0	280,697	1.5
佐賀県	- 4,795	- 3,047	- 7,841	- 7.2	- 4.6	- 11.8	66,618	5.0
長崎県	- 4,950	- 5,452	- 10,402	- 6.5	- 7.2	- 13.7	75,812	3.9
熊本県	- 8,224	- 6,284	- 14,508	- 7.3	- 5.6	- 13.0	111,899	- 0.5
大分県	- 4,776	- 4,419	- 9,195	- 6.6	- 6.1	- 12.7	72,357	11.7
宮崎県	- 5,307	- 2,596	- 7,903	- 7.8	- 3.8	- 11.7	67,645	7.7
鹿児島県	- 7,048	- 2,917	- 9,965	- 7.8	- 3.2	- 11.0	90,562	1.2
沖縄県	- 1,247	- 798	- 2,044	- 5.2	- 3.3	- 8.5	24,018	8.4
合計	- 714,277	- 809,116	- 1,523,393	- 6.6	- 7.4	- 14.0	10,889,949	- 5.2

注：1）表中の数字は1985年から1995年への輸出入変化による労働者増減と、その1985年製造業計労働者数に対する比率。労働者数のベースは工業統計表。推計方法は本文参照。

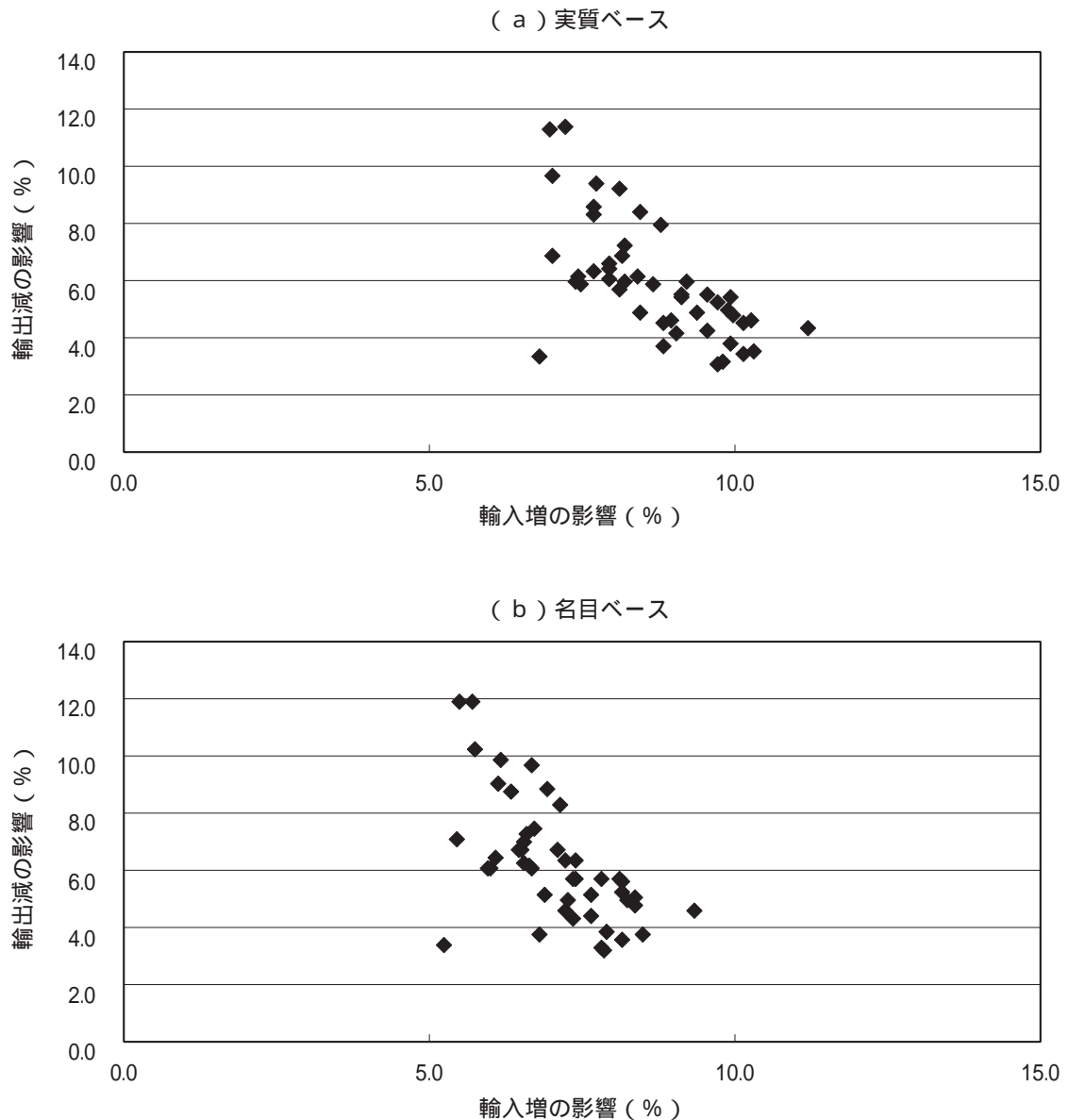
2）輸出入比率の想定は名目価格ベース。

3）工業統計表（都道府県別）において秘匿されている数値は0とした。

4）工業統計表（都道府県別）における武器は一般機械に含まれる。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』、通商産業省『工業統計表』、総務庁『国勢調査報告』。

図5 都道府県別に見た輸入増と輸出減の影響

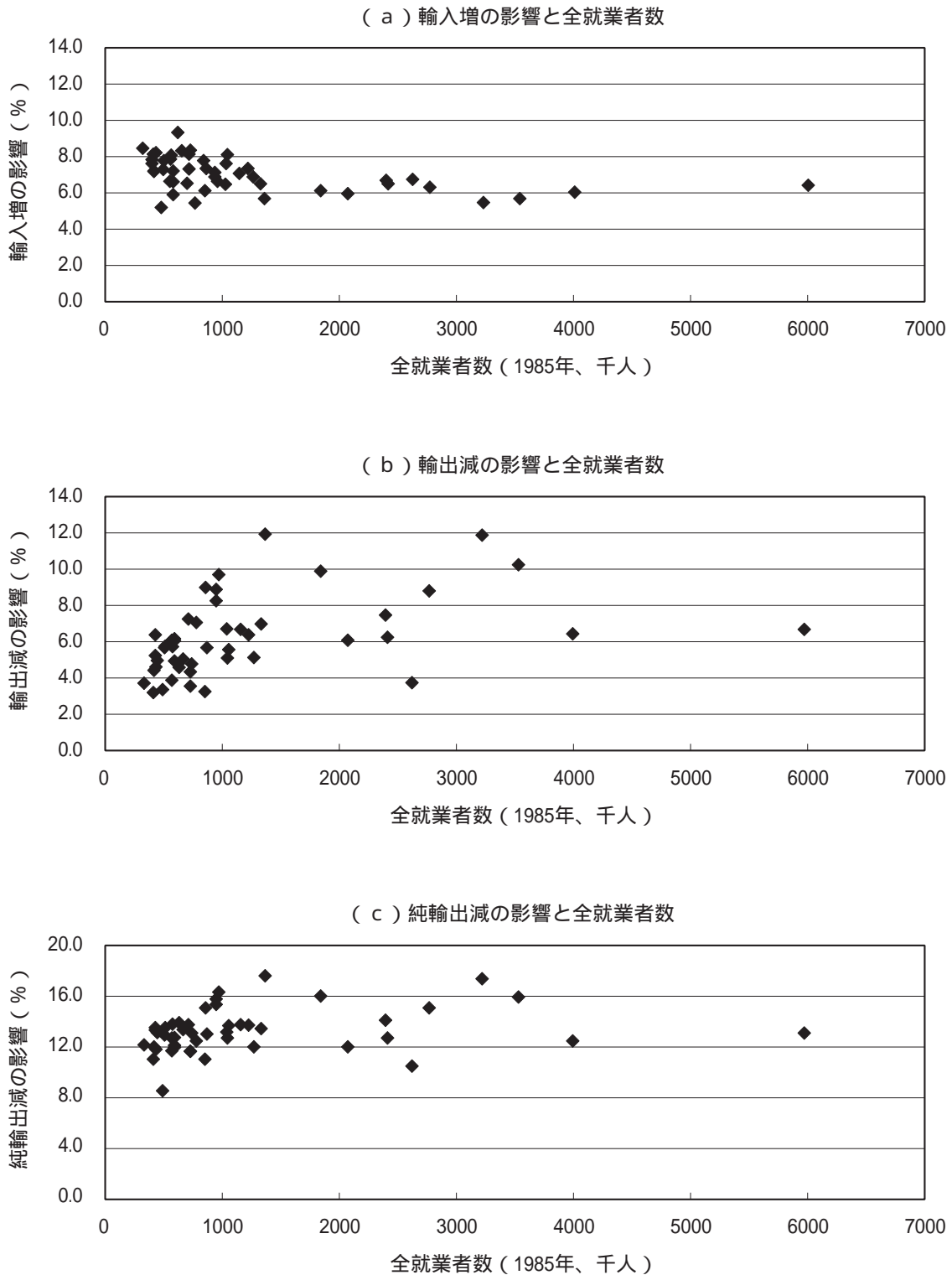


注：1) 図のデータは、1985年から1995年への輸出入の変化による
労働者減少の1985年製造業計労働者数に対する比率。
推計方法等は本文を参照。

2) 輸出入比率の想定は1995年価格ベースと名目ベース。
データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』、通商産業省『工業統計表』

しかし、ここで問題としたいのは、どうしてある地域では特定のタイプの産業のウエートが高いのか、すなわちどうして地域によって産業構造（就業構造）が異なるのか、という点である。この問題は特に輸入増の影響を考える際に重要であると思われる。ある都道府県で輸入増の影響が大きく推計されているのは、その地域において輸入増の影響を強く受ける産業（例えば、なめし革、製材・木製品、衣服・その他の繊維製品、繊維工業など；表4参照）

図6 都道府県の就業者数と貿易の影響（1985 - 1995年）



注：1）図の縦軸の数値は、1985年から1995年への輸出入の変化による労働者減少の1985年製造業計労働者数に対する比率。推計方法等は本文を参照。

2）輸出入比率の想定は1995年価格ベース。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業関連表』、通商産業省『工業統計表』、総務庁『国勢調査報告』。

のウエートが高いからである。今、表6の実質ベースでの推計値に基づいて、1985年の労働者数比で輸入増の影響を見ると、輸入増の影響の大きい都道府県は、秋田県（-11.2%）、鳥取県（-10.3%）、福井県（-10.3%）、青森県（-10.2%）、岩手県（-10.1%）、山形県（-10.0%）などとなっている。これらの県に共通するのは、人口が少なく、一人当たり所得も低い、地方圏であるという点である。実際、輸入増の影響と就業者数との関係を都道府県別に見ると、就業者数の少ない都道府県ほど輸入増の影響が大きく、また輸入増の影響の大きい都道府県は就業者数の少ない地域に集中しているという関係が見て取れる（図6）。またこのことから、輸入増の影響は全国一様に及んでいるのではなく、主に地方圏に偏って及んでいることが推測される。さらにいえば、途上国等からの輸入品と競合しているは、大都市圏ではなく地方圏の工場であるということである。また地方圏における貿易の影響としては、輸出減の影響に比べて輸入増の影響が相対的に大きいといえよう。一方、輸出減の影響に関しては、特定少数のサンプルの影響があるが、どちらかといえば就業者数の多い都道府県ほど輸出減の影響が大きいという関係が成立しているように思われる。¹⁰

以上、本節では、前章での産業ごとの推計結果をベースに、貿易の雇用に与える影響を地域別に推計した。輸入増の影響については、地方圏に偏って及んでいることを示唆する結果を得た。このことから、輸入増の影響を強く受ける産業がたまたま偶然的に地方圏に集中して立地したということではなく、地域と産業立地との間には何らかの経済合理的な関係があるものと推論される。その経済的メカニズムについて次節で検討しよう。

2. 地域の供給構造、産業構造と貿易の影響

前節の分析結果は、地域と産業立地との間には何らかの経済合理的な関係があることを示唆している。そこで本節では、代表的な国際貿易理論であるHOS理論を地域経済へ援用した簡単な分析フレームワークを想定し、地域の供給構造を前提に、地域の産業構造や、地域における貿易の影響を考察する。¹¹ このように考えることにより、地域の産業構造と貿易の影

10 輸出減の影響に関して明確なパターンが存在しないことは、表2における輸出比率変化の推計結果と整合的である。

11 HOS理論では生産要素の国際間移動はないと仮定されている。一方、国内では労働などの生産要素は移動可能と考えた方が現実的である。以下ではHOS理論を地域経済に援用して分析を試みるが、生産要素移動に関する仮定が本来のHOS理論の仮定と異なっており、要素賦存を完全には外生的に扱っていない点に留意を要する。この点については次の脚注も参照のこと。なお、より一般的な工場立地選択理論は、要素賦存の他に、集積の利益、工場誘致政策なども考慮する。岳（2000）は、この3つの要因を考慮して、Conditional Logit Modelにより、戦後日本の地域別工場立地を分析している

響を、ある程度整合的なフレームワークの中でとらえることが可能になるものと期待できる。

代表的な国際貿易理論であるヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）は、各国の貿易パターンはその国における生産要素の賦存状況によって決定されると考える。例えば、労働という生産要素を例に取れば、労働が相対的に豊富な国は労働集約的な財に比較優位を持ち、労働集約財を輸出する。そして各国の産業構造は、財の要素集約度を前提として各国の生産要素賦存によって決定されることになる。今、このHOS理論を地域経済に援用すると、地域における産業構造がどのように決定されているかについて分析することができる。HOS理論を日本の地域経済に適用した実証研究例としては、岳（1998）がある。岳（1998）は、農林水産業、製造業3グループ、電気・ガス業など7つの産業を対象に、資本、土地、労働、高学歴労働の4つの生産要素の賦存比率と産業構造との関係を、戦後日本の47都道府県のデータを用いて実証分析を行い、HOS理論がある程度説明力を有することを検証している。¹²

ここではまず始めに、この先行研究を参考に、以下で行う貿易の地域別影響に関する分析の準備として、各地域における製造業の産業構造がその地域における生産要素の賦存状況の影響を受けているかどうかを、都道府県データを用いた簡単なクロスセクション回帰分析によって確認する。対象業種分類は工業統計表による製造業21分類とするが、データ秘匿による制約から、石油・石炭製品、非鉄金属、一般機械、ゴム製品、なめし革、その他の製造工業は対象から外してあり、推計対象業種は15業種である。生産要素は、ここでは労働に焦点を当てていることから、その地域にどれだけの割合で熟練労働者あるいは人的資本が存在するかに注目して、熟練労働と非熟練労働の2つを想定した。被説明変数は、各都道府県の全製造業従業者に占める当該産業従業者の構成比（ $S_{ti} = L_i / LM$ ）と、全産業就業者に占める当該産業従業者の構成比（ $S_{2i} = L_i / LT$ ）の2種類とした。製造業従業者は経済産業省（通商産業省）『工業統計表』ベース、全産業就業者は厚生労働省（労働省）『毎月勤労統計要覧』ベースとするが、2番目の被説明変数は、1番目の被説明変数に、『毎月勤労統計要覧』による「製造業就業者 / 全産業就業者」比率を乗じて作成した。説明変数は、熟練労働比率の代理変数として、大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口（データ：総務庁『国勢調査報告』）を採用した。厳密には、この説明変数については、内生性の問題の可能性がないわけではな

12 脚注9でも述べたとおり、HOS理論を地域経済に適用する際には、要素賦存が外生的でなくなることが問題となる。しかし、岳（1998）は、戦後日本における都道府県別の「資本 / 労働」賦存比率、および「高学歴就業者 / 労働」賦存比率などの変化に対する人口移動の寄与率を計測し、土地以外の生産要素の賦存比率への人口移動の影響は、全体的にはそれ程大きくないとしている。

い。しかし、全産業に占める製造業就業者の構成比は2割強程度であることから、この問題はそれ程深刻ではないと思われる。¹³

各産業の推計式は次のとおりである。

$$s_{1i} = \alpha_i + \beta_i COLL + \epsilon_i \quad (5)$$

$$s_{2i} = \alpha_i + \beta_i COLL + \epsilon_i \quad (6)$$

S_{1i} : 全製造業従業者に占める i 産業従業者の構成比

(= L_i / LM)

S_{2i} : 全産業就業者に占める i 産業従業者の構成比

(= L_i / LT)

L_i : i 産業の従業者

LM : 全製造業の従業者

LT : 全産業の就業者

$COLL$: 大卒比率 (= 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口)

i : 産業を示すインデクス

なお、上の式には本来都道府県を示すインデクスを付けるべきだが、ここでは省略されている。 ϵ_i は誤差項を示す。

HOS理論に従えば、熟練労働が相対的に豊富な地域では、熟練労働集約的な財の生産に従事する労働者の構成比が他の地域に比べて高くなり、反対に非熟練労働が相対的に豊富な地域では、非熟練労働集約的な財の生産に従事する労働者の構成比が他の地域に比べて高くな

13 岳 (1998) では、内生性の問題に対処するため操作変数法を用いている。

14 厳密には、HOS理論の体系において、財の数 (n) と生産要素の数 (m) が一致しない場合には、モデルを解く際に問題が生じる。 $n < m$ のケースはあまり現実的でないので捨象することができる。より現実的である $n > m$ のケースでは、ここで問題としている生産要素に関する需給均衡式体系において、求める変数 (各生産要素の財別構成比) の数 (n) が連立方程式の数 (m) を上回ってしまうため、解は一意的には決まらない。しかしこの場合でも、要素価格均等化を前提とすると、「要素コンテンツ」の意味でのHOS定理は成立することが知られている (Heckscher-Ohlin-Vanek theorem)。すなわち、例えば熟練労働が相対的に豊富な国や地域は、財に体化した形で熟練労働を純輸出することになる。そして、要素価格均等化が成立する可能性は、国際間よりも地域間の方が大きいように思われる。これらの問題については、木村 (2000)、岳 (1998) を参照のこと。

る。¹⁴ したがって、(5)(6)式の、の推計値の符号は、熟練労働集約的な財に関しては、正の値をとることが期待され、非熟練労働集約的な財に関しては、負の値をとることが期待される。今、非熟練労働者の代理変数として生産労働者を取り、1990年の工業統計表のデータに基づき、生産労働集約度(=生産労働者/全従業者)を高い値から順に示すと表7のとおりである。この表から、相対的に非熟練労働集約的な産業は、衣服・その他の繊維製品、繊維工業製品、なめし革、製材・木製品、食料品などであり、相対的に熟練労働集約的な産業は、化学、石油・石炭製品、一般機械、出版・印刷、電気機械などであるといえる。したがって、これらの財の要素集約度に応じて、の推計値の符号が変わることが期待される。

表7 製造業における生産労働集約度(1990年)

(単位：%)

順位	業種	生産労働集約度
1	衣服・その他の繊維製品	89.4
2	繊維工業製品	82.2
3	なめし革	80.8
4	製材・木製品	80.5
5	食料品	76.5
6	鉄鋼業	75.2
7	窯業・土石	74.8
8	家具・装備品	74.4
9	ゴム製品	72.3
10	パルプ・紙・紙加工品	72.2
11	プラスチック	71.9
12	金属製品	71.1
13	その他の製造工業	70.6
14	輸送機械	69.5
15	非鉄金属	66.2
16	精密機械	64.3
17	電気機械	64.1
18	出版・印刷	61.7
19	一般機械	61.0
20	石油・石炭製品	56.7
21	化学	55.5
	製造業平均	69.1

注：生産労働集約度 = 生産労働者 / 全従業者。

データ出所：通商産業省『工業統計表』。

表 8 都道府県の要素賦存比率と産業構造

(1) 被説明変数：全製造業従業者に占める当該産業従業者の構成比 (1990年)

説明変数	定数項	大卒比率	adj.R2
対象業種			
衣服・その他の繊維製品	15.31 ** (8.270)	- 0.805 ** (- 4.400)	0.285
繊維工業製品	7.659 ** (3.436)	- 0.173 (- 0.784)	- 0.008
製材・木製品	5.777 ** (7.140)	- 0.271 ** (- 3.385)	0.185
食料品	21.24 ** (7.117)	- 0.783 ** (- 2.653)	0.116
鉄鋼業	1.565 (1.476)	0.121 (1.151)	0.007
窯業・土石製品	1.687 (1.426)	0.170 (1.452)	0.024
家具・装備品	2.807 ** (3.752)	- 0.056 (- 0.752)	- 0.010
パルプ・紙・紙加工品	2.681 ** (3.549)	- 0.010 (- 0.133)	- 0.022
プラスチック製品	1.188 (1.603)	0.222 ** (3.037)	0.152
金属製品	3.783 ** (3.040)	0.292 ** (2.376)	0.092
輸送機械	1.362 (0.594)	0.457 * (2.020)	0.063
精密機械	1.751 * (1.893)	0.025 (0.275)	- 0.021
電気機械	19.28 ** (5.158)	- 0.233 (- 0.605)	- 0.014
出版・印刷	- 0.411 (- 0.303)	0.457 ** (3.406)	0.187
化学	1.687 (1.426)	0.170 (1.452)	0.024

注：1) 推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2) 大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口 (1990年)

3) () 内 t 値。**、* はそれぞれ 5 %、10 % で有意であることを示す。

4) 業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。

データ出所：経済産業省 (通商産業省) 『工業統計表』、総務庁 『国勢調査報告』、労働省 『毎月勤労統計要覧』

表8 都道府県の要素賦存比率と産業構造（続き）

（2）被説明変数：全産業就業者に占める当該産業従業者の構成比（1990年）

説明変数	定数項	大卒比率	adj.R2
対象業種			
衣服・その他の繊維製品	2.936 ** (7.536)	- 0.137 ** (- 3.558)	0.202
繊維工業製品	1.595 ** (2.537)	- 0.015 (- 0.240)	- 0.021
製材・木製品	1.049 ** (7.582)	- 0.040 ** (- 2.918)	0.140
食料品	3.557 ** (12.32)	- 0.082 ** (- 2.893)	0.138
鉄鋼業	0.247 (1.078)	0.038 * (1.677)	0.038
窯業・土石製品	1.476 ** (4.118)	- 0.038 (- 1.064)	0.003
家具・装備品	0.561 ** (3.343)	- 0.005 (- 0.319)	- 0.020
パルプ・紙・紙加工品	0.491 ** (2.807)	0.010 (0.585)	- 0.015
プラスチック製品	0.269 (1.011)	0.060 ** (2.282)	0.084
金属製品	0.724 * (1.826)	0.086 ** (2.201)	0.077
輸送機械	0.714 (0.400)	0.127 * (1.798)	0.046
精密機械	0.426 * (1.709)	0.007 (0.274)	- 0.021
電気機械	4.085 ** (3.874)	0.001 (0.009)	- 0.022
出版・印刷	- 0.268 (- 1.189)	0.115 ** (5.138)	0.356
化学	0.330 (1.203)	0.047 * (1.745)	0.043

注：1）推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2）大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口（1990年）。

3）()内 t 値。**、*はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

4）業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。

データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』、総務庁『国勢調査報告』、労働省『毎月勤労統計要覧』。

推計結果は表 8 に示してある。業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。結果は概ね予想通り、(5)(6)式ともに、生産労働集約度の高い業種においては、大卒比率変数がマイナスの符号で有意に推計され、生産労働集約度の低い業種においては、大卒比率変数がプラスの符号で有意に推計されるという傾向を有している。10%以上の有意水準で推計された業種(()は符号)は、(5)式では、衣服・その他の繊維製品(-)、製材・木製品(-)、食料品(-)、プラスチック製品(+)、金属製品(+)、輸送機械(+)、出版・印刷(+)の7業種であり、(6)式では、衣服・その他の繊維製品(-)、製材・木製品(-)、食料品(-)、鉄鋼業(+)、プラスチック製品(+)、金属製品(+)、輸送機械(+)、出版・印刷(+)、化学(+)の9業種である。また、生産労働集約度が中位程度の業種において(例えば、窯業・土石製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品)大卒比率変数が有意でないことも、HOS理論と整合的な結果である。これらの推計結果は、端的に、熟練労働が相対的に豊富に存在する地域においては、熟練労働集約的な産業に従事する労働者の構成比が他地域に比べて高く、反対に熟練労働が相対的に少ない地域においては、非熟練労働集約的な産業に従事する労働者の構成比が他地域に比べて高いことを示している。このことから、日本の各地域における製造業の産業構造決定に関して、HOS理論によるメカニズムがある程度働いているということができよう。

次に、この結果に基づいて、貿易の地域への影響を検討してみよう。一般に、地方圏と都市圏を比較した場合、地方圏においては非熟練労働が相対的に豊富に賦存し平均賃金は低く、都市圏においては熟練労働が相対的に豊富に賦存し平均賃金が高いという傾向がある。したがって、上の推計結果に基づけば、地方圏においては都市圏と比較して、生産労働集約的あるいは低賃金の産業が相対的により多く立地していることになる。一方、第 3章の表 2 で見たとおり、輸入比率の上昇した産業は生産労働集約的産業あるいは低賃金の産業である。以上から、輸入増の影響が地方圏で大きくなっているという表 6 の結果が理解できる。すなわち、途上国の競争力向上により、生産労働集約的で低賃金の産業が輸入増の影響を強く受けているが、HOS理論で言うところのこうした比較劣位産業は地方圏により多く立地しているため、地方圏の方が都市圏よりも輸入増の影響を大きく受けると理解できるのである。厳密には同じ産業であっても、財や部門によって性格が異なるため、比較劣位を有する財あるいは部門と言った方が適切であろう。一方、地方圏では、比較優位を有し輸出比率の高い産業あるいは部門の立地の割合が、都市圏に比べて相対的に少ないため、輸出減による影響は相対的に少ないものと理解される。

このように考えると、ある地域が輸入増の影響をどれだけ強く受けるかは、その地域の要

要素賦存、すなわち供給構造によってある程度説明できることになる。この点を、労働という生産要素に注目して、都道府県別のデータを用いた回帰分析により確認してみよう。被説明変数は表6に示された1985年から1995年の間に生じた輸入増の雇用に対する影響とする。説明変数としては、供給側の要因を表すものとして、前出の「大卒比率」と平均賃金の2種類のデータを用いる。本来、大卒比率の変数は分析対象期間の初期時点である1985のデータを用いるべきであるが、当該国勢調査に関わるデータの制約から、1990年のデータで代理した。ここで注目しているのは地域間の供給構造の差異であり、その相対的な関係は5年間では大きくは変化していないとみられることから、この代理変数が推計上深刻な問題を引き起こすとは考えにくいと判断した。平均賃金も要素賦存の代理変数として用いている。すなわち、平均賃金が高いほど、平均的に見てその地域における労働の熟練度が高い、あるいは熟練労働者の構成比が高いと想定している。平均賃金のデータとしては、労働省『毎月勤労統計要覧』による1985年時点での男女計全産業の平均賃金を用いた。賃金は需要の要因も受けるが、ここでは供給構造を示す指標として使っているため、製造業ではなく労働市場全体の産業をカバーする全産業の賃金を採用した。

推計結果は表9に示されている。大卒比率、賃金ともに有意に期待された符号を示している。すなわち、大卒比率が低く、また賃金の低い都道府県ほど輸入増の影響が大きくなっている。この推計結果は、各地域の雇用がどれだけ輸入増の影響を受けるかは、その地域の供給構造によってある程度規定されていることを示唆している。ただし、賃金が有意に推計されていることに関しては、もともと被説明変数である輸入増の影響が各産業の受ける輸入増の影響の加重平均値として計算されており、一方、表2により賃金の低い産業ほど輸入の影響が大きいという関係があるので、被説明変数と賃金が負の相関を持つことは、統計的にはある程度自明のことであるという点には留意を要する。

以上、本節では、地域の供給構造と産業構造に関する簡単な分析フレームワークを想定し、輸入増の影響が何故地方圏で大きくなり得るのか等について考察した。ここでの見方は、地域にどのような産業が立地し、その結果輸入増の影響をどのように受けるかは、その地域の要素賦存あるいは供給構造によってある程度規定されるというものである。地方圏では、その供給構造の特性から、非熟練労働集約的で比較劣位を有する産業や部門の立地の割合が、都市圏に比べて相対的に多いため、輸入増の影響を大きく受けやすいと考えられる。一方、輸出減の影響の考え方に関しては次の点に留意が必要である。輸出減の影響については、比較優位を有し輸出比率の高い産業あるいは部門の立地は、相対的に地方圏で少なく都市圏で多いため、輸出減の影響は、相対的に地方へ少なく配分される。しかし、同じ輸出産業であ

表9 地域における輸入増の影響と供給構造

(1) 実質ベース

被説明変数 説明変数	輸入増の影響	輸入増の影響
定数項	11.53 ** (20.02)	15.71 ** (12.81)
大卒比率	-0.130 ** (4.180)	
賃金		-0.229×10 ⁻⁴ ** (-5.333)
<i>adj.R2</i>	0.264	0.374

(2) 名目ベース

被説明変数 説明変数	輸入増の影響	輸入増の影響
定数項	9.335 ** (18.41)	12.87 ** (11.95)
大卒比率	-0.105 ** (-3.833)	
賃金		-0.191×10 ⁻⁴ ** (-5.055)
<i>adj.R2</i>	0.229	0.348

注：1) 推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2) 被説明変数については本文を参照。

3) 大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口 (1990年)。賃金は男女計全産業 (1985年)。

4) 輸入増の影響における輸出入比率の想定は1995年価格ベースと名目価格ベース。

5) () 内はt値。* *は5%で、*は10%で有意であることを示す。

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』、総務庁『国勢調査報告』、労働省『毎月勤労統計要覧』。

っても、その地域の供給構造の特性から、地方圏の方がより低付加価値の財を生産しているために、当該製品分野で途上国の競争力が向上してきた場合は、地方圏の工場から順番に強い打撃を受けていくことになる。したがって、このような考え方に立脚すれば、グローバル化が進展している状況の下では、特に地方圏で雇用情勢が悪化することが推論される。次節では、実際のデータがこれとどのような関係にあるかを検討しよう。

3. 地域雇用の実態

上では、貿易が各都道府県の雇用に与える影響を一定の仮定の下で推計し、さらにその背後にあるメカニズム、すなわち地域の供給構造と産業構造との関係について分析的に検討した。それでは、実際の雇用の動向はこの推計値とどのような関係にあるのだろうか。本節では、地域において実際に生じた雇用の動向を概観し、それと上での議論を関連付けて検討し、今後のグローバル化時代における地方雇用の展望についてインプリケーションを考える。

表6の一番右の列は、1985年から1995年にかけての実際の労働者数の変化率を都道府県別に示したものである。¹⁵ これを見ると次の点に気がつく。第1に、労働者数の減少率の大きい地域は、東京都（-25.7%）、大阪府（-14.4%）、神奈川県（-14.9%）、和歌山県（-11.7%）と大都市圏に集中している。第2に、労働者数の増加率の大きい地域は、青森県（22.2%）、岩手県（14.7%）、大分県（11.7%）、北海道（10.6%）、沖縄（8.4%）と地方圏に集中している。すなわち、製造業の雇用は大都市圏で減少し、地方圏で増加している。このことは、日本国内において製造業雇用の地域間の分布が変化していることを示している。この点を理解するためには、1980年代後半以降の日本経済の動向とそれに伴う工場立地動向の変化について言及する必要がある。

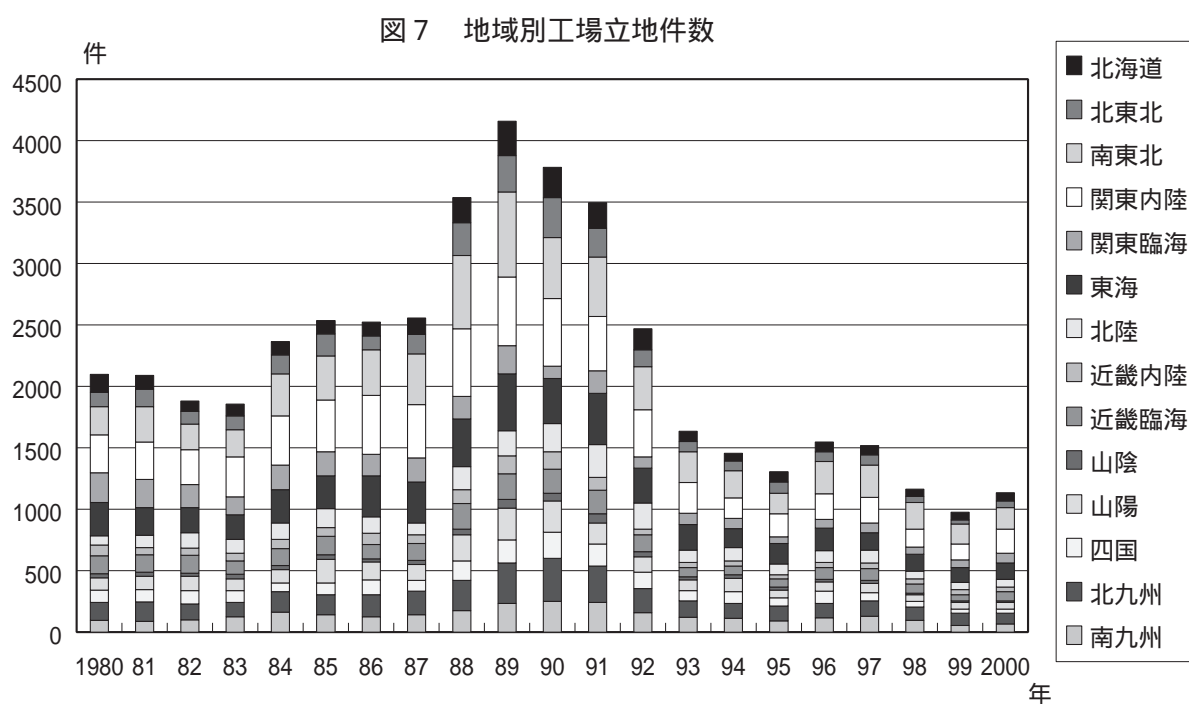
1980年代半の円高不況を克服して、1986年秋から日本経済は内需を中心とする長期で大型の景気拡大に突入した。この景気拡大は合理的には説明できない資産価格の高騰を伴ったことからバブル景気と呼ばれたが、当然同時に労働需給も逼迫した。地価の高騰や労働力確保の困難性は特に大都市圏で深刻化し、大都市圏における製造業の立地条件はコスト面から著しく悪化した。一方、外需面では持続的な円高やアジアNIEs諸国の追い上げなど、企業を取り巻く国際競争条件は依然として厳しい状況が続いた。こうした状況を受けて、製造業の工場立地は、電気機械など加工組立型産業を中心に、安い工場用地と労働力を求めて、大都市圏から地方圏へ向かうことになった。¹⁶ 加えて新幹線や高速道路など、大都市圏と地方圏間の輸送・移動時間コストを低減させる交通網の整備も、地方圏への立地を後押しした。¹⁷ こうした製造業の工場立地に関する一連の動向は、経済産業省（通商産業省）『工場立地動向調査』のデータで確認することができる。まず、地域別の工場立地件数について見ると、図7にあるとおり、1980年代後半に東北や九州など地方圏への立地が急増していることがわかる。

15 『工業統計表』による都道府県別・産業別の従業者数変化率は、付表6に示してある。

16 同時に、コスト志向の海外直接投資が東アジア向けに増加した。

17 1980年代後半の工場立地動向については、例えば経済企画庁『地域経済レポート』（1994年）などを参照のこと。

またこの中には、大都市圏からの移転も含まれている。表10は、移転元・移転先別に見た工場移転件数を示したもののだが、関東および近畿から他地域へ移転した件数およびその比率は、1980 - 1985年119件（5.4%） 1986 - 1990年249件（10.1%） 1991 - 1995年135件（9.8%） 1996 - 2000年52件（6.1%）と推移しており、1986 - 1990年の期間において、関東や近畿から地方圏へ移転した件数およびその比率が増大している。そして地方圏へのこうした工場立地や移転の理由としては、コスト要因が重要であったと思われる。表11は、同調査から、新規立地地域の選定理由に関するアンケート調査結果を示したもののだが、設問が不連続であり単純な比較には留意が必要であるものの、「労働力の確保」が最も重要であると回答した企業の割合が1980年代後半に上昇しており、この時期の工場立地地域選択において労働コストが重要な要因であったことが示唆される。¹⁸



注：1）新設のみ。

2）地域分類は次のとおり。北海道：北海道、北東北：青森、岩手、秋田、南東北：宮城、山形、福島、新潟、関東内陸：茨城、栃木、群馬、山梨、長野、関東臨海：埼玉、千葉、東京、神奈川、東海：静岡、愛知、岐阜、三重、北陸：富山、石川、福井、近畿内陸：滋賀、京都、奈良、近畿臨海：大阪、兵庫、和歌山、山陰：鳥取、島根、山陽：岡山、広島、山口、四国：徳島、香川、愛媛、高知、北九州：福岡、佐賀、長崎、大分、南九州：熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

データ出所：経済産業省（通商産業省）『工場立地動向調査』。

18 岳（2000）は、Conditional Logit Modelにより、日本における1969 - 1993年の地域別工場立地を分析し、賃金、地価、集積利益、政策上の優遇措置が影響を持ったことを検証している。この推計結果によれば、賃金の1%の変化が立地選択に与える効果は、地価のその5.85倍となっている。

表 10 移転元・移転先別に見た工場移転件数

(1) 1980 - 1985年

(単位：件)

移転先 移転元	全国計	北海道	北東北	南東北	関 東	東 海	北 陸	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州
全国計	5,210	218	222	584	1,507	599	300	608	80	275	247	309	261
北海道	216	216											
北東北	213		212	1									
南東北	551		2	547	2								
関 東	1,566	1	6	36	1,496	15	3	1		1	1	2	4
東 海	578	1	1		5	562	2	5		1			1
北 陸	287				1		286						
近 畿	654				2	22	9	602	4	4	6	4	1
山 陰	76								76				
山 陽	269									268			1
四 国	241		1								240		
北九州	305				1							301	2
南九州	254											2	252

(2) 1986 - 1990年

(単位：件)

移転先 移転元	全国計	北海道	北東北	南東北	関 東	東 海	北 陸	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州
全国計	6,009	282	240	891	1,625	725	334	589	55	339	297	390	242
北海道	280	279					1						
北東北	207		205	2									
南東北	787		2	785									
関 東	1,790	3	32	104	1,612	21	5	4		3	3		3
東 海	677				6	665	4	1					1
北 陸	317						317						
近 畿	664		1		7	39	7	582	5	11	4	4	4
山 陰	52							1	50	1			
山 陽	324									323	1		
四 国	290							1		1	288		
北九州	388										1	385	2
南九州	233											1	232

(3) 1991 - 1995年

(単位：件)

移転先 移転元	全国計	北海道	北東北	南東北	関 東	東 海	北 陸	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州
全国計	4,128	184	173	570	929	488	386	313	88	197	269	314	217
北海道	182	182											
北東北	163		163										
南東北	516		1	515									
関 東	1,003	2	7	48	924	12	3	3				4	
東 海	472		2	5	3	457	1	1	1	1		1	
北 陸	375						375						
近 畿	369			2	2	19	7	308	8	11	6	3	3
山 陰	79								79				
山 陽	186									185			
四 国	263										263		
北九州	309											306	3
南九州	211												211

(4) 1996 - 2000年

(単位：件)

移転先 移転元	全国計	北海道	北東北	南東北	関 東	東 海	北 陸	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州
全国計	2,517	99	82	411	546	325	143	256	36	128	115	200	176
北海道	99	99											
北東北	80		79										1
南東北	395			394		1							
関 東	562		2	17	541	1	1						
東 海	315		1		2	310		1					1
北 陸	135						135						
近 畿	288				2	13	7	255	1	6	2	2	
山 陰	35								35				
山 陽	123				1					122			
四 国	113										113		
北九州	202											198	4
南九州	170												170

注：1) 新設のみ。

2) 地域分類は次のとおり。北海道:北海道、北東北:青森、岩手、秋田、南東北:宮城、山形、福島、新潟、
 関東:茨城、栃木、群馬、山梨、長野、埼玉、千葉、東京、神奈川、東海:静岡、愛知、岐阜、三重、
 北陸:富山、石川、福井、近畿:滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、山陰:鳥取、島根、
 山陽:岡山、広島、山口、四国:徳島、香川、愛媛、高知、北九州:福岡、佐賀、長崎、大分、
 南九州:熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

表 11 工場立地地域選定の理由

(単位：%)

暦年		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
1	原材料等の入手の便	6.2	7.5	6.2	5.1	7.5	6.6	6.8	4.5	4.7	4.5
2	市場への近接性(市場への輸送の便)	13.2	17.5	12.2	13.1	18.6	18.9	21.1	14.7	14.4	12.9
3	関連企業への近接性(取引企業への近接性)	13.6	14.5	15.7	15.4	-	-	-	11.5	11.9	10.4
4	労働力の確保	13.9	10.1	12.2	13.6	14.7	11.1	12.2	15.3	18.1	21.9
5	人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	本社への近接性	-	-	-	-	-	-	-	6.8	8.4	8.0
7	国の助成・協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	県・市・町・村の助成・協力	17.7	14.4	16.6	20.5	18.2	20.7	23.0	20.2	14.8	15.2
9	経営者等との個人的つながり	5.9	6.6	7.6	4.5	5.0	6.6	4.6	4.0	3.6	4.4
10	他企業との共同立地	4.9	4.7	3.3	3.2	5.1	3.7	2.4	1.9	2.5	2.2
11	工業用水の確保	1.0	1.3	1.4	1.3	1.7	0.9	0.8	0.7	0.8	0.5
12	対事業所サービス業・流通業への近接性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	下請関連企業の集積・技術力の高さ	-	-	-	-	1.3	1.0	1.0	0.8	0.8	0.5
14	学術研究機関の充実(産学共同等)	-	-	-	-	1.1	0.5	0.3	0.1	0.3	0.4
15	用地面積の確保が容易(用地入手の容易さ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	地価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	高次都市機能の享受	-	-	-	-	1.0	0.3	0.7	0.3	0.2	0.4
19	地元である	22.5	21.1	24.1	22.4	19.6	21.0	19.4	14.3	16.2	15.2
20	臨海型業種である	1.1	2.4	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
21	その他	-	-	-	-	6.3	8.8	7.8	4.9	3.5	3.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

暦年		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1	原材料等の入手の便	3.0	4.4	4.5	6.6	5.8	4.7	4.7	5.8	7.9	5.4
2	市場への近接性(市場への輸送の便)	11.0	11.1	13.7	15.1	17.1	15.0	13.8	10.1	13.1	12.6
3	関連企業への近接性(取引企業への近接性)	10.4	11.2	10.7	8.3	10.9	11.9	12.1	11.5	11.0	11.4
4	労働力の確保	16.9	12.7	8.5	6.3	5.0	5.0	5.6	4.9	5.1	5.8
5	人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	-	-	-	0.5	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2
6	本社への近接性	8.5	8.1	9.4	9.3	10.4	11.2	9.9	8.0	9.4	12.8
7	国の助成・協力	-	-	-	1.2	1.8	2.1	0.8	1.7	2.1	0.6
8	県・市・町・村の助成・協力	12.4	12.8	12.1	8.7	10.8	7.0	8.2	10.1	8.4	6.2
9	経営者等との個人的つながり	4.2	3.8	3.1	4.5	4.4	3.2	3.7	4.4	2.2	3.4
10	他企業との共同立地	2.1	1.8	3.4	1.4	0.4	1.3	1.4	1.7	0.7	0.6
11	工業用水の確保	0.5	0.4	0.8	0.5	0.4	0.9	0.7	0.8	1.0	1.1
12	対事業所サービス業・流通業への近接性	-	-	-	1.5	1.2	1.3	2.0	1.8	1.2	1.6
13	下請関連企業の集積・技術力の高さ	0.8	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-	-
14	学術研究機関の充実(産学共同等)	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.5
15	用地面積の確保が容易(用地入手の容易さ)	12.6	14.6	13.1	21.4	19.0	20.6	19.5	21.3	18.7	20.8
16	地価	-	-	-	8.4	7.5	8.2	10.9	10.7	9.3	9.1
17	良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.7	0.1	0.3	0.8
18	高次都市機能の享受	0.1	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-	-
19	地元である	13.3	14.0	15.6	-	-	-	-	-	-	-
20	臨海型業種である	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	その他	4.2	4.5	4.6	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	9.0	7.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：1) 新規立地分のみ。対象は100.00平方メートル以上の用地を取得(借地を含む)した者。

2) 対象業種は製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業および研究所。

3) 表中の数字は最も重要な選定理由として回答された項目の構成比。

4) 1985年、1988年、1991年、1994年に設問が変更されている。「-」は当該設問がないことを示す。

データ出所：経済産業省(通商産業省)『工場立地動向調査』

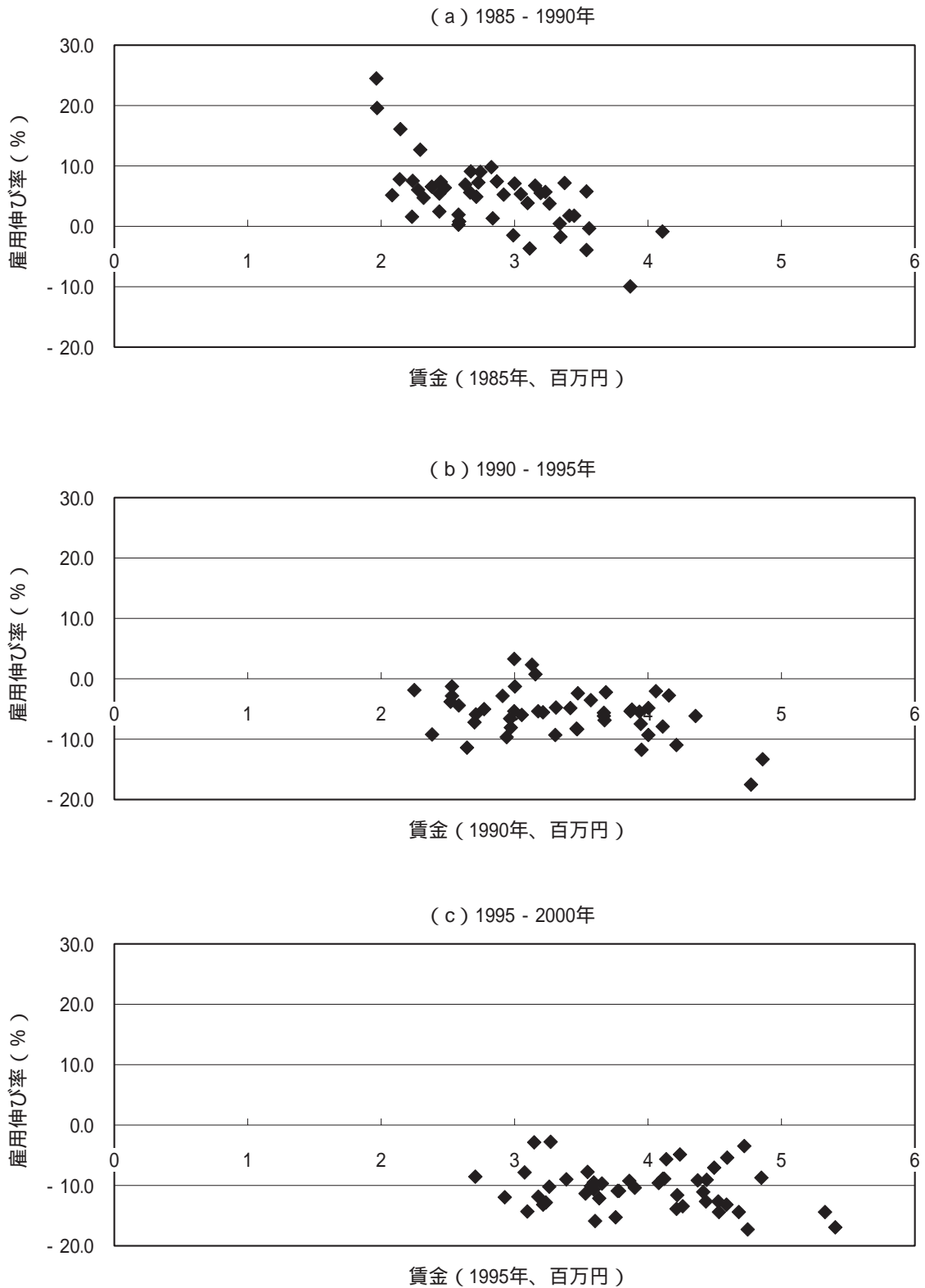
しかし、戦後2番目に長い景気拡大期間を記録したバブル景気もバブルの崩壊とともに1991年春に終焉を迎え、以降日本経済は、弱い循環的変動を繰り返しながらも、実態的には長期の停滞的な状況に陥り今日に至っている。これに伴って地方圏への工場立地も、1989年にピークをつけた後1995年にかけて急速に減少し、その後も低迷あるいは減少基調が続いている(図7)。

以上のように日本経済の動向を振り返ると、表6の右列に示した1985 - 1995年における製造業雇用の地域別変化率の動向を、概ね理解することができる。すなわち、製造業雇用が大都市圏で減少し、地方圏で増加したことには、1980年代後半の景気拡大が大きく影響しているものとみられる。このことは、この時期の地域別雇用を見る際には、国内景気の動向に合わせて、国内を「都市圏」と「地域圏」の2つに分けて見るのが有用であることを示唆している。しかし同時に、こうした国内景気変動の背後では、本稿でこれまで検討してきたグローバル化が着実に進行していたという事実も忘れてはならない。企業がより安い生産コストを求めて地方での工場立地を増加させたこと背景には、厳しい国際競争の存在があったものと思われる。よって、国内の工場立地や地域別雇用の検討に当たっては、「都市圏」と「地方圏」という2つのセクターに加えて、「外国」、特に「途上国」というセクターの存在も分析の視野に入れておく必要がある。

以下では、こうした国内景気の動向や途上国の存在を踏まえた上で、前節までの議論と関連付けながら、地域別雇用のデータを、期間別、業種別に分析し、近年のデータの中に何らかの注目すべきファクト・ファインディングスがあるかどうかを検討する。そしてこの観察に基づき、今後のグローバル化時代におけるインプリケーションを導出する。

まず、コストの重要な部分を占める賃金と、雇用の伸びとの関係について見てみよう。図8は、各都道府県における製造業計の雇用の伸びと賃金水準との関係を、1985 - 1990年、1990 - 1995年、1995 - 2000年の3期間に分けてプロットしたものである。1985 - 1990年においては、賃金の低い都道府県ほど雇用の伸びが高いという明確な関係が存在した。上で述べたとおり、これはバブル景気時における製造業の地方展開を反映したものと見られる。しかし、1990 - 1995年になると、この逆相関の関係は崩れてくる。そして1995 - 2000年には、雇用の伸びと賃金はほとんど無相関になってしまう。ただし、これらは製造業平均の姿であり、比較優位構造の異なる業種ごとの動きはわからない。そこで、次に業種ごとの関係を回帰分析で確認してみよう。

図8 都道府県別に見た賃金と雇用の伸び（製造業計）



注：サンプルは47都道府県。
 データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』。

表 12 都道府県の賃金と雇用の伸び

(1) 対象期間：1985 - 1990年

被説明変数：1985年から1990年にかけての従業者数の伸び率

説明変数		定数項	w 85	adj.R2	被説明変数の平均値
番号	対象業種				
0	製造業計	25.07 ** (6.763)	- 7.088 ** (- 5.491)	0.388	5.041
1	食料品	- 2.229 (- 0.406)	3.589 (1.540)	0.029	6.110
2	繊維工業	7.263 (0.882)	- 7.774 * (- 2.003)	0.061	- 8.952
3	衣服・その他の繊維製品	80.51 ** (4.208)	- 45.11 ** (- 3.720)	0.218	9.997
4	製材・木製品	- 9.509 (- 1.450)	- 0.171 (- 0.062)	- 0.022	- 9.913
5	家具・装備品	20.37 ** (2.730)	- 6.248 * (- 2.001)	0.061	5.651
6	パルプ・紙・紙加工品	23.74 ** (2.026)	- 5.755 (- 1.572)	0.031	5.528
7	化学工業	4.548 (0.292)	- 0.206 (- 0.055)	- 0.022	3.705
9	窯業・土石製品	1.102 (0.184)	- 0.521 (- 0.266)	- 0.021	- 0.469
10	鉄鋼業	33.92 ** (3.337)	- 9.479 ** (- 3.736)	0.220	- 3.389
12	金属製品	61.86 ** (4.554)	- 17.02 ** (- 3.586)	0.205	13.63
14	電気機械	53.15 ** (4.834)	- 13.61 ** (- 3.364)	0.183	16.94
15	輸送用機械	33.01 * (1.933)	- 9.045 * (- 1.872)	0.052	1.167
16	精密機械	32.13 (1.459)	- 8.413 (- 1.032)	0.001	10.10
17	出版・印刷・同関連	8.225 (1.192)	0.420 (0.192)	- 0.021	9.536
18	プラスチック製品	75.49 ** (4.672)	- 19.71 ** (- 3.184)	0.166	24.80

注：1) 推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2) () 内 t 値。**、*はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

3) w85は、1985年の当該業種における賃金 (= 現金給与総額 / 従業者数)。

データ出所：経済産業省 (通商産業省) 『工業統計表』。

表 12 都道府県の賃金と雇用の伸び（続き）

（ 2 ）対象期間：1990 - 1995年

被説明変数：1990年から1995年にかけての従業者数の伸び率

説明変数		定数項	w 90	adj.R2	被説明変数の 平均値
番号	対象業種				
0	製造業計	2.672 (0.923)	- 2.475 ** (- 2.946)	0.143	- 5.711
1	食料品	1.795 (0.326)	0.470 (0.232)	- 0.021	3.057
2	繊維工業	- 126.5 ** (- 13.49)	26.95 ** (7.280)	0.531	- 59.76
3	衣服・その他の繊維製品	18.29 (0.623)	- 5.199 (- 0.341)	- 0.020	8.384
4	製材・木製品	3.283 (0.410)	- 6.385 ** (- 2.527)	0.105	- 16.67
5	家具・装備品	12.08 (1.263)	- 6.195 * (- 1.951)	0.057	- 6.277
6	パルプ・紙・紙加工品	- 0.885 (- 0.113)	- 0.920 (- 0.442)	- 0.018	- 4.301
7	化学工業	39.00 ** (2.647)	- 7.723 ** (- 2.545)	0.106	1.924
9	窯業・土石製品	12.66 (1.582)	- 4.492 ** (- 2.061)	0.066	- 3.624
10	鉄鋼業	4.978 (0.703)	- 2.823 * (- 1.942)	0.057	- 8.478
12	金属製品	45.81 ** (5.025)	- 12.22 ** (- 4.727)	0.317	3.107
14	電気機械	24.93 ** (2.665)	- 8.311 ** (- 2.971)	0.145	- 2.332
15	輸送用機械	41.62 ** (2.723)	- 8.927 ** (- 2.444)	0.098	4.947
16	精密機械	10.48 (0.588)	- 6.259 (- 1.178)	0.008	- 9.902
17	出版・印刷・同関連	19.61 ** (3.625)	- 4.425 ** (- 3.057)	0.154	3.262
18	プラスチック製品	50.12 ** (3.779)	- 12.74 ** (- 3.010)	0.149	10.64

注：1）推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2）()内t値。**、*はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

3）w90は、1990年の当該業種における賃金（＝現金給与総額／従業者数）。

データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』。

表 12 都道府県の賃金と雇用の伸び（続き）

（3）対象期間：1995 - 2000年

被説明変数：1995年から2000年にかけての従業者数の伸び率

説明変数		定数項	w 95	adj.R2	被説明変数の平均値
番号	対象業種				
0	製造業計	- 5.921 * (- 1.847)	- 1.130 (- 1.412)	0.021	- 10.39
1	食料品	- 12.17 * (- 1.734)	- 3.467 (- 1.519)	0.028	- 1.600
2	繊維工業	7.792 (0.486)	- 10.32 * * (- 2.158)	0.074	- 26.45
3	衣服・その他の繊維製品	- 46.13 * * (- 8.066)	4.861 * (1.900)	0.054	- 35.37
4	製材・木製品	- 38.78 * * (- 3.826)	4.455 (1.501)	0.027	- 23.69
5	家具・装備品	- 37.85 * * (- 3.891)	5.209 * (1.843)	0.050	- 20.10
6	パルプ・紙・紙加工品	- 0.568 (- 0.052)	- 1.618 (- 0.634)	- 0.013	- 7.434
7	化学工業	52.48 * * (3.377)	- 9.763 * * (- 3.455)	0.192	- 0.822
9	窯業・土石製品	- 8.298 (- 1.266)	- 1.348 (- 0.875)	- 0.005	- 13.98
10	鉄鋼業	3.812 (0.475)	- 3.648 * * (- 2.478)	0.101	- 15.57
12	金属製品	2.300 (0.216)	- 2.988 (- 1.150)	0.007	- 9.864
14	電気機械	14.46 (1.494)	- 4.688 * (- 1.976)	0.059	- 4.387
15	輸送用機械	36.98 * * (3.228)	- 8.801 * * (- 3.668)	0.213	- 4.585
16	精密機械	36.54 (1.339)	- 8.368 (- 1.181)	0.009	4.960
17	出版・印刷・同関連	- 6.119 (- 1.080)	- 0.095 (- 0.073)	- 0.022	- 6.527
18	プラスチック製品	43.34 * * (3.499)	- 11.31 * * (- 3.381)	0.185	1.799

注：1）推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2）() 内 t 値。* *、* はそれぞれ 5 %、10 % で有意であることを示す。

3）w95は、1995年の当該業種における賃金（＝現金給与総額 / 従業者数）。

データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』。

表12は、被説明変数を雇用の伸び、説明変数を期初の賃金とする回帰分析の、業種別、期間別の推計結果を示したものである。データ秘匿による制約から、一部の業種は推計の対象から外してある。推計方法は単純最小二乗法（OLS）である。¹⁹ まず1985 - 1990年の期間について見ると、製造業計では、賃金の係数がマイナスの符号で有意に推計されており、期初の賃金の低い都道府県ほどその後の雇用の伸びが高いという関係が確認できる。自由度修正済み決定係数も0.388とクロスセクションの推計としては比較的高い。業種別では、15業種のうち8つの業種で賃金がマイナスで有意に推計されており、特に、衣服・その他の繊維製品、鉄鋼、金属製品、電気機械、プラスチックで決定係数が高くなっている。

1990 - 1995年になると、製造業計では、賃金の係数は一応5%水準で有意に推計されているものの、自由度修正済み決定係数は0.143と、1985 - 1990年の推計値（0.388）からかなり低下する。業種別には、10業種で賃金の係数がマイナスの符号で有意になっている。

さらに1995 - 2000年になると、製造業計の推計では、賃金の係数はマイナスの符号をとっているものの、10%水準では有意でない。すなわち、期初の賃金とその後の雇用の伸びとは何ら関係がないという帰無仮説を棄却することができない。業種別に見ると、賃金の係数がマイナスで有意に推計されている業種は、繊維工業製品、化学工業、鉄鋼、電気機械、輸送用機械、プラスチック業の6業種で、これまでの期間に比べて少なくなっている。

1995 - 2000年の推計で注目すべきなのは、賃金の係数がプラスで有意に推計された業種が、衣服・その他の製品、家具・装備品の2業種に増えていることである。製造業全体の符号が非有意になったのは、こうした業種の出現によるものと思われる。衣服・その他の繊維製品に関しては、途上国からの低価格輸入品との競争激化により、低賃金を利用して低付加価値製品を生産する製品分野において、労働需要が減少したという解釈があり得よう。

以上の推計結果を総合的にとらえると、1985 - 1990年には、バブル景気を背景とした製造業の地方展開を反映して、賃金の低い地域での雇用が増加するという現象が多くの産業で見られたが、1990 - 1995年、1995 - 2000年になると、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品など、日本が比較優位を持たず且つ途上国からの輸入が急増している産業において、賃金が低く、したがって低付加価値の製品を相対的に多く生産している地方圏において、雇用がより大きく減少するという事態が出現してきている、という解釈があり得よう。

19 加重最小二乗法（WLS）による推計結果は付表8に示してある。

次に、各地域における雇用の増加がその地域の要素賦存、あるいは供給構造とどのように関わっているかを、簡単な回帰分析で確認してみよう。被説明変数は、1985 - 1990年、1990 - 1995年、1995 - 2000年の各期間における、各都道府県での産業 i の全製造業に占める構成比の変化である。説明変数は、前節の推計式で用いた「大卒比率」とする。したがって、この推計式は、各地域における雇用の変化がHOS理論と整合的かどうかを検証するための式といえよう。前節の記号を用いれば、推計式は次のように示される。ただし、 ds は構成比の変化幅を示す。

$$ds_{i,t} = a_i + b_i COLL + \epsilon_{i,t} \quad (7)$$

推計結果は表13に示してある。業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。前節で検討したとおり、HOS理論に従えば、熟練労働が相対的に豊富な地域では、熟練労働集約的な財に従事する労働者の構成比が他の地域に比べて高くなり、非熟練労働が相対的に豊富な地域では、非熟練労働集約的な財の生産に従事する労働者の構成比が他の地域に比べて高くなる。したがって、このHOS理論に沿って雇用の変化が起きているならば、(7)式の大卒比率変数 ($COLL$) に係るパラメーター b の符号は、生産労働集約度の高い産業においてはマイナス、そして生産労働集約度の低い産業においてはプラスが期待される。推計結果を見ると、1985 - 1990年の期間においては、生産労働集約度の高い産業としては、衣服・その他の繊維製品で b は有意にマイナスとなっているが、製材・木製品、食料品では b は有意にプラスとなっている。製材・木製品、食料品の被説明変数の平均値はマイナスであるので、このことは、大卒比率の低い都道府県において製材・木製品、食料品の構成比がより大きく低下していることを示している。一方、生産労働集約度の低い産業においては、出版・印刷で b が有意にプラスとなっているが、電気機械では b は有意にマイナスとなっている。電気機械の被説明変数の平均値はプラスであるので、このことは、大卒比率の低い都道府県において電気機械の構成比がより大きく上昇したことを示している。

次に、1990 - 1995年の期間を見ると、生産労働集約度の高い産業では、繊維工業製品、製材・木製品で b が有意にプラスとなっている。これらの業種における被説明変数の平均値はマイナスであるので、このことは、大卒比率の低い都道府県において繊維工業製品、製材・木製品の構成比がより大きく低下したことを示している。一方、生産労働集約度の低い産業においては、出版・印刷で b が予想どおり有意にプラスとなっている。

表 13 都道府県の要素賦存比率と雇用の伸び

(1) 1985 - 1990年

被説明変数：全製造業従業者に占める当該産業従業者の構成比の変化幅

説明変数	定数項	大卒比率	adj.R2	被説明変数の平均値
対象業種				
衣服・その他の繊維製品	1.922 ** (3.643)	- 0.155 ** (- 2.973)	0.146	0.445
繊維工業製品	- 1.118 ** (- 2.310)	0.013 (0.273)	- 0.021	- 0.993
製材・木製品	- 1.321 ** (- 6.988)	0.081 ** (4.327)	0.278	- 0.551
食料品	- 1.268 ** (- 2.734)	0.132 ** (2.889)	0.138	- 0.006
鉄鋼業	- 0.236 (- 0.541)	- 0.025 (- 0.585)	- 0.014	- 0.477
窯業・土石製品	- 0.877 ** (- 4.398)	0.054 ** (2.721)	0.122	- 0.366
家具・装備品	- 0.032 (- 0.374)	0.007 (0.789)	- 0.008	0.031
パルプ・紙・紙加工品	- 0.000 (- 0.003)	0.003 (0.299)	- 0.020	0.032
プラスチック製品	0.561 ** (3.941)	- 0.017 (- 1.243)	0.012	0.394
金属製品	0.520 (2.426)	- 0.014 (- 0.682)	- 0.012	0.382
輸送機械	0.229 (0.608)	- 0.056 (- 1.507)	0.027	- 0.305
精密機械	- 0.050 (- 0.162)	- 0.006 (- 0.196)	- 0.021	- 0.108
電気機械	2.096 ** (3.326)	- 0.114 * (- 1.829)	0.049	1.011
出版・印刷	- 0.771 ** (- 4.720)	0.099 ** (6.130)	0.443	0.172
化学	- 0.212 (- 1.206)	0.014 (0.809)	- 0.008	- 0.078

注：1) 推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2) 大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口 (1990年)

3) () 内t値。**、*はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

4) 業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。

データ出所：経済産業省 (通商産業省) 『工業統計表』、総務庁 『国勢調査報告』。

表 13 都道府県の要素賦存比率と雇用の伸び（続き）

(2) 1990 - 1995年

被説明変数：全製造業従業者に占める当該産業従業者の構成比の変化幅

説明変数 対象業種	定数項	大卒比率	adj.R2	被説明変数の 平均値
衣服・その他の繊維製品	1.045 (1.472)	- 0.019 (- 0.272)	- 0.021	0.863
繊維工業製品	- 4.593 ** (- 5.250)	0.159 * (1.842)	0.049	- 3.076
製材・木製品	- 0.685 ** (- 4.554)	0.037 ** (2.464)	0.099	- 0.336
食料品	1.305 ** (3.853)	- 0.015 (- 0.460)	- 0.017	1.158
鉄鋼業	0.029 (0.213)	- 0.018 (- 1.386)	0.020	- 0.147
窯業・土石製品	0.071 (0.327)	- 0.006 (- 0.292)	- 0.020	0.012
家具・装備品	- 0.048 (- 0.292)	- 0.005 (- 0.302)	- 0.020	- 0.094
パルプ・紙・紙加工品	- 0.110 (- 1.325)	0.015 * (1.817)	0.048	0.032
プラスチック製品	0.507 ** (3.191)	- 0.004 (- 0.225)	- 0.021	0.473
金属製品	0.805 ** (4.029)	- 0.035 * (- 1.757)	0.043	0.474
輸送機械	0.463 (1.458)	- 0.015 (- 0.482)	- 0.017	0.319
精密機械	- 0.459 * (- 1.928)	0.020 (0.858)	- 0.006	- 0.267
電気機械	0.363 (0.528)	- 0.043 (- 0.628)	- 0.013	- 0.043
出版・印刷	- 0.156 (- 0.964)	0.051 ** (3.194)	0.167	0.330
化学	- 0.091 (- 0.480)	0.027 (1.459)	0.024	0.170

注：1）推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2）大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口（1990年）

3）() 内t値。**、*はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

4）業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。

データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』、総務庁『国勢調査報告』。

表 13 都道府県の要素賦存比率と雇用の伸び（続き）

(3) 1995 - 2000年

被説明変数：全製造業従業者に占める当該産業従業者の構成比の変化幅

説明変数 対象業種	定数項	大卒比率	adj.R2	被説明変数の 平均値
衣服・その他の繊維製品	- 4.986 ** (- 8.973)	0.275 ** (5.000)	0.343	- 2.370
繊維工業製品	- 0.481 (- 1.365)	- 0.010 (- 0.294)	- 0.020	- 0.579
製材・木製品	- 0.879 ** (- 4.263)	0.044 ** (2.157)	0.074	- 0.460
食料品	1.374 ** (2.599)	0.001 (0.019)	- 0.022	1.383
鉄鋼業	- 0.067 (- 0.282)	- 0.016 (- 0.697)	- 0.011	- 0.224
窯業・土石製品	- 0.391 (- 1.346)	0.011 (0.399)	- 0.019	- 0.282
家具・装備品	- 0.448 ** (- 3.294)	0.019 (1.442)	0.023	- 0.264
パルプ・紙・紙加工品	0.054 (0.410)	0.004 (0.329)	- 0.020	0.094
プラスチック製品	0.533 ** (3.499)	- 0.014 (- 0.911)	- 0.004	0.402
金属製品	0.214 (0.982)	- 0.023 (- 1.078)	0.004	- 0.007
輸送機械	0.745 ** (2.783)	- 0.052 * (- 1.957)	0.058	0.252
精密機械	0.544 ** (2.617)	- 0.047 ** (- 2.285)	0.084	0.097
電気機械	1.550 * (1.988)	- 0.078 (- 1.010)	0.000	0.809
出版・印刷	- 0.281 * (- 2.008)	0.050 ** (3.644)	0.211	0.200
化学	0.246 (0.978)	0.002 (0.085)	- 0.022	0.266

注：1）推計方法はOLS。サンプル数は47都道府県。

2）大卒比率＝短大以上学卒者人口／全学卒者人口（1990年）。

3）()内t値。**、*はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

4）業種は生産労働集約度の高い順に並べてある。

データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』、総務庁『国勢調査報告』。

最後に、1995 - 2000年の期間を見ると、生産労働集約度の高い産業では、衣服・その他の繊維製品、製材・木製品で b が有意にプラスとなっている。これらの産業における被説明変数の平均値はマイナスであるので、このことは、大卒比率の低い都道府県において衣服・その他の繊維製品、製材・木製品の構成比がより大きく低下していることを示している。一方、生産労働集約度の低い産業においては、出版・印刷で b が有意にプラスとなっているが、輸送機械、精密機械で b が有意にマイナスとなっている。輸送機械、精密機械における被説明変数の平均値はプラスであるので、このことは、大卒比率の低い都道府県において輸送機械、精密機械の構成比がより大きく上昇していることを示している。

以上、(7)式を推計することにより、各都道府県における要素賦存比率と雇用の伸びとの関係を検討した。推計結果は必ずしも明瞭でなく、その解釈に当たっては十分な留意が必要であるが、ここでは次の点を指摘しておきたい。第1に、3期間を通じて一貫してHOS理論と整合的な結果を示した産業は出版・印刷である。すなわち、出版・印刷の構成比は大卒比率の高い都道府県で継続的に上昇している。第2に、より重要な点として、比較劣位産業と位置付けられる繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品、製材・木製品の3つの産業において、予想に反して b が有意にプラスで推計されたケースが注目される。具体的には、繊維工業製品では1990 - 1995年、衣服・その他の繊維製品では1995 - 2000年、製材・木製品では1985 - 1990年、1990 - 1995年、1995 - 2000年がそうであるが、これらのケースではいずれも当該産業の従業者が大きく減少している。したがって、このことは、これらの3つの産業における雇用およびその構成比は、大卒比率の低い都道府県でより大きく減少していることを示している。ところで、前節で確認したとおり、これらの3つの産業は生産労働集約的であり、したがってHOS理論によれば、これらの産業は、日本国内では「地方圏」に立地する傾向を持つはずである。すなわち、HOS理論に沿って雇用が変化していれば、「地方圏」で雇用がより大きく増えるか、或は増えない場合でも「都市圏」よりは雇用の減り方が少なくなるはずであるが、実際にはこの推論とは逆に「地方圏」で雇用がより大きく減少しており、解釈や想定に何らかの変更が必要である。²⁰ 一つの可能性は、国内の産業立地を考える際にも、潜在的な途上国の存在を考慮することである。²¹ すなわち、途上国の存在を仮定して、そこで生産される製品が日本の「地方圏」で生産される低付加価値品と競合し、代替すると想定することによって、「地方圏」で雇用の減少がより大きいという事実が、HOS理論と整合的に理解されるのである。

以上、表12と表13で示した回帰分析によって、グローバル化の影響が地方に立地している比較劣位産業の雇用に及んでいる可能性があることを検討した。もちろん、これには国内の

景気低迷が大きく影響している可能性があるが、ここでは、グローバル化の要因に注目している。もし後者の要因が大きければ、今後、中国に代表される途上国のキャッチアップにより、雇用削減を余儀なくされる業種が、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品などから、低付加価値の電気機械など他の業種に次第に広がっていくことが予想される。そうなれば、地方圏での雇用減少はより深刻化しよう。本稿で提示した実証的根拠は、今後の展望を見極めるためには必ずしも十分とはいえない。²² その検討は今後の課題とすることにして、ここでは以下のような可能性とインプリケーションを指摘しておこう。

まず、国内景気との関連では次のようなシナリオが考えられよう。第1の可能性は、今後国内景気が回復し、企業の工場立地が活発化し、その一部が地方圏に向かうことによって、地方圏での雇用が大都市圏よりも大きく伸びるというシナリオである。これが実現するためには、国内景気の回復が十分に力強いものであることに加えて、今後、企業立地における国際間の垣根が一層低くなっていく中で、地方圏への工場立地が企業の総合的・長期的戦略の中に明確に位置付けられることが必要であろう。第2の可能性は、国内景気の回復に比べて、グローバル化の要因が相対的に大きく影響するケースである。すなわち、途上国との競争が一層激化することによって、低賃金の労働力を利用して生産を行ってきた地方圏の比較劣位産業が、生産縮小や途上国への工場移転を余儀なくされ、その結果、地方圏の雇用が大きく減少するというシナリオである。この場合、賃金の下方調整圧力が働く一方で、地方圏に残る製造業は、輸送コストやサービス等の点で地元で立地することのメリットが相対的に大きい分野や産業に、次第に絞られていくことになるろう。

また、同様の現象を財別に見た場合は、次のようなシナリオが考えられる。今、国際競争力に応じて財が2つのタイプに分類され、海外の製品に対して、優位財は国内生産でも競争

20 ただし、2000年のデータを用いて(5)式を推計したところ、表8とほぼ同様の結果が得られ、HOS理論の妥当性には変化がない。

21 途上国の存在を考慮することの中には、日本企業の海外立地も含まれよう。日本企業の立地選択行動が国境を越えてグローバル化しているという問題は、海外直接投資の問題として分析されている。例えば、深尾(1996)は、日本企業の国内外80地域での工場立地件数のデータを用いて、立地の確率をConditional Logit Modelで推計し、労働コストや産業集積などが立地選択に有意に影響していることを検証している。深尾・伊澤・国則・中北(1994)については次の脚注を参照のこと。

22 深尾・伊澤・国則・中北(1994)は、日本の電気機械器具産業の企業データを用いて、技術知識集約的な企業ほど、日本の生産に対する途上国での生産の比率が低いことを検証している。この結果に基づき、同論文は、今後円高が進行し日本の賃金が割高になった場合、日本の地方圏に立地する技術知識非集約的な企業の子会社が撤退し、地方で雇用問題が起こり得ることを、政策的含意として述べている。

力があり、劣位財は国内生産では競争力がないとしよう。すると優位財の中で、相対的に熟練労働集約的な財では、都市圏での雇用が増え、相対的に非熟練労働集約的な財では、地方圏での雇用が増えるだろう。一方、劣位財においては、全体的に雇用の削減を余儀なくされる中で、より低付加価値の財を生産している地方圏から雇用が減少していくというシナリオがあり得よう。こうした現象が進行する過程で、途上国側で競争力が一層向上していけば、劣位財の範囲が次第に広がっていくことも考えられよう。

地方圏は、所得水準が低いことから、所得弾力性の高いサービス業の起業がもともと困難であるという問題を抱えていた。またこれからは厳しい財政状況の下、公共工事による雇用増も従来のように期待できないであろう。今後の地域雇用を展望する上では、こうした悪条件に加えて、ここで検討したようなグローバル化のもたらす影響について十分な留意が求められることになるだろう。

最後に、以上の分析を踏まえて、今後の取り得べき方策についてのインプリケーションに言及しておく。

第1に、本章第2節で行ったHOS理論に関する実証分析によれば、地域の産業構造はその地域の要素賦存にある程度規定される。このことは、要素賦存を変えることによって地域の産業構造が変わり得ることを示唆している。これはHOS理論におけるリプチンスキーの定理に対応している。したがって、今後の日本経済の進むべき方向性を考えれば、一つの方策として、人的資本に投資を行い、熟練労働者の比率を全国レベルで上げて行くことが望まれる。この意味で、教育の果たす役割は大きいといえよう。

第2に、貿易の一国経済に与える影響を大局的に見れば、貿易は比較劣位産業を縮小させ、比較優位産業を拡大させることによって、貿易の利益をもたらす。そして、これが実現するためには、労働力などの生産要素がセクター間、地域間を円滑に移動しなければならない。しかし、日本においては、終身雇用と呼ばれる長期雇用の慣行が定着していたため、外部労働市場が十分に整備されておらず、加えて、賃金体系や法制度（解雇権濫用法理）も長期雇用を促進するように設計されてきた。この結果、労働移動のコストは大きく、資源移動が円滑に進まないという問題が生じているように思われる。本稿で検討したように、グローバル化の影響が、総需要ショックなどの場合と異なって経済を構成する構成要素に関して非中立的であることを考慮すると、セクター間の資源移動を円滑に進めるための政策が望まれる。

・ 結 論

貿易の影響は、総需要ショックなどの場合と異なって、経済の構成要素に関して非中立的となることが多い。貿易の持つこのような特徴に注目し、本稿では貿易の産業別および地域別雇用に与える影響を分析し、グローバル化時代におけるインプリケーションを検討した。本稿の要点は次のようにまとめられよう。

1. 第 1 章においては、1985 - 1995年の貿易の変化が産業別雇用にどのような影響を与えたかについて分析した。

1985 - 1995年に観察された輸出入の変化のうち、輸入比率の変化については、生産労働集約度の高い産業ほど、また平均賃金の低い産業ほど、輸入比率が上昇しているという結果が、産業別の回帰分析により得られた。この結果はヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）と整合的である。

1995年の輸出入比率が1985年の水準と同じであったならば1995年の雇用はどれだけ増えていたかという状況を想定して、1985 - 1995年の輸出入増減が産業別の雇用にどのような影響を与えているかについて、産業連関表を用いて分析したところ、比較優位構造の違いなどを反映して、影響が業種によって大きく異なることが確認された。影響の大きさとしては、製造業計で約195万人（実質ベース、うち輸入増による分110万7千人、輸出減による分84万7千人）、あるいは約178万人（名目ベース、うち輸入増による分90万3千人、輸出減による分88万2千人）の雇用が削減されたと推計された。これは1985年の雇用水準に対して15.1%（実質ベース、うち輸入増8.6%、輸出減6.6%）あるいは13.8%（名目ベース、うち輸入増7.0%、輸出減6.8%）の大きさである。この影響は無視しうるほど小さい規模とはいえないだろう。またマクロの経済成長率に与えた影響を推計すると、1985 - 1995年の貿易の変化は、1985 - 1995年における国内生産額の平均成長率を、0.8%（実質ベース）、0.7%（名目ベース）程度低下させたものと推計された。

2. 第 2 章においては、貿易の地域別雇用に与える影響を分析した。

第 2 章で得られた産業別の推計結果に基づき、都道府県の産業構成比のデータを用いて、輸出入増減が各都道府県の雇用にどの程度の潜在的な影響を持ったかを推計したところ、輸入増の影響が地方圏に偏って及んでいることを示唆する結果を得た。この結果は、地方圏において輸入増の影響を大きく受ける産業が相対的に多く分布していることを反映している。

代表的な国際貿易理論であるHOS理論を地域経済へ援用すると、各地域の産業構造は、労

働者の賦存状況などその地域の供給側の要因によってある程度規定され、そして各地域における輸入増の影響も、地域の供給側の要因によってある程度説明可能となることが推論される。高学歴労働者の賦存比率などを用いて、地域における産業構造、輸入増の影響を分析したところ、HOS理論に基づくこの推論を支持する実証結果が得られた。

以上をまとめると、地方圏では、熟練労働者が相対的に少ないという要素賦存の特徴から、輸入増の影響を受けやすい比較劣位産業が相対的に多く立地している。すなわち、地方圏は、グローバル化の影響に対して脆弱な産業構造になっているといえよう。

一方、1985 - 1995年の実際の地域別雇用は、地方圏で増加し、大都市圏で減少している。これは国内景気循環の影響を受けたことによる。すなわち1980年代後半のバブル景気時には、低廉な土地と労働力を求めて地方圏での工場立地が急増したのである。そこで、1985 - 1990年、1990 - 1995年、1995 - 2000年の3期間に分けて、雇用の伸びと平均賃金や要素賦存比率との関係を都道府県別・産業別のデータを用いて推計したところ、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品など、日本が比較劣位にあり、途上国からの輸入が急増している業種においては、1990年代以降、賃金の低い都道府県ほど雇用の減少が大きく、そして大卒比率の低い都道府県ほど当該業種の構成比が低下している、という関係が観察されるようになってきている。こうした変化は、途上国からの輸入増に代表されるグローバル化の影響の可能性を示唆するものであり、今後の地域雇用を考える際には、グローバル化のもたらすこのような影響に十分な留意が必要であろう。

本稿から得られる政策的インプリケーションとしては、次が指摘できよう。第1に、要素賦存が一国の比較優位構造を規定するという考え方からすれば、今後のグローバル化の流れを積極的に活用するためには、人的資本を一層高めるための教育投資などが必要となる。第2に、貿易の利益を最大限に活かすという観点からは、セクター間の円滑な労働移動を可能にするための政策が望まれる。

最後に本稿の留意点および本稿では十分に検討されなかった点を指摘しておきたい。

第1に、本稿では1995年の輸出入比率が1985年の水準にとどまっていたならばという想定の下で、さらに投入係数、すなわち労働生産性を不変と仮定して、産業別および地域別雇用への影響を分析した。しかし、実際には輸出入の変化は生産性や要素価格、財価格などに影響を与え、複雑な市場メカニズムを通じて資源配分に影響を及ぼす。特に生産性の上昇など、貿易のもたらすメリットは重要な点である。貿易の影響の全体像をとらえるためには、こうした効果も分析しなければならない。

第2に、冒頭でも触れたとおり、国際経済学のテキストに従えば、国際貿易は非効率なセクターからより効率的なセクターへ資源移動を促すことによって、一国の経済厚生を高めるはずである。しかし、日本においては、「空洞化」という言葉が示すように、貿易に伴う変化はマイナスのイメージを持って語られることが多い。本稿ではその理由の一つと思われるセクターごとの影響に注目したが、これ以外にも資源移動を妨げる要因や、集積が失われることによる外部不経済など、貿易メリットの享受を阻害している要因、貿易によるデメリットなどに目を向ける必要がある。そしてこれらの問題を克服するための方策が検討されなければならない。

第3に、グローバル化の影響もあって、地方圏の雇用情勢は今後一層厳しさを増すことが予想される。グローバル化の要因を考慮に入れた地域振興策の検討が望まれる。

これらは今後の課題としたい。

参 考 文 献

- Autor, D., Katz, L. F., and Krueger, A. (1998). "Computing Inequality : Have Computers Changed the Labor Market?," *Quarterly Journal of Economics*, 113,1169-1213 .
- Bhagwati, J., and Dehejia, V. H.(1994). "Freer Trade and Wages to the Unskilled -Is Marx Striking Again?," In Bhagwati, J.,and Kusters, M. H.,eds.,*Trade and Wages*, Washington, D. C. : American Economic Institute, 36-75.
- Baldwin, R. E.(1994). "The Effects of Trade and Foreign Direct Investment on Employment and Relative Wage," OECD Economic Studies, No. 23, 7-54 .
- Baldwin, R. E., and Cain, G. G.(1997). "Shifts in U. S. Relative Wages : The Role of Trade, Technology and Factor Endowments," NBER Working Paper 5934 .
- Berman, E., Bound, J., and Griliches, Z.(1993). "Changes in the Demand for Skilled Labor Within U. S. Manufacturing : Evidence from Annual Survey of Manufacturers," NBER Working Paper 4255 .
- Berman, E., Bound, J., and Griliches, Z.(1994). "Changes in the Demand for Skilled Labor Within U. S. Manufacturing : Evidence from Annual Survey of Manufacturers," *Quarterly Journal of Economics*, 109, 367-397 .
- Berman, E., Bound, J., and Machin, S.(1998). "Implications of Skill-Biased Technological Change : International Evidence," *Quarterly Journal of Economics*, 113, 1245-1279 .
- Borjas, G., Freeman, R., and Katz, L.(1992). "On the Labor Market Effects of Immigration and Trade," In Borjas, G., and Freeman, R., eds., *Immigration and the Work Force*, Chicago, University of Chicago and NBER, 213-244 .
- Borjas, G. J., and Ramey, V. A.(1995). "Foreign Competition, Market Power, and Wage Inequality," *Quarterly Journal of Economics*, 110, 1075-1110 .
- Bound, J., and Johnson, G.(1992). "Changes in the Structure of Wages in the 1980's : An Evaluation of Alternative Explanation," *American Economic Review*, 82, 371-392 .
- Deardorff, A. V., and Hakura, D. S.(1994). "*Trade and Wages* -What are the Questions?," In Bhagwati, J., and Kusters, M., eds., *Trade and Wages*, Washington, D.C. : American Enterprise Institute, 76-107 .
- Deardorff, A. V., and Staiger, R. W.(1988). "An Interpretation of the Factor Content of Trade,"

- Journal of International Economics*, 24, 93-107 .
- Feenstra, R. C., and Hanson, G.(1996). "Globalization, Outsourcing, and Wage Inequality," *American Economic Review*, 86, 240-245 .
- Freeman, R. B.(1995). "Are Your Wages Set in Beijing?," *The Journal of Economic Perspectives*, 9, 15-32 .
- Hicks, J. R.(1932). *The Theory of Wages*, Macmillan, London . Katz L . F., and Murphy, K. M. (1992). "Changes in Relative Wages, 1963-1987 : Supply and Demand Factors," *Quarterly Journal of Economics*, 107, 35-78 .
- Katz, L. F., and Revenga, A. L.(1989). "Changes in the Structure of Wages : The United States vs Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 3, 522-553 .
- Krugman, P.(1995a). "Growing World Trade : Causes and Consequences," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1, 327-377 .
- Krugman, P.(1995b). "Technology, Trade, and Factor Prices," NBER Working Paper 5355 .
- Lawrence, R. and Slaughter, M.,(1993). International Trade and American Wages in the 1980s : Giant Sucking Sound or Small Hiccup?, *Brookings Papers on Economic Activity*, 2, 161-226 .
- Leamer, E. E.(1994). "Trade, Wages, and Revolving Door Ideas," NBER Working Paper 4716 .
- Revenga, A. L.(1992). "Exporting Jobs? The Import Competition on Employment and Wages in U. S. Manufacturing," *Quarterly Journal of Economics*, 107, 255-284 .
- Sachs, J. D., and Shatz, H. J.(1994). "Trade and Jobs in U. S. Manufacturing," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1, 1-84 .
- Sakurai, K. (2001). "Biased Technological Change and Japanese Manufacturing Employment," *Journal of the Japanese and International Economies*, 15, 298-322 .
- Wong, K. (1995). *International Trade in Goods and Factor Mobility*, Cambridge : The MIT Press .
- Wood, A. (1994). *North-South Trade, Employment, and Inequality*, Clarendon Press, Oxford .
- 深尾京司 (1995). 「日本企業の海外生産活動と国内労働」『日本労働研究雑誌』No. 424、日本労働研究機構 .
- 深尾京司 (1996). 「国内か海外か - わが国製造業の立地選択に関する実証研究 - 」『経済研究』Vol. 47、No. 1.
- 深尾京司 (2002). 「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』No. 501、日本労働研究機構 .
- 深尾京司・伊澤俊泰・国則守生・中北徹 (1994). 「研究開発投資と海外生産活動 - 電気機械

- 器具産業の企業データによる実証分析」『金融研究』第13巻第1号、日本銀行金融研究所。
- 岳希明（1998）。「日本における生産要素賦存と産業構造の地域間格差　ヘクシャー＝オリーンモデルに基づく分析」『日本経済研究』No. 37、日本経済研究センター。
- 岳希明（2000）。「工場立地選択の決定要因　日本における地域間の実証研究」『日本経済研究』Vol. 47、日本経済研究センター。
- 玄田有史（1994）。「高学歴化、中高年齢化と賃金構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会。
- 樋口美雄（2001）。「雇用と失業の経済学」東洋経済新報社。
- 樋口美雄・玄田有史（1999）。「中小製造業のグローバル化と労働市場への影響」関口末夫・樋口美雄・連合総合生活開発研究所編『グローバル時代の産業と雇用』東洋経済新報社。
- 洞口治夫（1997、1998）。「日本の産業空洞化 - 1987年から93年の主要電機メーカーについて - （上、下）」、『経営志林』第34巻第3号、4号、法政大学経営学会。
- 経済企画庁（1994）。「地域経済レポート」大蔵省印刷局。
- 木村福成（2000）。「国際経済学入門」日本評論社。
- 小池和男（1993）。「アメリカのホワイトカラー」東洋経済新報社。
- 小池和男（1994）。「日本の雇用システム」東洋経済新報社。
- 香西泰・鈴木玲子・伊藤由樹子（1998）。「貿易の雇用と賃金への影響」JCER DISCUSSION PAPER No.51、日本経済研究センター。
- 野坂博南（1997）。「貿易構造の変化が日本経済に与える影響 - 生産性および雇用への効果を中心に - 」『調査』No. 226、日本開発銀行。
- 大竹文雄（1999）。「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』No. 480、日本労働研究協会。
- 櫻井宏二郎（1999）。「偏向的技術進歩と日本製造業の雇用・賃金 - コンピュータ投資にみる技術進歩の影響 - 」『経済経営研究』Vol. 20 - 2、日本開発銀行 設備投資研究所。
- 櫻井宏二郎（2000 a）。「90年代の日本の労働市場 - 賃金プロファイルはどのように変化したか - 」『社会科学研究』第51巻第2号、東京大学社会科学研究所。
- 櫻井宏二郎（2000 b）。「偏向的技術進歩と雇用 - 日本の製造業のケース - 」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会。
- 櫻井宏二郎（2000c）。「グローバル化と労働市場 - 日本の製造業のケース - 」『経済経営研究』Vol. 21 - 2、日本政策投資銀行 設備投資研究所。
- 櫻井宏二郎（2002）。「ITの雇用に与える影響」『日本労働研究雑誌』No. 501、日本労働研究機構。

- 清水方子・松浦克己（1999）.「技術革新への対応とホワイトカラーの賃金」『日本労働研究雑誌』No. 467、日本労働研究協会 .
- 篠崎彰彦（1999）.『情報革命の構図』 東洋経済新報社 .
- 篠崎彰彦・乾友彦・野坂博南（1998）.『日本経済のグローバル化』東洋経済新報社 .
- 橘木俊詔（1998）.『日本の経済格差 - 所得と資産から考える - 』岩波新書 .
- 橘木俊詔・森川正之・西村太郎（1996）.『貿易と雇用・賃金』 研究シリーズ28、通商産業研究所 .
- 上島康弘（2000）.「賃金・雇用構造変化の実態と若干の分析 - 製造業・1961-1993 - 」『経済研究』Vol. 51、No. 1 .
- 若杉隆平（1999）.「日本経済のグローバル化と技術革新 - 理論と実証 - 」関口末夫・樋口美雄・連合総合生活開発研究所編『グローバル時代の産業と雇用』東洋経済新報社 .
- 山田光男・朝日幸代（2002）.「平成7年地域産業連関表の比較と評価」、『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第10巻3号、2002年7月 .

付表 1 業種分類

大分類	21業種		39業種			
食料品	1	食料品	1	食料品		
			2	飲料		
			3	飼料・有機質肥料		
繊維	2	繊維工業製品	4	繊維工業製品		
			3	衣服・その他の繊維製品		
パルプ・紙・ 木製品	4	製材・木製品	6	製材・木製品		
			5	家具・装備品		
			6	パルプ・紙・紙加工品		
			8	パルプ・紙		
			9	紙加工品		
化学	7	化学	10	化学肥料・無機化学		
			11	有機化学・中間・合成樹脂		
			12	化学繊維・化学最終製品		
石油・石炭製品	8	石油・石炭製品	13	石油製品		
			14	石炭製品		
窯業・土石	9	窯業・土石	15	ガラス		
			16	セメント		
			17	陶磁器		
			18	その他の窯業・土石		
鉄鋼	10	鉄鋼	19	鉄鋼業		
			20	鋳鍛造品		
非鉄金属	11	非鉄金属	21	非鉄金属精錬・精製		
			22	非鉄金属加工製品		
金属製品	12	金属製品	23	建設・建築用金属製品		
			24	その他の金属製品		
一般機械	13	一般機械	25	産業機械		
			26	その他機器		
電気機械	14	電気機械	27	民生用電気機械		
			28	電子・通信機械		
			29	重電機器		
			30	その他の電気機器		
輸送機械	15	輸送機械	31	自動車		
			32	船舶・同修理		
			33	その他の輸送機械・修理		
精密機械	16	精密機械	34	精密機械		
その他の製造業	17	出版・印刷	35	出版・印刷		
			18	プラスチック	36	プラスチック
			19	ゴム製品	37	ゴム製品
			20	なめし革	38	なめし革
			21	その他の製造工業	39	その他の製造工業

付表2 生産労働集約度と平均賃金

		生産労働集約度 (%)	平均賃金 (百万円)
1	食料品	73.2	2.423
2	飲料	57.4	3.641
3	飼料・有機質肥料	55.6	4.057
4	繊維工業製品	76.5	2.828
5	衣服・その他の繊維製品	77.5	1.889
6	製材・木製品	71.5	2.625
7	家具・装備品	74.5	2.938
8	パルプ・紙	70.8	4.331
9	紙加工品	67.6	3.176
10	化学肥料・無機化学	54.7	4.814
11	有機化学・中間・合成樹脂	55.8	5.431
12	化学繊維・化学最終製品	46.3	4.915
13	石油製品	51.3	6.577
14	石炭製品	61.2	4.816
15	ガラス	73.0	4.186
16	セメント	53.3	3.564
17	陶磁器	79.3	2.844
18	その他の窯業・土石	68.7	3.614
19	鉄鋼業	71.6	5.606
20	鋳鍛造品	71.3	4.236
21	非鉄金属精錬・精製	68.7	4.824
22	非鉄金属加工製品	68.8	4.216
23	建設・建築用金属製品	71.0	3.613
24	その他の金属製品	71.0	3.520
25	産業機械	57.6	4.329
26	その他機器	67.2	3.942
27	民生用電気機械	61.4	3.269
28	電子・通信機械	62.3	3.523
29	重電機器	68.6	3.910
30	その他の電気機器	70.3	3.359
31	自動車	69.1	4.609
32	船舶・同修理	67.3	4.532
33	その他の輸送機械・修理	66.7	4.838
34	精密機械	67.8	3.543
35	出版・印刷	45.5	4.268
36	プラスチック	72.2	3.133
37	ゴム製品	75.1	3.584
38	なめし革	73.9	2.544
39	その他の製造工業	60.2	3.080
	製造業計	66.8	3.876

注：1) 生産労働集約度 = 技能工・採掘・製造・建設・労務作業員 / 雇用者

2) 平均賃金 = 雇用者所得 / 雇用者

データ出所：総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』

付表3 輸出入増減の影響(1985 1995年)

(1) 実質ベース

(単位:人、%)

	労働者数の変化			同左の85年労働者数に対する比率			実際の労働者数の変化率
	輸入増	輸出減	純輸出減	輸入増	輸出減	純輸出減	
1 食料品	- 174,480	- 12,180	- 186,660	- 11.0	- 0.8	- 11.7	8.4
2 繊維工業製品	- 88,303	- 26,316	- 114,618	- 13.9	- 4.2	- 18.1	- 41.2
3 衣服・その他の繊維製品	- 183,056	- 19,666	- 202,722	- 15.7	- 1.7	- 17.4	- 38.5
4 製材・木製品	- 50,949	- 6,412	- 57,361	- 17.0	- 2.1	- 19.2	- 12.5
5 家具・装備品	- 15,207	- 3,886	- 19,093	- 4.9	- 1.2	- 6.1	- 10.4
6 パルプ・紙・紙加工品	- 20,370	- 13,999	- 34,369	- 5.7	- 3.9	- 9.6	- 1.6
7 化学	- 22,747	- 8,725	- 31,472	- 5.1	- 2.0	- 7.0	11.3
8 石油・石炭製品	- 800	- 1,135	- 1,935	- 1.8	- 2.6	- 4.5	- 0.7
9 窯業・土石	- 12,125	- 22,499	- 34,623	- 2.4	- 4.5	- 6.9	- 6.0
10 鉄鋼業	- 19,306	- 58,914	- 78,220	- 4.5	- 13.9	- 18.4	- 4.7
11 非鉄金属	- 16,205	- 14,173	- 30,379	- 9.6	- 8.4	- 17.9	8.1
12 金属製品	- 32,367	- 76,510	- 108,877	- 3.2	- 7.6	- 10.8	- 0.9
13 一般機械	- 21,128	- 37,257	- 58,385	- 1.9	- 3.3	- 5.1	0.5
14 電気機械	- 185,265	- 65,642	- 250,907	- 10.8	- 3.8	- 14.6	18.6
15 輸送用機械	- 47,480	- 317,992	- 365,472	- 5.0	- 33.6	- 38.6	13.1
16 精密機械	- 19,823	- 31,115	- 50,938	- 6.9	- 10.8	- 17.7	- 25.4
17 出版・印刷	- 23,072	- 21,139	- 44,211	- 3.4	- 3.1	- 6.5	6.2
18 プラスチック	- 40,611	- 39,166	- 79,776	- 8.5	- 8.2	- 16.7	16.2
19 ゴム製品	- 19,013	- 20,280	- 39,293	- 9.6	- 10.3	- 19.9	- 13.4
20 なめし革	- 60,303	- 12,713	- 73,017	- 47.1	- 9.9	- 57.0	- 10.1
21 その他の製造工業	- 54,477	- 37,134	- 91,612	- 13.7	- 9.3	- 23.0	- 4.5
製造業計	- 1,107,087	- 846,854	- 1,953,942	- 8.6	- 6.6	- 15.1	- 1.6

(2) 名目ベース

(単位:人、%)

	労働者数の変化			同左の85年労働者数に対する比率			実際の労働者数の変化率
	輸入増	輸出減	純輸出減	輸入増	輸出減	純輸出減	
1 食料品	- 126,846	- 9,334	- 136,180	- 8.0	- 0.6	- 8.5	8.4
2 繊維工業製品	- 66,788	- 28,474	- 95,262	- 10.5	- 4.5	- 15.0	- 41.2
3 衣服・その他の繊維製品	- 160,381	- 19,365	- 179,746	- 13.8	- 1.7	- 15.4	- 38.5
4 製材・木製品	- 37,656	- 6,236	- 43,892	- 12.6	- 2.1	- 14.7	- 12.5
5 家具・装備品	- 14,018	- 4,331	- 18,349	- 4.5	- 1.4	- 5.9	- 10.4
6 パルプ・紙・紙加工品	- 15,021	- 13,004	- 28,025	- 4.2	- 3.6	- 7.8	- 1.6
7 化学	- 16,448	- 7,311	- 23,758	- 3.7	- 1.6	- 5.3	11.3
8 石油・石炭製品	272	- 1,338	- 1,066	0.6	- 3.1	- 2.5	- 0.7
9 窯業・土石	- 11,765	- 22,857	- 34,622	- 2.4	- 4.6	- 6.9	- 6.0
10 鉄鋼業	- 16,572	- 56,871	- 73,442	- 3.9	- 13.4	- 17.3	- 4.7
11 非鉄金属	- 9,856	- 13,815	- 23,671	- 5.8	- 8.2	- 14.0	8.1
12 金属製品	- 27,477	- 72,792	- 100,270	- 2.7	- 7.2	- 10.0	- 0.9
13 一般機械	- 18,971	- 48,103	- 67,074	- 1.7	- 4.2	- 5.9	0.5
14 電気機械	- 163,313	- 69,954	- 233,268	- 9.5	- 4.1	- 13.6	18.6
15 輸送機械	- 31,988	- 335,697	- 367,685	- 3.4	- 35.5	- 38.9	13.1
16 精密機械	- 17,373	- 36,492	- 53,865	- 6.0	- 12.7	- 18.7	- 25.4
17 出版・印刷	- 16,771	- 21,820	- 38,591	- 2.5	- 3.2	- 5.7	6.2
18 プラスチック	- 30,957	- 41,661	- 72,618	- 6.5	- 8.7	- 15.2	16.2
19 ゴム製品	- 13,481	- 19,148	- 32,629	- 6.8	- 9.7	- 16.6	- 13.4
20 なめし革	- 57,183	- 13,211	- 70,394	- 44.6	- 10.3	- 54.9	- 10.1
21 その他の製造工業	- 50,185	- 39,948	- 90,133	- 12.6	- 10.0	- 22.6	- 4.5
製造業計	- 902,777	- 881,761	- 1,784,538	- 7.0	- 6.8	- 13.8	- 1.6

注: 1) 推計は産業連関モデルによる。39産業で推計したものを21産業に統合。

2) 輸入増加による労働者数の変化は、1995年の実績値から、実質あるいは名目輸入比率を1985年の水準に固定したときの1995年の仮想値を引いたもの。輸出減、純輸出減についても同じ。

3) 実際の労働者数の変化率は1985年から1995年にかけての変化率。

データ出所: 総務庁『昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表』。

付表4 産業連関表と工業統計表の比較

(単位：人、%)

	産業連関表ベース				工業統計表ベース				
	従業者			変化率	従業者				変化率
	1985	1990	1995	95/85	1985	1990	1995	2000	95/85
食料品(含むたばこ)	1,411,245	1,489,538	1,515,510	7.4					
飲料	162,741	201,279	199,959	22.9					
飼料・有機質肥料	18,779	15,251	11,828	- 37.0					
1 食料品	1,594,750	1,708,058	1,729,292	8.4	1,156,498	1,222,104	1,259,501	1,286,269	8.9
2 繊維工業製品	633,966	438,403	372,743	- 41.2	609,462	530,736	264,528	229,742	- 56.6
3 衣服・その他の繊維製品	1,164,828	1,072,517	716,435	- 38.5	539,538	577,623	593,893	432,685	10.1
4 製材・木製品	299,413	321,384	262,136	- 12.5	276,444	252,763	212,178	181,942	- 23.2
5 家具・装備品	311,101	364,457	278,805	- 10.4	221,663	231,350	203,810	204,138	- 8.1
パルプ・紙	125,564	119,029	113,882	- 9.3					
紙加工品	233,188	257,056	239,298	2.6					
6 パルプ・紙・紙加工品	358,752	376,085	353,180	- 1.6	275,495	283,631	269,018	252,540	- 2.4
化学肥料・無機化学	59,376	55,265	44,493	- 25.1					
有機化学・中間・合成樹脂	98,924	111,421	107,223	8.4					
化学繊維・化学最終製品	288,148	352,059	345,250	19.8					
7 化学	446,448	518,745	496,966	11.3	395,748	401,076	392,109	367,505	- 0.9
石油製品	28,524	27,148	25,039	- 12.2					
石炭製品	14,795	20,838	17,988	21.6					
8 石油・石炭製品	43,319	47,986	43,027	- 0.7	37,697	33,247	33,516	27,564	- 11.1
ガラス	70,968	68,114	63,320	- 10.8					
セメント	176,976	213,113	209,709	18.5					
陶磁器	122,201	119,757	86,425	- 29.3					
その他の窯業・土石	128,387	144,947	109,291	- 14.9					
9 窯業・土石	498,532	545,931	468,745	- 6.0	465,483	459,040	429,023	383,553	- 7.8
鉄鋼(鉄鉄・粗鋼・鋼材)	241,612	218,477	236,257	- 2.2					
鑄鍛造品	183,230	176,013	168,596	- 8.0					
10 鉄鋼業	424,842	394,490	404,853	- 4.7	388,357	337,811	296,824	240,270	- 23.6
非鉄金属精錬・精製	30,027	27,624	25,093	- 16.4					
非鉄金属加工製品	139,232	153,050	157,956	13.4					
11 非鉄金属	169,259	180,674	183,049	8.1	163,392	169,800	161,449	145,782	- 1.2
建設・建築用金属製品	322,332	385,512	315,129	- 2.2					
その他の金属製品	682,345	819,780	680,998	- 0.2					
12 金属製品	1,004,677	1,205,292	996,127	- 0.9	786,604	846,915	816,694	791,934	3.8
産業機械(一般・特殊)	816,819	942,611	812,637	- 0.5					
その他機器(その他・事務用)	324,163	378,642	333,682	2.9					
13 一般機械	1,140,982	1,321,253	1,146,319	0.5	1,124,229	1,192,406	1,086,575	1,097,446	- 3.3
民生用電気機械	407,946	418,815	345,083	- 15.4					
電子・通信機械	854,355	923,279	1,086,937	27.2					
重電機器	229,505	292,968	300,738	31.0					
その他の電気機器	222,737	329,848	301,413	35.3					
14 電気機械	1,714,543	1,964,910	2,034,171	18.6	1,825,314	1,939,729	1,750,103	1,591,953	- 4.1
自動車	670,201	884,388	867,573	29.4					
船舶・同修理	155,813	89,476	73,729	- 52.7					
その他の輸送機械・修理	119,794	116,026	128,314	7.1					
15 輸送機械	945,808	1,089,890	1,069,616	13.1	961,590	942,795	913,535	863,043	- 5.0
16 精密機械	288,185	284,153	215,056	- 25.4	261,784	250,625	198,318	179,907	- 24.2
17 出版・印刷	679,870	775,431	721,984	6.2	515,213	554,155	541,688	542,233	5.1
18 プラスチック	478,091	462,423	555,352	16.2	382,247	435,523	448,939	451,133	17.4
19 ゴム製品	197,118	180,653	170,610	- 13.4	165,315	172,284	151,601	136,897	- 8.3
20 なめし革	128,168	125,316	115,188	- 10.1	76,509	78,656	62,027	55,135	- 18.9
21 その他の製造工業	398,186	428,087	380,163	- 4.5	261,367	260,560	235,254	240,368	- 10.0
製造業計	12,918,853	13,804,148	12,711,822	- 1.6	10,889,949	11,172,829	10,320,583	9,700,039	- 5.2

注：武器はその他の製造工業に含まれる。

データ出所：総務庁『昭和60年 - 平成2 - 7年接続産業連関表』、経済産業省(通商産業省)『工業統計表』。

表5 都道府県別・産業別従業者数（1985年）

（単位：人）

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・ その他の 繊維製品	製材・ 木製品	家具・ 装飾品	パルプ・ 紙・紙加 工品	化学工業	石油・ 石炭製品	窯業・ 石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用 機械	精密機械	出版・印 刷・同関 連	プラスチック 製品	ゴム製品	なめし 革・同製 品・毛皮	その他の 製造業
北海道	218,977	77,706	1,877	5,776	24,748	9,547	10,140	3,314	1,415	13,247	8,206	662	12,388	11,494	8,835	4,306	542	17,114	3,187	1,627	633	2,213
青森県	66,752	21,098	2,162	7,062	3,958	939	1,728	586	149	3,233	1,882	323	1,942	625	12,980	1,500	1,498	3,874	793	156	70	1,194
岩手県	105,924	20,295	4,167	9,628	6,415	828	1,044	866	74	4,599	5,106	336	2,882	5,117	30,072	1,722	5,200	3,314	1,574	490	970	1,222
宮城県	154,093	33,203	4,226	8,907	4,121	1,477	4,533	1,041	637	5,480	2,662	1,361	7,788	6,797	46,410	5,480	3,105	7,115	3,517	3,031	522	2,680
秋田県	96,932	9,829	4,068	16,516	9,212	1,742	1,036	799	288	3,301	1,017	1,215	2,900	4,085	28,045	2,117	3,028	2,890	697	431	1,125	2,591
山形県	143,208	15,529	12,629	11,497	3,865	4,204	2,235	1,448	116	5,203	2,185	1,143	5,561	10,617	46,700	3,668	3,942	4,407	2,145	255	1,803	3,542
福島県	227,375	19,634	11,676	22,808	7,192	3,926	3,707	8,218	295	10,983	2,741	3,059	9,226	11,641	72,704	12,069	13,549	4,778	4,407	4,125	1,914	4,016
茨城県	299,340	30,651	3,701	13,781	5,443	3,095	5,876	8,208	1,765	17,990	12,760	11,689	17,740	39,823	67,017	18,099	11,263	4,372	15,183	3,889	2,091	4,904
栃木県	245,683	18,375	8,842	12,925	5,876	4,260	4,709	3,449	2,000	7,849	4,467	7,213	16,903	17,849	52,321	28,665	12,155	3,719	17,319	6,637	1,351	7,699
群馬県	252,976	19,081	10,669	9,600	4,536	6,364	3,557	4,917	193	7,859	4,913	3,112	18,005	22,336	40,981	32,446	4,241	10,891	2,348	621	5,424	5,424
埼玉県	562,642	44,302	9,799	19,754	4,621	10,165	18,463	21,255	484	14,707	12,522	13,812	48,937	63,920	99,311	64,276	24,580	23,424	30,571	10,473	5,482	21,784
千葉県	299,319	43,485	4,305	8,590	3,362	3,226	5,522	18,619	3,814	14,006	31,870	5,970	29,895	28,631	47,796	6,563	8,659	5,996	11,314	5,597	4,243	9,866
東京都	871,919	56,072	12,698	23,089	6,736	13,186	22,625	25,722	780	12,767	10,541	8,405	70,674	86,738	159,675	47,256	44,313	177,479	30,115	11,690	18,848	32,510
神奈川県	707,635	44,728	4,501	6,139	3,646	5,928	10,456	37,523	5,118	17,957	22,553	15,528	46,826	95,393	197,262	122,112	14,879	13,272	24,472	9,620	551	9,171
新潟県	280,086	34,313	28,001	16,775	6,324	6,525	4,228	8,349	1,228	8,984	8,137	2,006	31,672	30,518	42,818	5,111	6,964	7,035	4,556	600	1,082	4,840
富山県	145,088	9,944	14,665	5,069	4,223	2,019	4,475	10,165	267	4,843	4,493	6,421	26,170	16,745	16,172	5,011	365	3,950	7,038	853	223	1,977
石川県	114,211	10,424	26,676	7,323	3,230	2,211	1,747	921	89	5,484	1,851	346	6,031	20,033	14,266	2,424	102	4,419	2,575	164	71	3,824
福井県	100,371	5,892	31,809	5,757	2,879	1,846	2,366	3,998	45	3,276	461	1,247	4,625	4,511	16,688	507	6,739	2,162	3,545	183	60	1,795
山梨県	86,203	7,898	4,511	2,325	1,848	1,675	1,719	491	24	2,543	430	2,245	4,658	10,131	25,500	3,344	6,198	1,647	4,807	106	204	3,899
長野県	281,168	25,202	7,072	5,360	6,293	3,751	3,669	1,828	142	7,967	1,429	2,872	13,953	33,485	96,149	12,973	32,637	9,589	7,277	881	1,301	7,338
岐阜県	246,063	16,389	23,513	24,789	8,911	9,286	9,121	3,439	109	40,642	2,422	3,045	17,058	20,647	24,341	18,948	2,004	6,022	9,389	1,661	503	3,824
静岡県	496,337	53,712	20,254	6,367	15,190	16,090	30,986	21,249	548	8,415	5,317	11,065	30,682	50,181	71,290	84,723	7,058	11,474	17,609	7,515	655	26,369
愛知県	904,528	63,128	79,006	23,010	16,344	18,570	17,253	20,130	1,666	49,333	41,770	8,681	65,913	115,411	79,861	201,205	99,779	25,702	40,005	13,132	2,007	12,421
三重県	213,283	20,440	12,623	7,658	6,523	3,156	2,607	12,104	1,702	15,098	5,989	3,703	11,374	22,902	36,818	30,942	902	3,054	7,123	5,092	225	3,248
滋賀県	152,833	7,795	16,252	7,570	2,783	2,246	3,282	6,195	207	14,775	1,858	1,807	9,623	18,019	31,849	6,204	2,016	2,216	13,284	1,984	255	2,613
京都府	221,170	24,627	44,159	9,527	5,032	3,662	5,227	7,303	133	7,215	2,119	2,752	10,769	17,594	34,412	13,960	8,583	13,575	4,765	593	1,294	3,869
大阪府	898,144	51,933	62,635	34,242	9,822	17,021	29,346	50,229	2,327	16,651	41,194	18,663	113,136	127,560	123,184	36,783	11,694	62,637	46,443	10,555	7,825	24,264
兵庫県	502,117	62,953	22,853	13,287	7,596	4,899	11,153	21,969	2,209	16,428	50,420	6,863	38,837	66,590	69,618	32,419	3,846	11,892	12,394	24,210	10,804	10,877
奈良県	84,444	6,072	12,568	4,613	5,644	1,274	1,740	2,756	102	2,683	822	646	5,539	10,920	9,118	2,364	178	2,629	6,052	2,792	1,898	4,014
和歌山県	77,833	9,294	12,537	5,833	4,171	3,316	1,522	5,160	2,195	2,533	12,187	423	2,946	4,937	1,085	847	1,051	1,672	2,040	289	969	2,826
鳥取県	53,286	9,334	3,827	8,689	2,056	1,069	2,515	58	58	1,353	638	n.a.	2,707	1,626	14,226	416	611	1,588	880	343	525	
島根県	64,420	8,384	5,278	9,931	4,742	1,222	1,732	449	69	4,378	4,022	95	1,773	5,236	9,950	2,305	937	1,721	557	124	427	1,068
岡山県	207,116	19,608	14,999	31,788	4,591	2,808	3,327	11,675	1,940	12,296	13,459	1,818	7,050	12,570	23,278	25,411	1,476	5,133	4,801	4,703	462	3,923
広島県	282,883	29,188	6,666	21,224	9,066	10,544	4,094	7,136	324	6,284	18,327	4,483	19,744	34,194	15,001	64,977	2,008	8,438	8,694	5,963	282	6,246
山口県	128,324	18,807	3,321	6,489	5,017	1,297	3,284	20,853	2,713	8,995	10,388	1,210	7,803	10,848	6,163	11,664	209	3,564	2,013	3,002	83	951
徳島県	70,095	11,724	6,006	10,402	5,091	7,704	3,127	5,472	33	2,122	586	n.a.	2,701	4,324	4,745	533	146	1,926	939	1,276	619	n.a.
香川県	94,758	16,939	6,051	10,132	3,552	3,508	3,305	2,123	1,025	5,535	1,326	1,209	6,968	7,735	7,378	5,284	620	3,519	2,941	983	2,749	
愛媛県	123,797	16,381	7,367	21,327	4,313	1,501	11,720	8,720	556	5,033	823	2,386	5,297	12,642	14,139	3,630	620	3,530	2,406	623	144	1,139
高知県	39,027	7,234	3,905	5,136	3,348	817	2,638	202	39	3,258	857	0	1,198	3,882	1,808	1,069	115	1,679	416	0	104	1,302
福岡県	280,697	40,760	5,424	14,312	9,119	15,113	5,221	10,577	1,066	18,804	25,449	3,018	20,368	27,888	29,174	11,827	881	18,337	6,086	10,664	751	5,358
佐賀県	66,618	13,506	2,208	6,838	2,641	1,645	1,985	2,130	34	10,349	879	296	3,526	4,339	7,539	1,851	55	1,722	1,026	2,103	737	1,159
長崎県	75,812	17,134	4,324	8,837	1,695	898	452	234	32	8,130	1,246	40	6,588	9,810	5,846	9,029	314	2,550	488	54	20	1,119
熊本県	111,899	19,911	7,336	11,399	5,334	1,618	2,066	3,918	80	7,494	1,113	274	6,288	7,224	20,211	7,229	299	4,611	1,748	1,977	66	1,703
大分県	72,357	10,696	2,898	4,605	4,558	2,086	1,074	2,421	436	5,857	5,286	n.a.	4,636	3,442	10,516	3,676	2,462	2,537	1,626	852	n.a.	1,247
宮崎県	67,645	15,343	6,344	7,325	5,261	1,370	1,516	5,417	74	4,211	7,325	48	2,221	2,142	1,095	1,204	1,095	2,209	1,741	1,444	52	909
鹿児島県	90,562	29,676	8,521	4,674	4,895	1,318	1,409	645	87	11,386	236	296	3,037	1,349	16,030	523	134	3,586	403	225	107	2,025
沖縄県	24,018	7,869	533	853	621	711	358	464	810	3,947	354	n.a.	3,174	113	126	136	27	2,829	395	0	n.a.	n.a.
全国計	10,889,949	1,156,498	609,462	539,538	276,444	221,663	275,495	395,748	37,697	465,483	388,357	163,392	786,604	1,126,614	1,825,314	961,590	261,784	515,213	382,247	165,315	76,509	258,982

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』

付表 6 都道府県別・産業別従業者数変化率

(1) 1980 - 1985年

(単位 : %)

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・毛皮製品	その他の製造業
北海道	- 83	- 11	12	- 12	- 180	- 252	- 117	- 119	- 136	- 204	- 124	- 610	- 199	- 103	489	- 123	32	- 13	n.a.	- 219	222	n.a.
青森県	106	- 12	- 49	139.3	- 291	- 361	- 34	- 07	35	- 121	- 172	n.a.	- 91	- 69	992	- 237	09	- 51	n.a.	- 192	n.a.	n.a.
岩手県	169	86	86	367	- 253	- 268	- 136	- 90	57.4	- 155	- 173	81.6	09	409	602	13.4	31.2	09	n.a.	354	4.4	n.a.
宮城県	155	55	170	221	- 252	- 192	41	175	- 163	- 127	- 25	- 182	39	137	51.3	155	- 5.4	173	n.a.	105	21.4	n.a.
秋田県	170	33	173	351	- 344	- 209	- 134	- 109	- 32.6	- 139	- 261	- 64	- 19	63.3	75.0	69.4	52.2	03	n.a.	197.2	41.3	n.a.
山形県	208	23	- 31	363	- 282	- 171	173	233	41.7	185	- 254	- 233	41.7	185	685	03	30.4	60	n.a.	- 133	1.1	n.a.
福島県	164	47	- 34	183	- 214	- 221	25	- 16	490	- 84	- 268	- 77	128	359	587	235	- 7.9	51	n.a.	240	- 2.2	n.a.
茨城県	140	109	- 124	1.7	- 112	22	67	62	17.0	42	- 1.7	21.1	87	161	262	158	34.9	230	n.a.	51.1	3.8	n.a.
栃木県	116	125	- 155	- 69	- 292	- 100	171	- 109	316	- 131	- 129	- 147	156	169	475	83	25	195	n.a.	41	- 1.3	n.a.
群馬県	170	140	- 187	- 104	- 299	- 223	58	151	- 212	- 25	- 95	- 149	253	232	443	27.5	- 220	149	n.a.	233	- 125	n.a.
埼玉県	150	157	- 171	- 03	- 243	- 06	118	183	210	- 51	- 197	03	127	193	401	14.4	- 2.9	416	n.a.	175	138	n.a.
千葉県	89	82	- 43	- 23	- 177	- 22	97	05	- 31.6	21	- 18	- 340	106	153	57.4	- 158	- 30	215	n.a.	242	28	n.a.
東京都	- 67	- 36	- 176	- 181	- 333	- 145	- 39	- 149	73	- 119	- 296	- 231	- 113	- 2.4	0.4	- 6.7	- 198	- 08	n.a.	- 67	- 147	n.a.
神奈川県	56	74	- 204	- 129	- 57	- 136	- 41	05	- 97	- 30	- 83	- 30	- 16	92	183	- 35	7.8	281	n.a.	92	7.4	n.a.
新潟県	53	61	- 155	104	- 291	- 120	- 52	- 42	- 104	- 172	- 60	- 295	- 1.1	77	698	- 79	31.1	99	n.a.	- 05	60	n.a.
富山県	40	- 40	- 169	160	- 164	- 142	- 24	45	- 07	- 27	- 209	- 592	648	73	709	- 01	120	62	n.a.	- 154	7.7	n.a.
石川県	22	121	- 214	25	- 174	74	- 20	127	- 219	- 51	204	466	110	48	826	25	789	75	n.a.	491	775	n.a.
福井県	33	122	- 158	28	- 257	- 105	- 195	216	71	- 85	- 154	101.1	490	194	63	108	256	56	n.a.	34	- 464	n.a.
山梨県	248	154	- 188	- 136	- 285	- 224	- 05	127.3	n.a.	- 104	78	1241	292	723	791	- 86	- 85	202	n.a.	00	- 128	n.a.
長野県	113	43	- 213	- 102	- 315	- 240	13	- 36	30.3	- 64	- 106	38	62	244	433	53	- 76	37	n.a.	451	- 220	n.a.
岐阜県	55	68	- 57	24	- 196	- 29	49	- 38	- 319	- 80	- 30	- 176	65	308	544	100	- 102	210	n.a.	198	154	n.a.
静岡県	83	111	- 155	94	- 246	- 112	- 26	61	- 42	- 04	- 58	- 83	144	183	403	81	- 83	121	n.a.	118	11.4	n.a.
愛知県	74	84	- 84	39	- 264	- 117	- 44	- 66	13	- 131	- 26	- 114	60	143	231	24.4	- 272	138	n.a.	107	- 213	n.a.
三重県	109	70	- 255	106	- 162	09	- 23	- 116	- 183	- 59	- 85	167	155	176	525	257	1386	- 03	n.a.	61	452	n.a.
滋賀県	136	89	- 108	66	- 135	- 227	328	- 236	917	101	- 34	404	170	123	459	139	360	181	n.a.	- 141	- 139	n.a.
京都府	13	99	- 199	06	- 173	- 25	- 31	- 31	642	- 52	- 158	- 30	73	205	157	30	509	71	n.a.	281	- 84	n.a.
大阪府	32	45	- 105	124	- 225	37	- 11	- 55	- 27	- 68	- 115	- 111	12	56	196	- 64	152	178	n.a.	28	1.1	n.a.
兵庫県	1.1	32	- 81	- 89	- 229	- 198	60	- 19	- 105	- 144	- 84	- 72	64	- 10	204	- 17	- 120	127	n.a.	105	- 72	n.a.
奈良県	183	121	121	41	- 148	- 152	88	72	n.a.	32	- 78	292	147	426	665	71.3	589	178	n.a.	118	308	n.a.
和歌山県	- 02	150	- 04	- 77	- 176	- 82	- 121	- 09	- 313	- 75	- 28	- 169	03	97	1166	- 144	755	171	n.a.	651	4.4	n.a.
鳥取県	75	58	- 126	85	- 343	- 271	- 102	115	137	- 143	- 85	n.a.	- 62	- 99	417	364	5432	92	n.a.	55	n.a.	n.a.
徳島県	54	- 53	- 71	249	- 185	- 215	162	- 252	1464	- 119	- 15	- 167	71	- 32	660	- 19	254	20	n.a.	- 364	57.0	n.a.
香川県	47	79	- 47	06	- 229	- 129	- 146	- 35	- 336	- 109	- 51	218	205	147	737	- 17	668	39	n.a.	140	- 336	n.a.
岡山県	07	75	- 32	90	- 250	- 235	- 102	- 64	125	- 168	- 93	113	30	- 22	306	- 05	- 49	152	n.a.	186	- 69	n.a.
山口県	- 01	- 17	188	113	- 254	- 198	- 59	- 81	- 158	- 125	- 100	- 181	92	- 88	1254	291	- 177	25	n.a.	- 14	- 67	n.a.
徳島県	29	213	358	- 23	- 150	- 123	- 34	- 106	- 377	- 49	- 391	n.a.	18	143	527	- 244	- 255	142	n.a.	- 162	- 204	n.a.
香川県	04	82	- 12	- 63	- 153	- 299	08	132	69	- 51	- 275	- 381	56	286	465	- 269	- 236	130	n.a.	50	128	n.a.
愛媛県	32	29	- 481	593	- 234	- 90	16	- 170	- 320	- 115	- 21	- 251	175	18	582	- 61	348	129	n.a.	340	823	n.a.
高知県	- 16	80	159	89	- 240	91	- 118	25	345	- 135	- 143	- 1000	- 107	26	357	- 85	n.a.	99	n.a.	209	n.a.	n.a.
福岡県	- 20	07	- 261	105	- 277	- 136	- 136	- 119	- 366	- 43	- 143	- 296	- 20	- 138	555	193	331	139	n.a.	- 46	- 109	n.a.
佐賀県	38	119	- 200	301	- 243	- 182	- 43	- 65	n.a.	- 139	58	121	93	146	346	- 109	410	181	n.a.	- 151	- 108	n.a.
長崎県	- 06	99	111	226	- 275	- 415	113	- 346	- 200	- 115	- 100	- 500	- 171	- 322	697	181	64	- 06	n.a.	n.a.	- 310	n.a.
熊本県	159	142	- 72	272	- 245	- 28	- 130	40	- 350	- 117	- 125	- 782	277	730	801	192	87	17	n.a.	- 09	- 132	n.a.
大分県	77	- 12	- 123	244	- 311	- 189	- 319	- 17	- 78	- 121	123	n.a.	- 16	385	682	482	806	- 04	n.a.	1638	n.a.	n.a.
宮崎県	109	195	- 46	370	- 218	- 255	- 109	- 97	138	224	- 231	253	249	2382	88	199	- 81	n.a.	459	677	n.a.	
鹿児島県	157	109	- 04	136	- 287	- 316	- 191	226	450	276	- 559	293	333	61	1032	- 141	- 614	235	n.a.	860	- 418	n.a.
沖縄県	82	62	- 29	102	- 276	141	- 45	314	- 71	54	47	n.a.	271	449	340	- 145	- 145	231	n.a.	84	n.a.	n.a.
全国計	58	62	- 118	83	- 237	- 135	- 14	- 33	- 142	- 79	- 95	- 128	56	96	360	82	- 16	82	n.a.	84	- 38	n.a.

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』

付表6 都道府県別・産業別従業者数変化率(続き)

(2) 1985 - 1990年

(単位: %)

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・毛皮製品	その他の製造業
北海道	98	129	102	469	-64	89	-11	54	-52	67	-176	-296	314	-92	435	-58	234	87	454	175	175	33
青森県	245	58	274	916	-147	91	466	-116	-282	-05	64	158	283	1389	437	-70	-14	-14	309	801	2614	159
岩手県	161	87	-110	362	-130	68	190	204	338	111	-26	104	765	269	194	49	177	100	104	332	357	394
宮城県	74	55	-164	199	-69	162	-69	462	-58	213	-115	263	120	192	43	42	515	137	303	-212	-243	-63
秋田県	196	72	251	332	-114	106	-208	158	-382	16	143	-37	482	581	98	515	1085	154	580	812	847	11
山形県	78	38	-51	237	-111	74	-05	-36	78	42	-36	218	120	129	65	342	205	52	453	588	153	-132
福島県	66	83	-78	82	-108	51	-35	-36	247	-09	67	232	238	339	79	185	-283	70	489	22	271	39
茨城県	67	100	-175	-17	-156	00	157	265	-341	53	-04	161	213	115	100	-359	-14	157	283	58	-53	10
栃木県	39	89	-90	-116	-67	190	285	335	34	74	322	34	69	52	-11	170	-74	140	78	-200	-64	-107
群馬県	53	146	-163	81	-02	43	69	83	-124	-11	17	-19	29	227	-08	85	-163	161	204	299	-76	-39
埼玉県	57	150	-145	24	106	116	43	52	128	64	-117	-35	152	87	71	-44	-32	297	82	02	99	-128
千葉県	17	78	45	-19	-31	03	142	70	-66	11	-136	22	166	56	-71	25	-155	275	81	61	-24	-67
東京都	-100	-105	-196	-192	-185	-56	-150	-109	-93	-171	-16	-125	-122	-124	-207	-146	21	-116	-125	-67	-178	-41
神奈川県	-08	88	-91	-26	-168	18	-15	-71	-206	14	-114	128	12	36	-01	-67	-101	154	-18	42	-448	-41
新潟県	54	109	-91	128	-85	51	142	-43	-153	-27	-109	252	50	-04	188	224	-188	103	266	317	-11	30
富山県	52	93	-148	14	-109	126	-92	75	221	52	75	02	110	40	245	-10	167	182	28	11	-76	222
石川県	90	173	-109	183	-175	94	93	244	438	-95	146	908	195	81	387	-10	529	169	138	439	873	92
福井県	08	-13	-158	85	-79	75	71	-66	422	-31	37	119	155	147	124	828	95	96	242	82	1483	-70
山梨県	73	134	-136	07	-250	-62	44	-84	n.a.	59	-05	-154	90	191	98	222	-225	103	144	679	-108	n.a.
長野県	13	61	-176	97	-199	-62	-65	69	563	-93	127	234	89	73	39	176	-190	43	116	334	-155	-78
岐阜県	56	41	-154	06	-53	105	66	122	532	-02	135	-128	159	225	136	135	-385	119	176	253	-78	07
静岡県	55	18	-254	-21	-112	15	15	106	-328	88	-06	145	120	92	148	19	153	126	311	174	-02	-04
愛知県	58	45	-164	-52	-49	60	112	03	-36	40	-35	125	138	128	148	36	488	187	199	174	-34	78
三重県	71	115	-126	-123	-72	03	148	169	26	-26	-120	-226	179	133	135	35	07	82	287	171	-218	327
滋賀県	72	15	-142	-47	-143	18	116	40	-150	02	40	48	98	98	209	114	285	238	111	27	-90	158
京都府	05	74	169	-67	-116	66	-116	-20	-15	02	-241	-160	59	173	65	-34	68	69	241	133	-135	239
大阪府	-39	-34	-161	64	-69	38	-20	31	-53	-93	-131	-22	-11	-32	-117	-37	-116	50	-03	123	26	-44
兵庫県	-03	28	-143	17	-108	48	132	05	-198	-14	-297	87	70	58	119	-113	-35	54	215	-111	171	21
奈良県	74	269	-47	-04	-20	206	217	-64	304	-36	120	277	-34	118	176	61	107	117	134	116	-54	113
和歌山県	-36	27	-50	-148	-31	76	-177	49	-462	09	-369	-894	156	261	619	-74	579	63	292	2042	-286	69
鳥取県	75	10	-84	67	-155	-40	75	431	69	101	-20	n.a.	-73	393	273	-192	-874	25	08	-38	n.a.	278
島根県	61	-19	79	131	-49	129	155	-450	-362	-106	68	1421	89	170	48	335	-143	43	451	2750	-213	-262
岡山県	-15	-01	-205	-46	-136	51	-08	-12	-124	-94	-234	-113	260	176	51	-112	211	155	497	282	-22	-64
広島県	-17	30	-36	27	-09	-101	-33	-158	-59	01	-30	26	04	70	157	-142	-83	32	204	102	-46	-194
山口県	17	83	-46	112	-116	-42	14	-65	-164	-89	-52	374	114	81	371	-107	344	49	347	-166	12	107
徳島県	25	63	-118	-74	-98	39	28	41	n.a.	18	-65	n.a.	184	145	137	-24	-260	86	285	69	-234	n.a.
香川県	03	55	-68	-93	-87	117	191	116	75	117	-63	-168	122	-03	36	-280	48	-03	-47	-145	-05	-19
愛媛県	19	112	06	17	-31	-43	91	-133	-122	-16	175	-394	-58	114	-49	-68	925	94	-176	355	271	22
高知県	16	-22	-130	100	-106	-118	111	168	-51	-17	22	n.a.	186	-04	567	-577	00	10	-05	n.a.	827	08
福岡県	38	129	-133	87	-24	109	-33	24	-160	-96	-274	-76	132	63	187	46	202	16	369	-74	-188	59
佐賀県	64	44	-61	135	-200	203	-13	-134	265	-19	142	95	58	79	189	-10	-218	201	404	189	117	159
長崎県	69	23	35	537	-227	11	-07	-188	94	-44	-70	450	114	-26	342	-163	-38	36	389	00	3250	-171
熊本県	47	-04	-16	187	-67	238	-41	-158	475	-68	-155	179	119	-236	170	36	518	71	556	230	1409	-50
大分県	91	23	-99	332	-67	117	169	171	174	-03	-27	n.a.	108	113	330	-96	80	-05	213	70	n.a.	n.a.
宮崎県	127	25	-64	373	33	72	91	-50	27	-86	201	417	253	268	473	355	21	28	100	314	2154	174
鹿児島県	52	-29	-203	351	-175	121	-60	08	529	-82	-127	193	358	609	274	-126	1179	58	665	-271	944	180
沖縄県	49	128	-244	-14	-230	201	243	127	17	-40	201	n.a.	-20	-115	365	-250	259	132	23	n.a.	n.a.	n.a.
全国計	26	57	-129	71	-86	44	30	13	-118	-14	-130	39	77	65	63	-20	-43	76	139	42	28	-22

注: その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所: 経済産業省(通商産業省)『工業統計表』

付表6 都道府県別・産業別従業者数変化率(続き)

(3) 1990 - 1995年

(単位: %)

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・毛皮	その他の製造業
北海道	08	36	-604	24	-181	-125	-73	-15	50	-24	-66	60	83	80	209	312	-36	-07	141	-01	87	37
青森県	-18	30	-976	62	-191	148	-190	-21	127	18	-15	2217	215	407	-67	151	-95	32	-242	388	-146	-23
岩手県	-12	114	-845	74	-165	166	27	29	364	25	-171	-16	55	224	-78	923	-266	84	93	-30	-263	66
宮城県	-60	38	-884	117	-57	-51	31	-293	60	-31	-14	39	89	31	-204	-21	-293	26	302	-80	134	121
秋田県	-92	28	-923	-28	-130	-97	32	-185	185	04	-59	-67	154	-21	-103	84	-275	24	13	-13	-32	-25
山形県	-72	92	-723	304	-170	-186	-156	95	32	74	-234	22	33	52	-123	144	-426	-25	-17	156	-196	145
福島県	-81	02	-810	27	-233	-70	-03	03	255	28	11	-36	141	-32	-178	247	-99	64	214	121	-252	-33
茨城県	-53	96	-526	-168	-82	227	-65	251	51	-90	-11	-115	97	-96	-99	-236	-424	179	43	207	-228	125
栃木県	-51	63	-489	-12	-118	-58	98	123	221	04	-07	-71	-44	03	-95	-32	-212	40	20	-69	-173	-100
群馬県	-68	105	-454	-47	-112	-77	-70	03	-95	-117	-113	147	-36	-84	-30	-223	27	37	45	-283	25	25
埼玉県	-117	31	-514	-150	-261	-126	-51	-53	29	-111	-174	-11	126	-174	-176	-138	225	118	-31	125	-237	-178
千葉県	-27	138	-727	01	-28	-66	-15	05	71	-59	-84	88	-21	-63	-110	-29	-234	84	79	-105	-210	28
東京都	-173	-95	-696	-82	-352	-255	-138	-100	14	-286	-318	-395	-206	-239	-209	-77	-203	-91	-214	-224	-231	-187
神奈川県	-133	18	-265	-107	-417	-147	-108	-72	22	-136	-205	-109	-77	-152	-178	-148	-154	-74	-77	-271	-201	07
新潟県	-66	45	-599	456	-137	-85	-21	-149	-13	-31	-57	146	-45	-49	-140	45	-231	107	120	30	-263	-52
富山県	-35	-18	-506	630	-155	51	78	33	37	-34	-109	45	22	-85	-67	-10	77	-81	161	93	-117	-140
石川県	-47	74	-205	-06	-93	112	-53	170	125	08	-193	311	87	-78	-62	-25	500	129	120	233	-150	-140
福井県	-55	09	-279	565	-81	82	-05	94	469	161	-25	-11	48	-82	-122	453	-148	-09	131	-96	-302	79
山梨県	-48	67	-637	499	-243	-49	32	582	54	13	63	-92	-122	-140	-119	-133	-337	35	136	-80	-313	n.a.
長野県	-82	41	-682	08	-179	-86	-24	75	54	122	75	-148	-04	-18	-81	-133	-337	35	136	-80	-313	n.a.
岐阜県	-93	-88	-367	-287	-152	14	-21	121	72	-130	-01	-56	-12	-38	-37	-77	-129	49	99	178	-250	-22
静岡県	-54	64	-386	-129	-147	-197	-63	-01	-163	15	-108	-110	-51	-136	09	-09	62	50	22	-77	-47	-296
愛知県	-62	61	-375	56	-178	-188	-117	-58	144	-124	-126	-152	-90	-86	-66	49	-248	05	36	-128	10	-38
三重県	-56	-38	-410	-37	-185	21	-58	-115	34	-67	-120	131	32	-56	-54	-49	-416	76	278	08	00	-177
滋賀県	-21	101	-300	-50	-122	223	107	39	381	-69	68	180	108	14	-27	68	-33	-72	-12	-68	-250	-73
京都府	-93	09	-344	197	-145	-211	-56	-35	145	-174	-82	103	12	-190	-33	-61	-53	-05	-09	-225	-166	-27
大阪府	-109	70	-523	121	-208	-214	-08	-58	-39	-145	-87	-69	-72	-120	-174	-153	-180	-80	26	-110	-242	-119
兵庫県	-79	-30	-624	241	-210	-31	-101	59	-186	-73	-160	272	-44	-84	-12	04	-212	-65	-02	-389	-245	-08
奈良県	-24	23	-775	1408	-73	70	31	53	143	-12	-131	-102	140	-24	66	50	-05	68	161	30	-314	-296
和歌山県	-83	48	-422	312	-152	-134	-277	-100	12	-21	-188	222	134	-16	359	-27	83	47	-58	19	-224	-223
鳥取県	-59	68	-849	42	-212	-150	-91	24	242	-21	14	2162	-141	-145	-05	396	-247	26	212	-21	-143	-461
徳島県	-114	-71	-703	-39	-203	99	-218	385	-23	-62	-73	143	128	-84	-20	-222	-75	97	210	146	83	-369
岡山県	-61	-04	-485	-113	-149	14	-98	32	07	-16	-94	-59	149	-25	-143	52	-182	91	22	-43	-82	-49
広島県	-74	28	-324	-214	-142	-89	39	35	-85	64	-165	-149	-53	-19	34	120	-78	-22	-95	-116	-361	57
山口県	-48	-03	-845	53	-165	-196	-84	-63	-143	-254	-46	-131	-148	-118	199	168	-53	64	148	30	-226	122
徳島県	-96	-125	-796	12	-17	-228	-21	152	n.a.	62	-117	n.a.	03	04	-45	-106	306	29	174	-197	-146	117
香川県	-53	-15	-736	90	-56	-319	-30	84	-19	-08	-194	-154	09	102	-35	-80	-195	76	248	-58	-259	-48
愛媛県	-54	55	-470	-183	-115	-100	-47	07	150	-22	-182	-95	55	-47	84	26	-104	56	161	-177	-1000	23
高知県	-28	59	-713	-14	-137	-163	-23	-68	324	-38	-14	n.a.	218	28	415	193	17	61	423	n.a.	-168	n.a.
福岡県	-22	20	-493	-109	-81	-163	55	-36	-102	154	-179	12	81	-217	101	224	-76	-01	92	-111	-120	-51
佐賀県	-12	54	-734	-29	-136	-36	23	-33	186	-136	184	222	34	40	25	316	1465	98	283	-34	-149	12
長崎県	-28	58	-813	38	-182	-52	91	447	429	-136	-00	44	218	72	-208	-331	26	235	296	165	-16	16
熊本県	-50	15	-652	-54	-200	-62	-88	-156	314	-34	145	356	118	130	-100	218	-273	43	267	-101	-226	-224
大分県	24	28	-607	96	-154	-02	-47	-52	258	-55	-117	-42	157	171	126	59	153	46	210	13	n.a.	n.a.
宮崎県	-47	13	-627	18	-116	-52	-51	-179	-79	-48	-129	n.a.	199	-150	108	-88	-06	83	144	-15	n.a.	87
鹿児島県	-37	-27	-801	281	-237	-60	-53	-42	158	-43	-19	n.a.	116	180	94	344	-202	-47	343	144	-168	-73
沖縄県	33	149	-571	46	-573	-81	-139	-174	-129	57	24	n.a.	-08	210	99	-118	-59	-16	418	n.a.	-168	-88
全国計	-76	31	-502	28	-161	-119	-52	-22	08	-65	-121	-49	-36	-88	-98	-31	-209	-22	31	-120	-211	-99

注: その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所: 経済産業省(通商産業省)『工業統計表』

付表6 都道府県別・産業別従業者数変化率(続き)

(4) 1995 - 2000年

(単位: %)

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・毛皮製品	その他の製造業
北海道	-10.0	-1.3	-34.3	-31.8	-30.6	-26.0	-12.0	9.3	-15.3	-18.6	-23.4	17.6	-8.8	-25.8	1.3	11.6	18.8	-12.9	-2.7	-26.1	-29.2	2.5
青森県	-8.4	-1.8	-31.8	-35.2	-31.2	-25.2	-21.1	-16.0	0.0	-10.4	-46.0	52.0	-0.5	103.1	4.6	4.3	54.6	-9.0	41.0	1.8	-13.4	-29.7
岩手県	-7.7	-4.2	-34.9	-29.5	-16.5	-27.4	16.1	12.6	5.2	-19.5	-2.5	97.5	4.5	22.2	-12.6	22.5	14.8	-7.9	7.0	-28.0	-23.7	3.5
宮城県	-7.6	-1.0	-11.0	-33.6	-13.6	-20.4	-3.9	52.2	-15.3	-9.3	-3.4	11.6	-4.2	4.1	-6.2	0.8	-36.1	-5.3	-11.7	-13.7	-50.7	-25.2
秋田県	-11.8	-3.6	35.7	-30.7	-27.8	-25.9	-2.7	-15.9	-47.4	-16.4	-3.6	6.9	-14.2	-4.4	5.0	-14.2	11.1	-9.9	14.1	20.1	-32.0	-33.1
山形県	-10.0	-3.0	-35.0	-34.4	-22.9	-26.7	-15.8	8.7	-7.8	-9.6	-17.7	-1.3	-9.2	8.8	-8.4	-3.8	11.0	-4.9	6.1	3.4	-17.1	-23.3
福島県	-9.5	-4.2	46.1	-35.5	-15.4	-2.9	8.7	-1.5	-25.1	-7.8	-14.4	8.7	-7.5	2.3	-8.1	-3.8	-9.6	-1.1	-0.1	-3.2	-22.6	-22.2
茨城県	-5.3	8.5	-2.1	-27.1	-5.8	-11.4	7.6	-2.5	-26.5	-19.3	-23.1	5.9	-1.1	3.6	-14.2	-0.8	-20.3	-5.4	2.8	0.7	-52.0	4.6
栃木県	-11.0	-2.9	-31.6	-36.3	-25.2	-21.7	-21.0	9.5	15.3	8.5	-15.4	-6.1	-8.2	1.8	-14.6	-5.4	-5.4	6.4	-5.7	11.1	-22.3	-23.4
群馬県	-4.7	-0.2	30.5	-32.3	-18.9	-17.9	-7.7	8.4	62.7	-17.7	-3.1	11.3	20.5	-3.1	13.1	-6.6	-2.4	-3.4	5.1	-14.8	-7.1	-10.0
埼玉県	-8.9	8.0	18.4	-34.5	-6.7	-24.7	7.6	-2.1	-13.7	-14.6	-27.5	-13.8	-8.5	-6.2	-10.1	-24.3	2.0	-8.8	-10.2	-30.9	-14.9	-14.9
千葉県	-14.3	-7.2	42.8	-30.8	-23.1	-2.9	-12.2	-5.8	-23.9	-19.4	-25.0	-27.4	19.7	-14.2	0.3	-30.0	-30.7	-7.1	-8.8	-33.8	-45.0	-19.3
東京都	-14.2	-4.1	-33.5	-27.0	-26.8	-25.2	10.1	-17.8	-17.4	-12.6	-22.3	-7.4	-19.4	-14.3	-14.4	-19.8	-31.5	-7.2	-12.2	-15.7	-23.7	-18.4
神奈川県	-16.8	8.9	-39.2	-36.3	-32.9	-14.1	-3.0	-4.9	-29.0	-25.1	-29.0	-31.4	-12.0	-3.2	-29.8	-23.5	-18.5	-11.3	-13.4	-14.4	-6.8	-0.6
新潟県	-11.2	-2.6	-27.7	-35.8	-24.8	-23.5	-3.8	1.0	-49.4	-17.3	-12.8	-28.2	-8.2	-2.6	-7.7	-7.8	-1.4	-4.9	5.7	11.8	-37.6	-21.3
富山県	-8.8	-0.2	-31.9	-38.8	-3.7	-3.7	-4.8	-5.4	-9.9	-9.2	-6.6	-14.0	-13.1	-4.0	-5.2	2.2	2.6	-0.5	12.3	-2.9	-47.8	-4.2
石川県	-10.8	-1.5	-28.6	-43.4	-25.2	-12.5	-22.5	5.0	22.2	-11.5	-7.8	21.4	-14.3	-3.0	5.0	-6.6	-46.6	-0.8	13.2	-3.8	-54.0	-26.0
福井県	-9.1	-4.7	-20.9	-20.3	-22.4	-33.9	-15.4	15.3	-1.1	-12.0	-18.2	-4.2	-19.6	4.7	-5.9	13.4	24.9	3.2	-7.2	-17.9	-24.0	-18.0
山梨県	-5.5	6.2	-7.7	-33.2	-36.1	-30.1	-11.1	22.5	71.4	-13.3	-37.8	-3.2	-6.5	2.5	-4.6	-10.3	7.8	-3.9	-1.8	20.0	2.4	-24.4
長野県	-8.7	-5.2	62.9	-44.2	-21.4	-11.6	-13.5	-9.7	14.5	-15.3	-8.7	-4.6	-9.6	-3.8	-8.7	-4.2	-15.9	-10.1	-2.6	-2.9	-10.0	-23.6
岐阜県	-10.2	9.7	-29.3	-35.4	-19.0	-21.0	-11.2	4.2	6.1	-22.1	-0.5	13.1	-6.0	-3.0	-10.2	7.2	3.3	-6.1	9.5	8.8	-35.9	-12.7
静岡県	-6.9	0.8	-26.6	-37.2	-22.0	-29.4	-8.2	-14.2	23.7	-11.2	-10.2	-12.4	-7.0	-2.9	-13.4	0.7	-7.6	-8.1	-1.3	-11.7	-21.0	-7.7
愛知県	-8.6	-2.3	34.2	-35.9	-25.2	-24.3	12.3	-7.7	-34.8	-10.2	-17.5	-9.7	10.1	-6.6	-11.1	0.3	-11.7	-6.6	-1.1	-12.5	-27.5	-3.2
三重県	-9.0	-6.8	46.1	-42.5	-16.3	-25.0	-13.1	-3.5	-24.1	-13.4	-20.3	-0.8	-5.2	-12.6	-3.6	2.8	37.2	-6.4	-11.6	-5.6	0.0	-13.3
滋賀県	-3.3	11.2	-32.7	-36.0	-20.6	-23.9	0.9	-3.4	25.5	-24.7	-12.7	-10.4	-5.5	8.9	7.8	10.1	-0.3	-1.5	1.9	-12.0	1.1	-10.2
京都府	-12.5	-0.7	-38.1	-33.0	-13.4	-27.1	-8.7	18.5	8.7	-8.5	-5.8	-2.8	12.8	11.9	-13.7	-13.4	-1.5	13.7	3.0	-8.4	-19.6	-7.2
大阪府	-17.2	-5.3	-32.6	-34.2	-22.5	-18.6	-21.6	15.2	-19.7	-11.9	-27.6	-19.4	-17.4	-15.1	-18.7	-11.8	-13.4	-11.2	-20.5	-23.2	-32.0	-15.9
兵庫県	-13.0	-5.2	-27.7	-32.9	-23.7	-21.4	-13.6	-10.5	-13.5	-18.2	-20.1	-36.8	-14.5	-9.9	-5.9	-17.4	-18.4	-10.7	-0.1	-18.6	-22.7	-22.5
奈良県	-9.4	0.2	-25.3	-21.4	-30.3	-16.2	6.0	-5.2	-8.8	-10.9	-3.4	13.1	-11.8	-44.4	39.2	-1.5	40.8	-4.8	-3.9	-13.6	-19.8	-13.3
和歌山県	-13.3	5.6	-23.9	-42.5	-27.3	-21.3	14.6	-3.0	-24.7	-8.4	-44.3	46.0	-5.7	3.3	7.3	-33.6	13.2	16.6	-6.5	34.3	-48.8	-15.0
鳥取県	-12.7	-11.6	-31.3	-34.9	-21.4	-25.8	-16.5	-1.2	7.8	-15.9	-1.6	-62.0	-5.1	17.4	-3.5	2.3	-34.5	-10.7	9.3	-52.3	-43.9	6.1
徳島県	-13.0	2.1	-40.4	-44.6	-35.2	-16.0	0.8	29.8	88.4	-5.5	-8.4	-8.6	13.9	-1.5	-2.9	-17.2	-0.8	-4.0	9.4	-3.2	-12.1	-11.4
岡山県	-13.7	-4.8	-18.9	-33.6	-12.3	-19.3	5.4	-10.6	-14.3	-24.5	-17.7	8.8	-14.1	-6.7	-1.5	-14.4	8.7	-6.9	6.5	-22.8	-60.5	-30.4
広島県	-12.5	-7.7	-23.1	-36.4	-23.1	-25.5	-14.7	-7.8	2.2	-9.5	-13.6	-0.9	-12.9	9.3	0.4	-9.5	15.6	-15.1	-6.4	-22.1	-65.1	-15.9
山口県	-14.2	-12.2	-16.1	-40.7	-29.2	-4.9	-8.1	-14.3	-17.6	-16.1	-18.1	-15.8	-12.2	6.1	-14.2	-17.8	17.7	-14.3	-6.1	-4.5	n.a.	n.a.
徳島県	-10.5	-17.8	12.3	-42.9	-39.3	-21.4	13.0	19.7	27.7	-12.5	14.0	79.5	-4.0	-1.6	16.5	-0.6	180.1	-4.6	23.7	-23.5	-53.6	8.2
香川県	-15.1	-4.5	-50.1	-38.3	-24.8	-24.9	-5.0	0.5	-31.7	-23.4	-20.7	-3.8	-9.4	-15.5	-6.0	-19.3	-0.2	-0.7	-0.4	-27.6	-49.1	-14.9
愛媛県	-15.7	-9.2	-22.4	-42.1	-22.4	-22.7	-9.7	-18.5	-9.3	-15.5	20.5	-17.9	-18.7	-7.7	-6.7	-15.8	-9.7	-15.8	6.8	-2.7	n.a.	n.a.
高知県	-14.1	0.1	-25.6	-44.4	-24.5	-13.9	6.4	15.5	30.6	-10.7	-8.9	n.a.	19.2	-6.9	-14.9	-8.4	66.7	-1.0	20.7	n.a.	-31.6	n.a.
福岡県	-11.4	0.9	-31.0	-31.7	-20.4	-28.2	-7.5	-16.0	-3.0	-11.1	-23.0	-20.0	-12.2	7.3	-16.0	-11.7	2.2	-5.6	1.2	-28.7	-37.6	-18.2
佐賀県	-9.3	5.9	-9.8	-37.2	-21.0	-37.5	-6.6	-3.8	25.5	-30.0	0.4	38.1	-9.5	19.6	-7.6	1.7	-6.6	-9.7	14.8	-22.3	-52.6	9.7
長崎県	-11.9	-5.1	-30.1	-33.6	-29.7	-15.1	9.6	2.5	90.0	-16.6	-18.4	10.3	7.2	-3.0	-6.6	-12.5	-11.4	10.4	2.6	-5.7	-34.3	-19.2
熊本県	-8.8	-4.9	-28.2	-41.6	-26.1	-26.3	-14.5	13.0	9.0	-17.0	-7.6	33.3	-3.6	4.0	3.9	3.2	16.7	-11.7	-10.9	-14.8	-39.0	-9.4
大分県	-10.8	-4.5	-38.9	-40.1	-20.9	-17.9	-20.8	-7.8	-1.4	-6.6	-21.3	-29.2	-28.9	7.3	0.8	-2.6	-17.5	-3.8	21.7	-11.7	n.a.	n.a.
宮崎県	-11.7	0.3	-40.5	-32.8	-28.7	-15.4	-13.0	-28.3	12.9	-1.3	-23.2	n.a.	-23.4	24.9	-12.2	27.9	14.4	-1.9	-2.2	-18.4	n.a.	n.a.
鹿児島県	-2.7	4.1	-15.8	-36.9	-22.9	-14.9	-13.8	-12.8	27.9	0.8	-35.6	n.a.	23.2	26.7	3.4	7.7	96.6	-1.9	13.8	n.a.	-54.9	-22.6
沖縄県	-2.6	11.8	18.5	-28.6	-59.8	-26.1	-15.9	6.7	-32.2	-14.8	-25.5	n.a.	-9.2	23.1	27.5	25.6	40.6	-0.2	-28.6	n.a.	114.3	n.a.
全国計	-11.0	-1.6	-30.4	-23.2	-19.6	-19.6	-9.7	-6.7	-19.0	-15.2	-20.3	-12.1	-11.5	-4.6	-10.1	-7.0	-13.2	-7.3	-3.5	-13.2	-28.7	-14.3

注: その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所: 経済産業省(通商産業省)『工業統計表』

付表7 都道府県別・産業別従業者数構成比

(1) 1980年

(単位 : %)

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製皮・毛皮	その他の製造業
北海道	1000	329	0.8	2.4	12.6	5.3	4.8	1.6	0.7	7.0	3.9	0.7	6.5	5.4	2.5	2.1	0.2	7.3	0.9	0.2	2.3	n.a.
青森県	1000	354	3.8	4.9	9.2	2.4	3.0	1.0	0.2	6.1	3.8	n.a.	3.5	1.1	10.8	1.1	2.5	6.8	0.3	n.a.	3.5	n.a.
岩手県	1000	206	4.2	7.8	9.5	1.2	1.3	1.1	0.1	6.0	6.8	0.2	3.2	4.0	2.7	1.7	4.4	3.6	0.4	1.0	2.2	n.a.
宮城県	1000	236	2.7	5.5	4.1	1.4	3.3	0.7	0.6	4.7	2.0	1.2	5.6	4.5	23.0	3.6	2.5	4.5	2.1	0.3	4.2	n.a.
秋田県	1000	11.5	4.2	14.8	17.0	2.7	1.4	1.1	0.5	4.6	1.7	1.6	3.6	3.0	19.3	1.5	2.4	3.5	0.2	1.0	4.6	n.a.
山形県	1000	12.8	11.0	7.1	4.5	4.3	1.6	1.7	0.1	5.0	2.5	1.3	3.3	7.6	23.4	3.1	2.6	3.1	0.2	1.5	3.4	n.a.
福島県	1000	9.6	6.2	9.9	4.7	2.6	1.9	4.3	0.1	6.1	1.9	1.7	4.2	4.4	23.3	3.0	7.5	2.3	1.7	1.0	3.6	n.a.
茨城県	1000	10.5	1.6	5.2	2.3	1.2	2.1	2.9	0.6	6.6	4.9	3.7	6.2	13.1	20.2	6.0	3.2	1.4	1.0	0.8	6.6	n.a.
栃木県	1000	7.4	4.8	6.3	3.8	2.2	1.8	1.8	0.1	4.1	1.8	3.8	6.6	8.5	16.1	12.0	5.4	1.4	2.9	0.6	8.6	n.a.
群馬県	1000	7.7	6.1	5.0	3.0	3.8	1.6	2.0	0.1	3.7	2.5	1.7	6.6	8.4	22.5	14.9	1.9	1.7	0.9	0.3	5.6	n.a.
埼玉県	1000	7.8	2.4	4.1	1.2	2.1	3.4	3.7	0.1	3.2	3.2	2.8	8.9	11.0	14.5	11.5	5.2	3.4	1.8	1.0	8.9	n.a.
千葉県	1000	14.6	1.6	3.2	1.5	1.2	1.8	6.7	2.0	5.0	11.8	3.3	9.8	8.4	11.1	2.8	3.2	1.8	1.6	1.5	6.8	n.a.
東京都	1000	6.2	1.6	3.0	1.1	1.6	2.5	3.2	0.1	1.6	1.6	1.2	8.5	9.5	17.0	5.4	5.9	19.1	1.3	2.4	7.0	n.a.
神奈川県	1000	6.2	0.8	1.1	0.6	1.0	1.6	5.6	0.8	2.8	3.7	2.4	7.1	13.0	24.9	18.9	2.1	1.5	1.3	0.1	4.5	n.a.
新潟県	1000	13.1	13.4	6.2	3.6	3.0	1.8	3.5	0.6	4.4	3.5	1.2	13.0	11.5	10.2	2.2	2.2	2.6	0.2	0.4	3.5	n.a.
富山県	1000	7.4	12.7	3.1	3.6	1.7	3.3	7.0	0.2	3.6	4.1	11.3	11.4	11.2	6.8	3.6	0.2	2.7	0.7	0.1	5.4	n.a.
石川県	1000	8.3	30.4	6.4	3.5	1.8	1.6	0.7	0.1	5.2	1.4	0.2	4.9	17.1	7.0	2.1	0.1	3.7	0.1	0.0	5.5	n.a.
福井県	1000	5.4	38.9	5.8	4.0	2.1	3.0	3.4	0.0	3.7	0.6	0.6	3.2	3.9	11.6	0.5	6.3	1.8	0.2	0.1	5.0	n.a.
山梨県	1000	9.9	8.0	3.9	3.7	3.1	2.5	0.3	0.0	4.1	0.6	1.5	5.2	8.5	20.6	5.3	9.8	2.0	0.2	0.3	10.4	n.a.
長野県	1000	9.6	3.6	2.4	3.6	2.0	1.4	0.8	0.0	3.4	0.6	1.1	5.2	10.7	26.6	4.9	14.0	3.7	0.2	0.7	5.8	n.a.
岐阜県	1000	6.6	10.7	10.4	4.7	4.1	3.7	1.5	0.1	1.8	1.1	1.6	6.9	6.8	7.4	7.4	1.0	2.1	0.6	0.2	5.0	n.a.
静岡県	1000	10.6	5.2	1.3	4.4	4.0	6.9	4.4	0.1	1.8	1.7	1.2	2.6	5.9	9.3	11.1	17.1	2.2	1.5	0.1	8.7	n.a.
愛知県	1000	6.9	10.2	2.6	2.6	2.5	2.1	2.6	0.2	6.7	5.1	1.2	7.4	12.0	7.7	19.2	1.6	2.7	1.4	0.3	4.9	n.a.
三重県	1000	9.9	8.8	3.6	4.0	1.6	1.4	7.1	1.1	8.3	3.4	1.6	5.1	10.1	12.6	12.8	0.2	1.6	2.5	0.1	4.0	n.a.
滋賀県	1000	5.3	13.5	5.3	2.4	2.2	1.8	6.0	0.1	10.0	1.4	1.0	6.1	11.9	16.2	4.0	1.1	1.4	1.7	0.2	8.3	n.a.
京都府	1000	10.3	25.3	4.3	2.8	1.7	2.5	3.5	0.0	3.5	1.2	1.3	4.6	6.7	13.6	6.2	2.6	5.8	0.2	0.6	3.3	n.a.
大阪府	1000	5.7	8.0	3.5	1.5	1.9	3.4	6.1	0.3	2.1	5.3	2.4	12.8	13.9	11.8	4.5	1.2	6.1	1.2	0.9	7.4	n.a.
兵庫県	1000	12.3	5.0	2.9	2.0	1.2	2.1	4.5	0.5	3.9	11.1	1.5	7.3	13.5	11.6	6.6	0.9	2.1	4.4	2.3	4.1	n.a.
奈良県	1000	7.6	15.7	6.2	9.3	2.1	2.2	3.6	n.a.	3.6	1.3	0.7	6.8	10.7	7.7	2.0	0.2	3.1	3.5	2.0	n.a.	n.a.
和歌山県	1000	10.4	16.1	8.1	6.5	4.6	2.2	6.7	4.1	3.5	16.1	0.7	3.8	5.8	0.6	1.3	0.8	1.8	0.2	1.2	5.6	n.a.
鳥取県	1000	17.8	8.8	16.1	6.3	3.0	5.6	0.1	0.1	3.2	1.4	n.a.	5.8	3.6	20.2	0.6	0.2	2.9	0.7	0.9	n.a.	n.a.
島根県	1000	14.5	9.3	13.0	9.5	2.5	2.4	1.0	0.0	8.1	6.7	0.2	2.7	8.8	9.8	3.8	1.2	2.8	0.3	0.4	2.8	n.a.
岡山県	1000	9.2	8.0	16.0	3.0	1.6	2.0	6.1	1.5	7.0	7.2	0.8	3.0	5.5	6.8	13.1	0.4	2.5	2.1	0.4	4.0	n.a.
広島県	1000	9.7	2.5	6.9	4.3	4.9	1.6	2.7	0.1	2.7	7.2	1.4	6.8	12.4	4.1	23.2	0.8	2.6	1.8	0.1	4.2	n.a.
山口県	1000	14.9	2.2	4.5	5.2	1.3	2.7	17.6	2.5	8.0	8.7	1.2	5.6	9.3	2.1	7.0	0.2	2.7	2.4	0.1	1.9	n.a.
徳島県	1000	14.2	6.5	15.6	8.8	12.9	4.8	9.0	0.1	3.3	1.4	0.0	3.9	5.6	4.6	1.0	0.3	2.5	2.2	1.1	2.2	n.a.
香川県	1000	16.6	6.5	11.5	4.4	5.3	3.5	2.0	1.0	6.2	1.9	2.1	7.0	6.4	5.3	7.7	0.9	3.3	1.0	2.2	5.3	n.a.
愛媛県	1000	13.3	11.8	11.2	4.7	1.4	9.6	8.8	0.7	4.7	0.7	2.7	3.8	10.3	7.4	3.2	0.1	2.6	0.4	0.1	2.6	n.a.
高知県	1000	16.9	8.5	11.9	11.1	1.9	7.5	0.5	0.1	9.5	3.2	0.1	3.4	9.5	3.4	3.0	n.a.	3.9	0.0	0.2	0.3	n.a.
福岡県	1000	14.1	2.6	4.5	4.4	6.1	2.1	4.2	0.6	6.9	10.4	1.5	7.3	11.3	6.5	3.5	0.2	5.8	3.9	0.3	3.9	n.a.
佐賀県	1000	18.8	4.3	8.2	5.4	3.1	3.2	3.5	n.a.	18.7	1.3	0.4	5.0	5.9	8.7	3.2	0.1	2.3	3.9	1.3	n.a.	n.a.
長門県	1000	20.4	5.1	9.4	3.1	2.0	0.5	0.5	0.1	12.0	1.8	0.1	5.6	19.0	4.5	10.0	0.4	3.4	n.a.	0.0	n.a.	n.a.
熊本県	1000	18.1	8.2	9.3	7.3	1.7	2.5	3.9	0.1	8.8	1.3	1.3	5.1	4.3	11.6	6.3	0.3	4.7	2.1	0.1	3.1	n.a.
大分県	1000	16.1	4.9	5.5	9.8	3.8	2.3	3.7	0.7	9.9	7.0	2.7	7.0	3.7	9.3	3.7	2.0	3.8	0.5	0.1	3.4	n.a.
宮崎県	1000	21.1	10.9	8.8	11.0	3.0	2.8	9.8	0.1	8.9	1.4	0.1	2.9	2.8	3.6	1.8	1.5	3.9	1.6	0.1	3.9	n.a.
鹿児島県	1000	34.2	10.9	5.3	8.8	2.5	2.2	0.7	0.1	11.4	0.7	0.3	2.9	1.6	10.1	0.8	0.4	3.7	0.2	0.2	3.1	n.a.
沖縄県	1000	33.4	2.5	3.5	3.9	2.8	1.7	1.6	3.9	16.9	1.5	n.a.	11.2	0.4	0.4	0.7	n.a.	10.4	n.a.	0.2	4.9	n.a.
全国計	1000	10.6	6.7	4.8	3.5	2.5	2.7	4.0	0.4	4.9	4.2	1.8	7.2	10.0	13.0	8.6	2.6	4.6	1.5	0.8	5.5	n.a.

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』

付表7 都道府県別・産業別従業者数構成比（続き）

（単位：％）

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	その他の製造業
北海道	1000	355	09	26	113	44	46	15	06	60	37	03	57	52	40	20	02	78	15	07	03	10
青森県	1000	316	32	106	59	14	26	09	02	48	28	05	29	09	194	07	22	58	1.2	02	0.1	1.8
岩手県	1000	192	39	91	61	08	1.0	08	01	43	48	03	27	48	284	16	49	31	1.5	05	0.9	1.2
宮城県	1000	215	27	58	27	10	29	07	04	36	17	09	51	44	301	36	20	46	2.3	2.0	0.3	1.7
秋田県	1000	101	42	170	95	18	1.1	08	03	34	10	1.3	30	42	289	22	31	30	0.7	0.4	1.2	2.7
山形県	1000	108	88	80	27	29	1.6	1.7	01	36	15	08	39	74	326	26	28	27	1.5	0.2	1.3	2.5
福島県	1000	86	51	100	32	17	1.6	3.6	01	41	51	1.3	41	31.8	32	60	21	19	1.8	0.8	1.8	1.8
茨城県	1000	102	12	46	18	10	2.0	2.7	06	60	43	3.9	59	133	224	60	38	15	5.1	1.3	0.7	1.6
栃木県	1000	75	36	53	24	17	1.9	1.4	01	32	14	2.9	68	89	213	117	49	15	7.0	2.7	0.5	3.1
群馬県	1000	75	42	38	18	25	1.4	1.9	01	31	19	1.2	71	88	277	162	13	17	4.3	0.9	0.2	2.1
埼玉県	1000	79	17	35	08	18	3.3	3.8	01	26	22	2.5	87	114	177	114	44	42	5.4	1.9	1.0	3.9
千葉県	1000	145	1.4	29	1.1	1.1	1.8	6.2	1.3	47	106	2.0	100	89	160	22	29	20	3.8	1.9	1.4	3.3
東京都	1000	64	1.5	26	08	15	26	3.0	01	15	12	1.0	81	99	183	54	51	204	3.5	1.3	2.2	3.7
神奈川県	1000	63	06	09	05	08	1.5	5.3	07	25	32	2.2	66	135	279	173	21	19	3.5	1.4	0.1	1.3
新潟県	1000	132	108	65	24	25	1.6	3.2	05	35	31	0.8	122	117	165	20	27	27	1.8	0.2	0.4	1.9
富山県	1000	69	101	35	29	14	3.1	7.0	02	33	31	4.4	180	115	111	35	03	27	49	0.6	0.2	1.4
石川県	1000	91	234	64	28	19	1.5	0.8	01	48	16	0.3	53	175	125	21	01	39	23	0.1	0.1	3.3
福井県	1000	59	317	57	29	18	24	4.0	00	33	05	1.2	46	45	166	05	67	22	35	0.2	0.1	1.8
山梨県	1000	90	52	27	21	19	2.0	0.6	00	30	05	2.6	54	118	296	39	72	19	56	0.1	0.2	4.5
長野県	1000	92	25	19	22	13	1.3	1.3	07	01	28	05	10	119	342	46	116	34	26	0.3	0.5	2.6
岐阜県	1000	67	96	101	36	38	37	1.4	00	165	10	1.2	69	84	99	77	08	24	38	0.7	0.2	1.6
静岡県	1000	108	41	13	31	32	62	4.3	01	17	11	2.2	62	101	144	171	14	23	35	15	0.1	5.3
愛知県	1000	70	87	25	18	21	1.9	2.2	02	55	46	1.0	73	128	88	222	1.1	28	44	1.5	0.2	1.4
三重県	1000	96	59	36	31	15	1.2	5.7	08	71	28	1.7	53	107	173	145	04	14	33	24	0.1	1.5
滋賀県	1000	51	106	50	18	17	2.1	4.1	01	97	12	1.2	63	118	208	41	13	14	87	13	0.2	1.7
京都府	1000	111	200	43	23	17	24	3.3	01	33	10	1.2	49	80	156	63	39	61	22	0.3	0.6	1.7
大阪府	1000	58	70	38	11	19	33	5.6	03	19	46	2.1	126	142	137	41	13	70	52	1.2	0.9	2.7
兵庫県	1000	125	46	26	15	10	2.2	4.4	04	33	100	1.4	77	133	139	65	08	24	25	48	2.2	2.2
奈良県	1000	72	149	55	67	15	21	3.3	01	32	10	0.8	66	129	108	28	02	31	72	33	2.2	4.8
和歌山県	1000	119	161	75	54	43	20	6.6	28	33	157	0.5	38	63	14	11	14	21	26	0.4	1.2	3.6
鳥取県	1000	175	72	163	39	20	47	01	01	25	12	n.a.	51	31	267	08	1.1	30	17	06	n.a.	1.0
徳島県	1000	130	82	154	74	19	27	07	01	68	62	01	28	81	154	36	15	27	09	02	0.7	1.7
岡山県	1000	95	72	153	22	14	16	5.6	09	59	65	09	34	61	112	123	07	25	23	2.3	0.2	1.9
広島県	1000	103	24	75	32	37	14	2.5	01	22	65	1.6	70	121	53	230	07	30	31	21	0.1	2.2
山口県	1000	147	26	51	39	10	26	16.3	21	70	78	09	61	85	48	91	02	28	16	23	0.1	0.7
徳島県	1000	167	86	148	73	110	45	7.8	00	30	08	n.a.	39	62	68	08	02	27	13	1.8	0.9	n.a.
香川県	1000	179	64	107	37	37	3.5	2.2	1.1	58	14	1.3	74	82	78	56	07	37	31	1.0	2.5	2.4
愛媛県	1000	132	60	172	35	12	95	7.0	04	41	07	1.9	43	102	114	29	01	29	19	05	0.1	0.9
高知県	1000	185	100	132	86	21	68	05	01	83	22	00	31	99	46	28	03	43	11	00	0.3	3.3
福岡県	1000	145	19	51	32	54	19	3.8	04	67	91	1.1	73	99	104	42	03	67	22	3.8	0.3	1.9
佐賀県	1000	203	33	103	40	25	30	3.2	01	455	13	04	53	65	113	28	01	27	15	32	1.1	1.7
長崎県	1000	226	57	117	22	12	06	03	00	107	16	01	47	129	77	119	04	34	06	01	0.0	1.5
熊本県	1000	178	66	102	48	14	18	3.5	01	67	10	02	56	65	181	65	03	41	16	18	0.1	1.5
大分県	1000	148	40	64	63	29	15	3.3	06	81	73	n.a.	64	48	145	51	34	35	22	12	n.a.	1.7
宮崎県	1000	227	94	108	78	20	33	22	80	01	62	06	33	32	108	18	16	33	26	21	0.1	1.3
鹿児島県	1000	328	94	108	54	15	16	07	01	126	03	03	34	15	177	06	01	40	04	02	0.1	2.2
沖縄県	1000	328	22	36	26	30	15	1.9	34	164	15	n.a.	132	05	05	06	01	118	16	00	n.a.	n.a.
全国計	1000	106	56	50	25	20	2.5	3.6	03	43	36	1.5	72	103	168	88	24	47	35	15	0.7	2.4

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』

付表7 都道府県別・産業別従業者数構成比（続き）

（単位：％）

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	その他の製造業
北海道	1000	365	09	35	96	43	42	15	06	59	28	02	68	43	53	17	03	77	19	08	03	10
青森県	1000	269	33	163	41	12	30	06	01	39	24	05	30	18	224	06	18	46	25	03	03	17
岩手県	1000	179	30	107	45	07	10	09	01	42	31	03	41	53	292	15	50	30	30	1.2	07	1.4
宮城県	1000	212	21	65	23	10	26	09	04	40	14	10	53	49	292	34	28	49	28	14	02	15
秋田県	1000	91	44	190	70	17	07	08	02	29	10	10	37	56	266	28	54	25	09	07	18	23
山形県	1000	104	78	92	22	29	14	15	01	35	14	09	40	78	322	32	31	27	20	03	13	20
福島県	1000	88	44	102	26	17	15	33	02	45	12	16	47	64	321	36	40	21	27	17	10	17
茨城県	1000	106	10	42	14	10	21	33	04	59	40	42	67	139	231	36	35	16	61	13	06	16
栃木県	1000	78	32	45	21	20	24	18	01	33	18	29	70	90	203	131	44	17	73	21	05	27
群馬県	1000	82	34	39	17	23	14	20	01	29	19	11	70	103	261	167	10	18	49	11	02	20
埼玉県	1000	86	14	34	09	19	32	38	01	26	19	22	95	117	179	103	40	51	56	18	10	32
千葉県	1000	154	15	28	11	11	21	65	12	46	90	20	114	92	146	22	24	25	40	20	14	30
東京都	1000	64	13	24	07	16	25	30	01	15	11	11	79	97	178	48	48	231	34	13	22	34
神奈川県	1000	69	06	09	04	09	15	50	06	26	28	25	68	141	281	162	19	22	34	14	00	13
新潟県	1000	139	93	69	21	25	18	29	04	32	26	09	121	111	185	23	21	28	21	03	04	18
富山県	1000	71	82	34	25	15	27	72	02	33	27	42	190	114	132	31	03	31	47	06	01	16
石川県	1000	98	191	70	21	19	15	09	01	40	17	05	58	174	159	19	01	41	24	02	01	34
福井県	1000	57	265	62	26	20	25	37	01	31	05	14	53	51	185	09	73	23	44	02	01	16
山梨県	1000	97	42	25	15	15	19	05	n.a.	29	05	21	55	131	303	44	52	20	59	02	02	n.a.
長野県	1000	94	20	21	18	12	12	12	07	01	25	06	12	53	126	351	93	35	29	04	04	24
岐阜県	1000	66	77	96	32	39	37	15	01	156	11	10	76	97	106	83	05	26	42	08	02	15
静岡県	1000	104	29	12	26	30	59	45	01	17	10	24	65	105	156	165	16	25	44	16	01	50
愛知県	1000	69	69	23	16	21	20	21	02	49	42	10	78	136	96	218	1.6	32	50	16	02	14
三重県	1000	100	48	29	26	14	13	62	08	64	23	13	59	114	183	140	04	14	40	26	01	19
滋賀県	1000	48	85	44	15	14	22	39	01	90	12	12	65	121	235	42	16	17	90	12	01	18
京都府	1000	119	165	40	20	18	23	32	01	33	07	10	51	93	165	61	41	65	27	03	05	22
大阪府	1000	58	61	42	11	20	33	60	03	18	41	21	130	143	126	41	12	76	54	14	09	27
兵庫県	1000	129	39	27	14	10	25	44	04	32	71	15	83	141	156	57	07	25	30	43	25	22
奈良県	1000	85	132	51	61	17	23	28	01	29	10	09	59	135	118	28	02	32	76	34	20	49
和歌山県	1000	127	159	66	54	48	17	72	16	34	103	01	45	83	23	10	22	24	35	12	09	40
鳥取県	1000	165	61	162	30	18	47	01	01	26	11	01	44	40	316	06	01	28	15	06	08	12
徳島県	1000	120	83	164	66	20	29	04	01	57	63	03	28	90	153	45	12	26	12	07	05	12
岡山県	1000	96	58	149	19	14	16	57	08	55	51	08	44	72	120	111	09	29	35	30	02	18
広島県	1000	108	23	78	32	34	14	22	01	23	64	17	71	132	62	200	07	31	38	24	01	18
山口県	1000	156	24	55	34	10	25	149	17	63	73	13	67	90	65	80	02	29	21	19	01	08
徳島県	1000	174	74	134	64	111	45	79	n.a.	30	08	n.a.	45	69	75	07	02	29	17	19	07	11
香川県	1000	188	59	97	34	41	41	25	12	65	13	11	82	81	80	40	07	37	29	09	25	23
愛媛県	1000	144	59	172	33	11	101	60	04	39	08	11	40	112	107	27	02	31	22	07	01	09
高知県	1000	178	86	143	75	18	74	06	01	81	22	05	36	98	72	12	03	43	10	00	05	33
福岡県	1000	158	16	53	31	58	17	37	03	58	63	10	79	102	119	42	04	66	29	34	02	19
佐賀県	1000	199	29	110	30	28	28	26	01	143	14	05	53	66	127	26	01	30	20	35	12	19
長崎県	1000	216	55	168	16	11	06	02	00	96	14	01	49	118	97	93	04	33	08	01	01	11
熊本県	1000	169	62	115	42	17	17	28	01	60	08	03	60	47	202	64	04	44	23	21	01	14
大分県	1000	139	33	78	54	30	16	36	06	74	65	17	65	49	177	42	34	32	25	12	n.a.	n.a.
宮崎県	1000	206	78	132	71	19	36	22	68	01	50	06	01	36	36	21	15	30	25	25	02	14
鹿児島県	1000	303	71	66	42	16	14	07	01	110	02	04	43	23	214	05	03	40	07	02	02	25
沖縄県	1000	352	16	33	19	34	18	21	33	150	17	n.a.	123	04	07	04	01	127	16	00	n.a.	24
全国計	1000	109	48	52	23	21	25	36	03	41	30	15	76	107	174	84	22	50	39	15	07	23

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』。

付表7 都道府県別・産業別従業者数構成比（続き）

(4) 1995年

(単位：%)

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	その他の製造業
北海道	1000	375	0.3	3.6	7.8	3.8	3.8	1.4	0.6	5.7	2.6	0.2	7.3	4.7	6.3	2.2	0.3	7.6	2.2	0.8	0.3	1.0
青森県	1000	282	0.1	17.6	3.3	1.4	2.5	0.6	0.2	4.0	6.5	1.5	3.7	2.6	21.3	0.7	1.6	4.8	1.0	0.5	0.3	1.7
岩手県	1000	202	0.5	11.6	3.8	0.8	1.0	0.9	0.1	4.3	2.6	0.3	4.4	6.5	2.9	3.7	3.3	2.7	2.7	0.8	1.5	1.5
宮城県	1000	234	0.3	7.7	2.3	1.0	2.8	0.7	0.4	4.1	1.5	1.1	6.1	5.4	24.8	3.6	2.1	5.3	3.8	1.4	0.3	1.8
秋田県	1000	103	0.4	20.3	6.7	1.7	0.8	0.7	0.2	3.2	1.0	1.0	4.7	6.0	26.3	3.3	4.4	2.9	1.1	0.7	1.9	2.4
山形県	1000	123	2.3	12.9	2.0	2.6	1.3	1.8	0.1	4.1	1.1	1.0	4.5	8.8	30.4	3.9	1.9	2.8	2.1	0.3	1.2	2.5
福島県	1000	96	0.9	11.4	2.2	1.7	1.6	3.6	0.2	5.0	1.3	1.6	5.8	6.8	26.7	4.8	3.9	2.4	3.6	2.1	0.8	1.8
茨城県	1000	122	0.5	3.7	1.4	1.3	2.1	4.3	0.4	5.7	3.7	4.0	7.8	13.3	22.0	2.9	2.1	2.0	6.7	1.6	0.5	1.8
栃木県	1000	88	1.7	4.7	2.0	2.0	2.1	2.1	0.1	3.5	1.9	2.9	7.1	9.5	19.3	13.4	3.7	1.8	7.9	2.0	0.4	2.6
群馬県	1000	97	2.0	4.0	1.6	2.3	1.4	2.2	0.1	2.8	1.8	1.4	7.2	10.1	24.2	17.4	0.8	2.0	5.5	1.3	0.2	2.2
埼玉県	1000	100	0.8	3.3	0.7	1.9	3.5	4.0	0.1	2.6	1.7	2.5	9.4	10.9	16.7	10.1	3.5	6.5	6.1	1.8	0.9	3.0
千葉県	1000	180	0.4	2.8	1.1	1.0	2.1	6.8	1.3	4.5	8.5	2.2	11.5	8.9	13.4	2.2	1.9	2.8	4.5	1.8	1.1	3.2
東京都	1000	70	0.5	2.6	0.5	1.4	2.6	3.3	0.1	1.3	0.9	0.8	7.6	8.9	17.1	5.3	4.7	25.4	3.2	1.2	2.1	3.4
神奈川県	1000	81	0.5	0.9	0.3	0.8	1.5	5.3	0.7	2.6	2.6	2.6	7.2	13.8	26.6	15.9	1.9	2.3	3.6	1.2	0.1	1.5
新潟県	1000	155	4.0	10.7	1.9	2.4	1.8	2.7	0.4	3.3	2.7	1.1	12.4	11.3	17.1	2.6	1.7	3.4	2.5	0.3	0.3	1.8
富山県	1000	7.2	4.2	5.7	2.2	1.5	3.0	7.7	0.2	3.3	2.5	4.6	20.2	10.8	12.8	3.2	0.3	2.9	5.7	0.6	0.1	1.4
石川県	1000	11.1	15.9	7.3	2.0	2.3	1.5	1.1	0.1	4.2	1.4	0.7	6.6	16.8	15.6	2.0	0.2	4.9	2.8	0.2	0.1	3.0
福井県	1000	6.1	20.2	10.2	2.6	2.2	2.6	4.3	0.1	3.9	0.5	1.4	5.9	5.0	17.2	1.4	6.6	2.5	5.2	0.2	0.1	1.9
山梨県	1000	10.9	1.6	4.0	1.2	1.5	2.1	0.8	0.0	3.1	0.5	2.0	5.1	15.6	28.0	4.6	3.9	2.3	5.8	0.2	0.1	6.6
長野県	1000	10.6	0.7	2.3	1.6	1.2	1.3	0.8	0.1	3.1	0.7	1.2	5.8	13.5	35.1	5.1	6.7	4.0	3.5	0.4	0.3	2.1
岐阜県	1000	6.6	5.3	7.7	3.0	4.4	4.0	1.8	0.1	1.5	1.2	1.1	8.3	10.3	11.3	8.4	0.5	3.0	5.1	1.0	0.1	1.6
静岡県	1000	11.7	1.9	1.1	2.3	2.6	5.9	4.7	0.1	1.9	0.9	2.3	6.5	9.6	16.6	17.3	1.7	2.7	4.8	1.6	0.1	3.7
愛知県	1000	7.8	4.6	2.6	1.4	1.8	1.9	2.1	0.2	4.6	4.0	0.9	7.6	13.3	9.5	24.3	1.2	3.4	5.5	1.5	0.2	1.4
三重県	1000	10.2	3.0	3.0	2.3	1.5	1.3	5.8	0.8	6.4	2.2	1.5	6.4	11.4	18.3	14.1	0.2	1.6	5.4	2.8	0.1	1.6
滋賀県	1000	5.4	6.1	4.3	1.3	1.7	2.5	4.2	0.2	8.6	1.3	1.4	7.3	12.5	23.4	4.6	1.6	1.6	9.1	1.2	0.1	1.7
京都府	1000	13.3	11.9	5.3	1.9	1.5	2.4	3.4	0.1	3.0	0.7	1.3	5.7	8.3	17.6	6.3	4.3	7.2	2.9	0.3	0.5	2.3
大阪府	1000	7.0	3.3	5.3	0.9	1.8	3.7	6.4	0.3	1.7	4.3	2.2	13.5	14.1	11.7	3.9	1.1	7.9	6.2	1.4	0.8	2.7
兵庫県	1000	13.6	1.6	3.6	1.2	1.1	2.5	5.1	0.3	3.3	6.5	2.1	8.6	14.0	16.7	6.3	0.6	2.5	3.3	2.8	2.1	2.4
奈良県	1000	8.9	3.0	12.5	5.8	1.9	2.5	3.1	0.1	2.9	0.9	0.8	6.9	13.5	12.9	3.0	0.2	3.5	9.0	3.6	1.4	3.6
和歌山県	1000	14.5	10.0	9.5	5.0	4.5	1.3	7.1	1.7	3.6	9.1	0.1	5.6	8.9	3.5	1.1	2.6	2.7	3.6	1.3	0.8	3.4
鳥取県	1000	18.7	1.0	17.9	2.5	1.6	4.6	0.2	0.1	2.7	1.2	0.4	4.0	3.6	33.4	0.9	0.1	3.1	2.0	0.6	0.8	0.7
徳島県	1000	12.6	2.8	17.8	5.9	2.5	2.6	0.6	0.1	6.1	6.6	0.3	3.6	9.3	16.9	4.0	1.2	3.3	1.6	0.9	0.6	0.8
岡山県	1000	10.2	3.2	14.0	1.8	1.6	1.6	6.2	0.9	5.7	4.9	0.8	5.3	7.5	10.9	12.4	0.8	3.4	3.8	3.0	0.2	1.8
広島県	1000	12.0	1.7	6.7	3.0	3.4	1.6	2.4	0.1	2.6	5.8	1.5	7.3	13.9	7.0	19.1	0.7	3.3	3.7	2.3	0.1	2.1
山口県	1000	16.4	0.4	6.1	3.0	0.8	2.5	14.7	1.6	4.9	7.3	1.2	6.0	8.3	8.2	9.8	0.2	3.2	2.5	2.1	0.1	1.0
徳島県	1000	16.8	1.7	15.0	7.0	9.5	4.8	10.1	0.1	3.5	0.7	0.1	4.9	7.7	7.9	0.7	0.2	3.3	2.2	1.7	0.6	1.4
香川県	1000	19.6	1.7	11.1	3.4	3.0	4.2	2.9	1.2	6.8	1.1	0.9	8.8	9.4	8.2	3.9	0.6	4.2	3.9	0.9	1.9	2.3
愛媛県	1000	16.1	3.3	14.8	3.1	1.1	10.2	6.4	0.5	4.1	0.7	1.1	4.4	11.2	12.2	2.9	0.2	3.4	2.8	0.6	0.0	1.0
高知県	1000	19.4	2.5	14.5	6.7	1.8	7.4	0.6	0.1	8.0	2.2	n.a.	4.5	10.3	10.5	1.4	0.3	4.7	1.5	0.0	0.4	n.a.
福岡県	1000	16.5	0.8	4.9	2.9	4.9	1.9	3.7	0.3	6.9	5.3	1.0	8.7	8.1	13.4	5.3	0.3	6.7	3.2	3.1	0.2	1.9
佐賀県	1000	21.2	0.8	10.8	2.6	2.7	2.9	2.5	0.1	12.5	1.7	0.6	5.5	7.0	13.1	3.4	0.2	3.3	2.6	3.5	1.0	1.9
長崎県	1000	23.5	1.1	17.9	1.4	1.1	0.6	0.3	0.1	8.5	1.0	0.1	5.2	14.8	10.7	7.6	0.3	3.4	1.1	0.1	0.1	1.2
熊本県	1000	18.1	2.3	11.5	3.6	1.7	1.6	2.5	0.1	6.1	1.0	0.4	7.1	5.6	19.1	8.2	0.3	4.6	3.1	2.0	0.1	1.1
大分県	1000	13.9	1.3	8.3	4.5	2.9	1.5	3.3	0.8	6.8	5.6	1.6	7.4	5.6	19.5	4.4	3.8	3.3	3.0	1.1	n.a.	n.a.
宮崎県	1000	21.9	3.0	14.0	6.6	1.9	2.2	5.8	0.1	5.5	0.6	n.a.	4.6	3.2	16.4	2.0	1.5	3.4	3.0	2.6	n.a.	1.6
鹿児島県	1000	30.6	1.5	8.8	3.4	1.5	1.4	0.7	0.2	10.9	0.2	n.a.	5.0	2.8	24.4	0.7	0.3	3.9	1.0	n.a.	0.2	2.4
沖縄県	1000	39.2	0.7	3.4	0.8	3.0	1.5	1.7	2.8	15.4	1.7	n.a.	11.9	0.5	0.7	0.3	0.1	12.1	2.2	n.a.	0.1	2.1
全国計	1000	122	2.6	5.8	2.1	2.0	2.6	3.8	0.3	4.2	2.9	1.6	7.9	10.6	17.0	8.9	1.9	5.2	4.3	1.5	0.6	2.2

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』

付表7 都道府県別・産業別従業者数構成比（続き）

（単位：％）

都道府県	製造業計	食料品	繊維工業	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	出版・印刷・同梱	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	その他の製造業
北海道	1000	411	0.2	2.7	6.0	3.1	3.7	1.7	0.5	5.1	2.2	0.3	7.4	3.8	7.1	2.7	0.4	7.4	2.4	0.6	0.3	1.1
青森県	1000	271	0.1	12.4	2.5	1.2	2.2	0.6	0.2	3.9	1.5	2.4	4.0	5.7	24.3	0.7	2.8	4.8	1.5	0.5	0.3	1.3
岩手県	1000	210	0.3	8.9	3.5	0.7	1.3	1.1	0.1	3.8	2.7	0.6	5.0	8.7	25.8	3.8	3.4	3.2	3.2	0.6	0.7	1.7
宮城県	1000	250	0.3	5.5	2.2	0.9	2.9	1.1	0.4	4.1	1.6	1.1	6.3	6.0	25.1	3.9	1.5	5.5	3.7	1.3	0.2	1.5
秋田県	1000	112	0.6	16.0	5.5	1.4	0.9	0.7	0.1	3.0	1.1	1.3	4.6	6.5	31.2	3.2	4.0	2.9	1.4	1.0	1.5	1.8
山形県	1000	137	1.7	9.4	1.7	2.1	1.2	2.1	0.1	4.1	1.0	1.1	10.6	10.6	31.0	4.2	2.3	3.0	2.5	0.4	1.1	2.1
福島県	1000	101	0.5	8.1	2.1	1.8	1.9	3.9	0.2	5.1	1.3	2.0	6.0	7.7	29.2	5.1	3.9	2.7	4.0	2.3	0.7	1.6
茨城県	1000	140	0.5	2.9	1.4	1.2	2.4	4.4	0.3	4.9	3.0	4.4	8.1	14.5	19.9	3.1	2.0	2.0	7.3	1.7	0.3	2.0
栃木県	1000	96	1.3	3.3	1.7	1.7	2.4	2.6	0.1	3.6	1.8	3.0	7.3	10.9	18.3	12.8	3.9	2.2	8.3	2.5	0.4	2.2
群馬県	1000	102	1.4	2.8	1.4	2.0	1.4	2.4	0.1	2.4	1.7	1.2	7.3	12.0	23.7	17.7	0.9	2.1	6.0	1.1	0.2	2.0
埼玉県	1000	119	0.7	2.4	0.7	1.6	3.5	4.3	0.1	2.5	1.4	2.4	9.4	11.3	16.0	10.0	2.9	7.2	6.6	1.7	0.7	2.8
千葉県	1000	195	0.3	2.3	1.0	1.2	2.1	7.4	1.1	4.2	7.5	1.9	10.8	8.9	15.6	1.8	1.5	3.0	4.7	1.4	0.7	3.0
東京都	1000	78	0.4	2.3	0.5	1.2	2.7	3.2	0.1	1.3	0.8	0.8	7.1	8.9	17.1	5.0	3.7	27.5	3.3	1.2	1.9	3.2
神奈川県	1000	107	0.4	0.7	0.2	0.9	1.8	6.1	0.6	2.3	2.2	2.1	7.6	16.0	22.5	14.7	1.8	2.5	3.8	1.5	0.1	1.7
新潟県	1000	170	3.2	7.8	1.7	2.1	2.0	3.0	0.2	3.1	2.6	0.9	12.8	12.4	17.8	2.7	1.9	3.6	3.0	0.4	0.2	1.6
富山県	1000	79	3.1	3.8	2.3	1.5	3.1	7.9	0.2	3.3	2.6	4.3	19.2	11.4	13.3	3.6	0.4	2.9	7.0	0.7	0.1	1.4
石川県	1000	122	1.2	4.6	1.7	2.2	1.3	1.3	0.2	4.2	1.5	1.0	6.3	18.3	18.4	2.1	0.1	5.5	3.5	0.3	0.0	2.5
福井県	1000	64	1.7	9.0	2.2	1.6	2.5	5.4	0.1	3.7	0.4	1.5	5.2	5.7	17.8	1.8	9.0	2.8	5.3	0.2	0.1	1.7
山梨県	1000	122	1.6	2.8	0.8	1.1	2.0	1.0	0.0	2.8	0.3	2.0	5.0	17.0	28.3	4.4	4.5	2.3	6.1	0.3	0.2	5.3
長野県	1000	111	0.3	1.4	1.4	1.2	1.2	0.8	0.1	2.9	0.7	1.2	5.7	15.3	35.1	5.3	6.2	3.9	3.8	0.4	0.3	1.7
岐阜県	1000	81	4.2	5.6	2.7	3.9	4.0	2.1	0.1	1.3	1.0	8.7	1.1	11.1	11.3	10.1	0.5	3.1	6.3	1.3	0.1	1.6
静岡県	1000	127	1.5	0.7	1.9	1.9	5.8	5.1	0.1	1.8	0.9	2.1	6.5	10.0	15.5	18.7	1.7	2.7	5.1	1.5	0.1	3.7
愛知県	1000	83	3.3	1.8	1.2	1.5	1.5	2.1	0.1	4.5	3.6	0.9	7.5	13.5	9.3	26.7	1.2	3.5	6.0	1.4	0.2	1.5
三重県	1000	104	1.8	1.9	2.1	1.2	1.2	6.2	0.7	6.1	1.9	1.6	6.7	10.9	19.4	16.0	0.4	1.7	5.3	2.9	0.1	1.6
滋賀県	1000	62	4.2	2.8	1.1	1.4	2.6	4.2	0.2	6.7	1.2	1.3	7.1	14.1	26.0	5.2	1.6	1.6	9.6	1.1	0.1	1.6
京都府	1000	150	8.5	4.0	1.9	1.3	2.5	3.2	0.1	3.1	0.8	1.4	5.7	10.6	17.3	6.2	4.8	7.1	3.4	0.3	0.4	2.5
大阪府	1000	80	2.7	4.2	0.9	2.6	3.5	6.5	0.3	1.8	3.7	2.1	13.5	14.5	11.5	4.2	1.2	8.4	5.9	1.3	0.6	2.7
兵庫県	1000	148	1.3	2.8	1.0	1.0	2.4	5.2	0.3	3.1	5.9	1.5	8.5	14.5	18.1	5.9	0.6	2.6	3.7	2.7	1.8	2.1
奈良県	1000	99	2.5	10.8	4.5	1.7	2.9	3.2	0.1	2.8	1.0	0.8	6.7	8.3	19.8	3.3	0.3	3.7	9.6	3.5	1.2	3.4
和歌山県	1000	177	8.8	6.3	4.2	4.1	1.7	7.9	1.5	3.8	5.8	0.5	6.1	10.6	4.3	0.9	3.4	2.6	3.9	2.0	0.5	3.3
鳥取県	1000	189	0.8	13.3	2.3	1.4	4.4	0.2	0.2	2.6	1.3	0.2	4.3	4.8	36.9	1.0	0.1	3.2	2.5	0.3	0.5	0.8
徳島県	1000	148	1.9	11.3	4.4	2.4	3.0	0.8	0.2	6.6	6.9	0.3	4.7	10.5	18.8	3.8	1.4	3.6	2.0	1.0	0.6	0.9
岡山県	1000	112	3.0	10.8	1.8	1.5	1.9	6.4	0.9	5.0	4.6	1.0	5.3	8.1	12.5	12.3	1.0	3.6	4.7	2.7	0.1	1.5
広島県	1000	127	1.5	4.8	2.6	2.9	1.6	2.5	0.1	2.7	5.7	1.7	7.3	14.4	8.0	19.7	0.6	3.2	3.9	2.0	0.0	2.0
山口県	1000	167	0.4	4.2	2.5	0.9	2.6	1.4	1.5	4.8	7.0	1.1	6.1	10.3	8.1	9.4	0.3	3.2	2.7	2.3	n.a.	n.a.
徳島県	1000	154	2.1	9.6	4.7	8.4	6.1	13.5	0.1	3.5	1.0	0.1	5.3	8.4	10.3	0.8	0.7	3.5	3.0	1.4	0.3	1.7
香川県	1000	220	1.0	8.1	3.0	2.6	4.7	3.4	1.0	6.2	1.0	1.1	9.4	9.4	9.1	3.7	0.7	4.9	4.6	0.7	1.2	2.4
愛媛県	1000	173	3.0	10.2	2.9	1.0	10.9	6.2	0.5	4.1	0.9	1.1	4.3	12.3	13.5	2.9	0.2	3.4	3.5	0.7	n.a.	n.a.
高知県	1000	221	2.2	9.4	5.9	1.8	8.1	0.8	0.1	8.3	2.4	n.a.	4.2	11.2	10.4	1.5	0.6	5.4	2.1	0.0	0.3	n.a.
福岡県	1000	188	0.7	3.8	2.6	4.0	2.0	3.5	0.3	6.9	4.6	0.9	8.7	9.9	12.7	5.3	0.4	7.1	3.6	2.5	0.1	1.7
佐賀県	1000	248	0.8	7.5	2.3	1.9	3.0	2.7	0.1	9.7	1.9	0.9	5.5	9.2	13.4	3.9	0.2	3.3	3.3	3.0	0.5	2.4
長崎県	1000	253	0.8	13.5	1.1	1.1	0.8	0.4	0.1	8.1	0.9	0.1	6.4	16.3	11.3	7.5	0.3	3.5	1.2	0.1	0.1	1.1
熊本県	1000	189	1.8	7.4	2.9	1.4	1.5	3.1	0.2	5.5	1.0	0.6	7.5	6.4	21.8	9.3	0.4	4.5	3.0	1.8	0.1	1.1
大分県	1000	149	0.9	5.6	3.9	2.6	1.3	3.4	0.9	7.1	5.0	1.3	5.9	6.7	22.0	4.8	3.5	3.5	4.0	1.1	0.1	1.4
宮崎県	1000	248	2.0	10.7	5.3	1.8	2.1	4.7	0.1	6.2	0.5	0.4	4.0	4.5	16.3	3.0	2.0	3.8	3.3	2.4	n.a.	n.a.
鹿児島県	1000	327	1.3	5.7	2.7	1.2	1.2	0.6	0.2	11.3	0.1	1.0	4.0	3.6	25.9	0.7	0.5	4.0	1.1	0.1	0.1	1.9
沖縄県	1000	449	0.8	2.5	0.3	2.3	1.3	1.8	1.9	13.4	1.3	n.a.	11.1	0.6	1.0	0.4	0.2	12.4	1.6	0.0	0.2	n.a.
全国計	1000	135	2.0	4.2	1.8	1.8	2.6	4.0	0.3	4.0	2.6	1.5	7.9	11.4	17.1	9.3	1.9	5.5	4.7	1.4	0.5	2.1

注：その他製造業の中の武器製造業は一般機械に含まれる。
データ出所：経済産業省（通商産業省）『工業統計表』。

付表 8 都道府県の賃金と雇用の伸び

(1) 対象期間：1985 - 1990 年

被説明変数：1985年から1990年にかけての従業者数の伸び率

説明変数		定数項	<i>w</i> 85	<i>adj.R</i> 2	被説明変数の平均値
番号	対象業種				
0	製造業計	28.83 ** (7.077)	- 8.400 ** (- 6.668)	0.486	5.041
1	食料品	9.471 (1.671)	- 1.662 (- 0.718)	- 0.011	6.110
2	繊維工業	7.639 (1.136)	- 9.102 ** (- 3.232)	0.170	- 8.952
3	衣服・その他の繊維製品	48.14 ** (3.487)	- 27.03 ** (- 3.355)	0.182	9.997
4	製材・木製品	- 8.686 (- 1.539)	0.026 (0.011)	- 0.022	- 9.913
5	家具・装備品	20.26 ** (3.234)	- 6.170 ** (- 2.575)	0.109	5.651
6	パルプ・紙・紙加工品	28.49 * (1.818)	- 8.395 * (- 1.729)	0.041	5.528
7	化学工業	7.657 (0.531)	- 1.303 (- 0.402)	- 0.019	3.705
9	窯業・土石製品	1.419 (0.259)	- 0.835 (- 0.476)	- 0.017	- 0.469
10	鉄鋼業	35.62 ** (3.381)	- 10.40 ** (- 4.327)	0.278	- 3.389
12	金属製品	59.19 ** (4.567)	- 16.77 ** (- 4.093)	0.255	13.63
14	電気機械	43.68 ** (5.797)	- 12.82 ** (- 5.335)	0.374	16.94
15	輸送用機械	19.98 (1.344)	- 5.652 (- 1.512)	0.027	1.167
16	精密機械	27.36 * (1.784)	- 10.22 ** (- 2.181)	0.075	10.10
17	出版・印刷・同関連	26.64 ** (5.350)	- 4.872 ** (- 3.877)	0.234	9.536
18	プラスチック製品	97.55 ** (6.230)	- 29.07 ** (- 5.515)	0.390	24.80

付表 8 都道府県の賃金と雇用の伸び (続き)

(2) 対象期間 : 1990 - 1995 年

被説明変数 : 1990 年から 1995 年にかけての従業者数の伸び率

説明変数		定数項	<i>w</i> 90	<i>adj.R</i> 2	被説明変数の平均値
番号	対象業種				
0	製造業計	8.952 ** (2.802)	- 4.425 ** (- 5.381)	0.378	- 5.711
1	食料品	4.005 (0.751)	- 0.404 (- 0.213)	- 0.211	3.057
2	繊維工業	- 132.5 ** (- 9.559)	29.71 ** (6.171)	0.446	- 59.76
3	衣服・その他の繊維製品	9.694 (0.376)	- 3.878 (- 0.310)	- 0.020	8.384
4	製材・木製品	- 1.111 (- 0.191)	- 5.050 ** (- 2.623)	0.113	- 16.67
5	家具・装備品	14.56 * (1.713)	- 8.190 ** (- 3.173)	0.165	- 6.277
6	パルプ・紙・紙加工品	4.356 (0.428)	- 2.624 (- 0.981)	- 0.001	- 4.301
7	化学工業	28.44 ** (2.385)	- 5.831 ** (- 2.553)	0.107	1.924
9	窯業・土石製品	8.116 (0.935)	- 3.934 * (- 1.743)	0.042	- 3.624
10	鉄鋼業	- 2.582 (- 0.348)	- 1.804 (- 1.294)	0.014	- 8.478
12	金属製品	49.79 ** (5.025)	- 14.16 ** (- 5.546)	0.393	3.107
14	電気機械	9.681 (1.482)	- 5.508 ** (- 3.224)	0.170	- 2.332
15	輸送用機械	15.17 (1.120)	- 3.895 (- 1.371)	0.019	4.947
16	精密機械	- 20.54 ** (- 2.500)	- 0.036 (- 0.018)	- 0.022	- 9.902
17	出版・印刷・同関連	25.05 ** (7.359)	- 5.866 ** (- 8.126)	0.586	3.262
18	プラスチック製品	68.49 ** (5.120)	- 19.36 ** (- 5.026)	0.345	10.64

付表8 都道府県の賃金と雇用の伸び(続き)

(3) 対象期間: 1995 - 2000年

被説明変数: 1995年から2000年にかけての従業者数の伸び率

説明変数		定数項	w95	adj.R2	被説明変数の平均値
番号	対象業種				
0	製造業計	- 1.616 (- 0.459)	- 2.200 ** (- 2.754)	0.125	- 10.39
1	食料品	- 7.671 (- 1.239)	1.904 (0.966)	- 0.001	- 1.600
2	繊維工業	- 14.16 (- 0.941)	- 4.619 (- 1.100)	0.005	- 26.45
3	衣服・その他の繊維製品	- 49.26 ** (- 9.281)	6.318 ** (2.797)	0.129	- 35.37
4	製材・木製品	- 32.11 ** (- 4.041)	2.685 (1.164)	0.007	- 23.69
5	家具・装備品	- 52.75 ** (- 4.116)	9.118 ** (2.615)	0.113	- 20.10
6	パルプ・紙・紙加工品	- 4.659 (- 0.352)	- 1.351 (- 0.442)	- 0.018	- 7.434
7	化学工業	36.12 ** (2.513)	- 7.336 ** (- 2.969)	0.145	- 0.822
9	窯業・土石製品	- 17.23 ** (- 2.396)	0.469 (0.283)	- 0.020	- 13.98
10	鉄鋼業	5.218 (0.662)	- 4.288 ** (- 3.180)	0.165	- 15.57
12	金属製品	16.05 * (1.713)	- 6.462 ** (- 2.998)	0.148	- 9.864
14	電気機械	23.30 ** (3.396)	- 7.614 ** (- 5.053)	0.348	- 4.387
15	輸送用機械	28.31 ** (2.276)	- 6.684 ** (- 2.830)	0.132	- 4.585
16	精密機械	37.52 ** (2.876)	- 11.65 ** (- 4.001)	0.246	4.960
17	出版・印刷・同関連	- 5.215 (- 1.617)	- 0.416 (- 0.679)	- 0.012	- 6.527
18	プラスチック製品	55.95 ** (4.330)	- 15.02 (- 4.709)	0.315	1.799

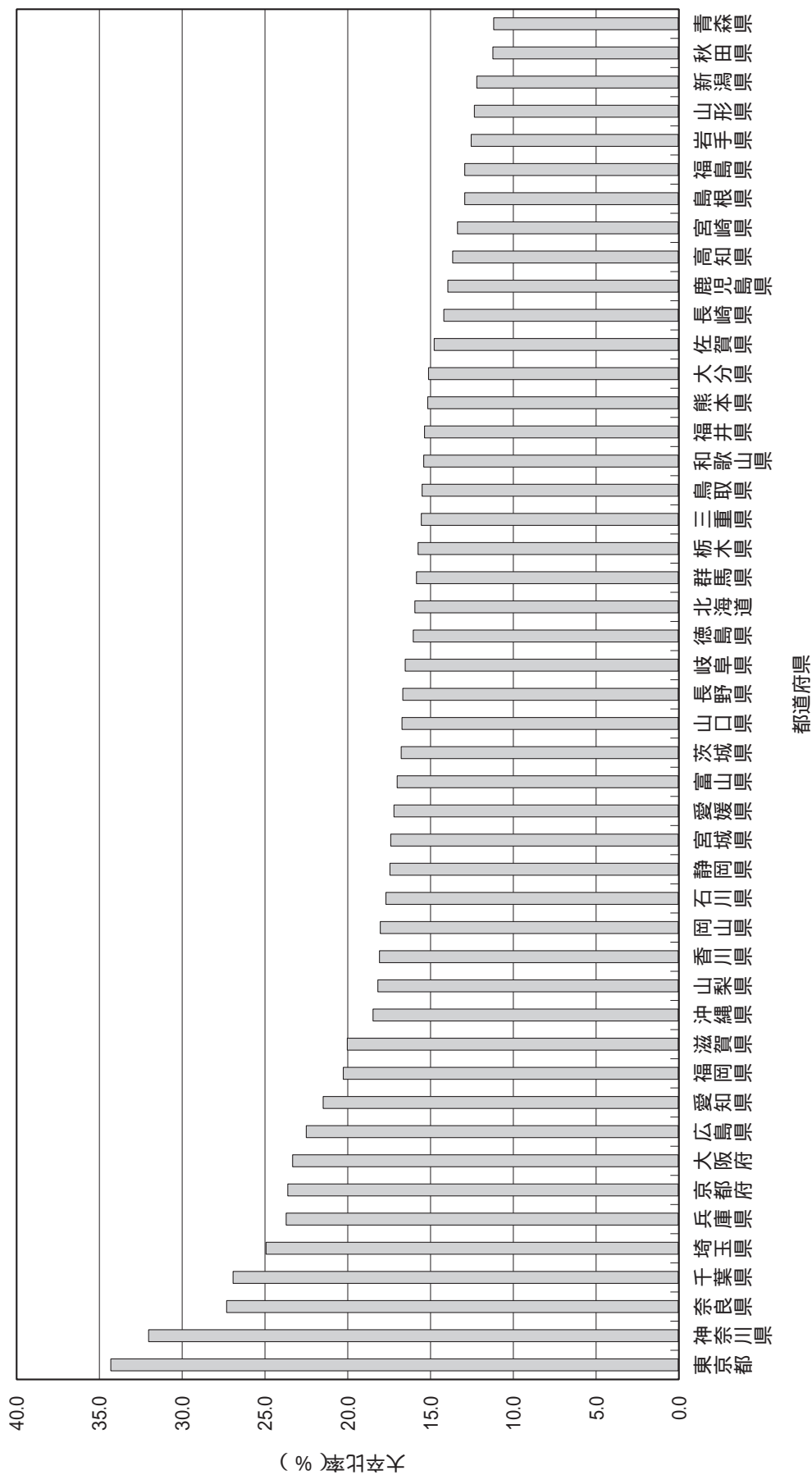
注: 1) 推計方法は期初の事業所数をウエートとするWLS。サンプル数は47都道府県。

2) ()内t値。**, *はそれぞれ5%、10%で有意であることを示す。

3) w85は、1985年の当該業種における賃金(=現金給与総額/従業者数)。

データ出所: 経済産業省(通商産業省)『工業統計表』。

付図1 都道府県別の大卒比率（1990年）



注：大卒比率 = 短大以上学卒者人口 / 全学卒者人口（1990年）
 データ出所：総務庁『国勢調査報告』。

経済経営研究目録

(昭和55年7月より平成14年11月まで)

巻・号(掲載年月)

経済一般理論・実証

今後のエネルギー価格と成長径路の選択	VOL . 1 - 1 (55 . 7)
期待されるエネルギーから資本への代替	
財蓄のライフ・サイクル仮説とその検証	VOL . 2 - 3 (57 . 1)
為替レートのミスアラインメントと日米製造業の国際競争力	VOL . 9 - 1 (63 . 7)
レーガノミックスの乗数分析	VOL . 10 - 1 (1 . 5)
日米独製造業の国際競争力比較	VOL . 12 - 1 (3 . 6)
実質実効為替レートを利用した要因分析	
現金収支分析の新技法	VOL . 16 - 3 (7 . 11)
日米経済と国際競争	VOL . 20 - 4 (12 . 3)
経済の情報化とITの経済効果	VOL . 22 - 1 (13 . 11)

設備投資

設備投資研究 80	VOL . 2 - 2 (56 . 7)
投資行動分析の新しい視角	
時系列モデルの更新投資への適用	VOL . 3 - 2 (57 . 7)
税制と設備投資	VOL . 3 - 3 (57 . 7)
調整費用、合理的期待形成を含む投資関数による推定	
設備投資研究 81	VOL . 3 - 4 (57 . 7)
研究開発投資の経済的效果	
投資促進施策の諸類型とその効果分析	VOL . 4 - 1 (58 . 7)
設備投資研究 82	VOL . 4 - 2 (58 . 7)
調整過程における新たな企業行動	
設備投資研究 84	VOL . 5 - 1 (59 . 7)
変貌する研究開発投資と設備投資	
設備投資研究 85	VOL . 6 - 4 (60 . 9)
主要国の設備投資とわが国における R & D 投資の構造的特色	
設備投資の決定要因	VOL . 6 - 5 (61 . 3)
各理論の実証比較とVARモデルの適用	

設備の償却率について	VOL . 9 - 3 (63 . 9)
わが国建設機械の計測例	
我が国の設備機器リース	VOL . 9 - 5 (1 . 3)
その特性と成長要因	
土地評価とトービンのq/Multiple q の計測	VOL . 10 - 3 (1 . 10)
設備投資と資金調達	VOL . 11 - 4 (3 . 2)
連立方程式モデルによる推計	
大都市圏私鉄の設備投資について	VOL . 12 - 3 (3 . 8)
鉄道運賃・収支と設備投資	VOL . 13 - 2 (4 . 7)
大都市私鉄の投資と公的助成	VOL . 14 - 1 (5 . 4)
地方鉄道補助法とその評価	
大都市私鉄の運賃改定とその過程の研究	VOL . 15 - 1 (6 . 12)
1945 ~ 1965年	
大都市私鉄の運賃改定とその過程の研究	VOL . 16 - 2 (7 . 11)
1966 ~ 1984年	
大都市私鉄の運賃改定とその過程の研究	VOL . 16 - 6 (8 . 1)
1985 ~ 1995年	
金融・財政	
資本市場に於ける企業の資金調達	VOL . 1 - 2 (55 . 10)
発行制度と資金コスト	
債券格付に関する研究	VOL . 2 - 1 (56 . 7)
金融市場の理論的考察	VOL . 5 - 2 (59 . 7)
アメリカの公的金融	VOL . 6 - 1 (60 . 7)
フェデラル・ファイナンス・バンクと住宅金融	
西ドイツの金利自由化と銀行収益および金融制度の安定	VOL . 6 - 2 (60 . 7)
西ドイツの公的金融	
その規模と特徴	
アメリカの金融自由化と預金保険制度	VOL . 6 - 3 (60 . 6)
アメリカの金融システムの特徴と規制緩和	VOL . 7 - 1 (61 . 10)
クラウディング・アウトについての研究	VOL . 8 - 1 (62 . 11)
国債発行の国内貯蓄および金融仲介への影響	

公的部門の金融活動	VOL . 9 - 4 (63 . 10)
米国での動きとわが国との対比	
金融構造の変化について	VOL . 10 - 2 (1 . 8)
貯蓄・投資と金利機能	VOL . 11 - 1 (2 . 6)
資産価格変動とマクロ経済構造	VOL . 11 - 2 (2 . 7)
Asset Bubbleのミクロ的基礎	VOL . 11 - 3 (2 . 12)
メインバンクの実証分析	VOL . 12 - 4 (4 . 3)
アメリカの金融制度改革における銀行隔離論	VOL . 13 - 1 (4 . 6)
国際機関投資家の新潮流	VOL . 16 - 4 (7 . 9)
なぜ日本は深刻な金融危機を迎えたのか	VOL . 19 - 1 (10 . 9)
ガバナンス構造の展望	
アメリカ連邦政府の行政改革	VOL . 20 - 1 (11 . 6)
GPRA を中心にして	
ドル・ペッグ下における金融危機と通貨危機	VOL . 20 - 3 (11 . 8)
メインバンク関係は企業経営の効率化に貢献したか	VOL . 21 - 1 (12 . 8)
製造業に関する実証研究	
資源・環境	
エネルギー問題に関する理論および実証のサーベイ	VOL . 1 - 3 (56 . 2)
会計・企業・財務	
ビジネス・リスクと資本構成	VOL . 3 - 1 (57 . 4)
企業における情報行動の分析	VOL . 7 - 2 (62 . 3)
職場における情報行動に関する調査報告	
日本主要企業の資本構成	VOL . 12 - 2 (3 . 7)
企業のリストラクチャリングについて	VOL . 16 - 1 (7 . 5)
日米医療NPO（非営利組織）の経済分析	VOL . 17 - 2 (9 . 3)
連結決算20年のデータで見る日本企業の資本収益性低下	VOL . 18 - 2 (10 . 3)
バブル崩壊後の企業財務の推移と課題	VOL . 18 - 3 (10 . 3)

産業構造・労働

産業調整問題に関する理論および実証	VOL . 3 - 5 (57 . 8)
日本の労働市場と失業	VOL . 9 - 2 (63 . 8)
ミスマッチと女子労働供給の実証分析	
戦間期日本における農工間賃金格差	VOL . 19 - 3 (10 . 12)
偏向的技術進歩と日本製造業の雇用・賃金	VOL . 20 - 2 (11 . 6)
コンピュータ投資にみる技術進歩の影響	
グローバル化と労働市場	VOL . 21 - 2 (12 . 11)
日本の製造業のケース	
貿易と雇用	VOL . 23 - 1 (14 . 11)
グローバル化の産業と地域への影響	

地域政策

首都圏を中心としたハイテクゾーンの現状と将来	VOL . 6 - 6 (61 . 3)
新しい町づくりの試み サステイナブル・コミュニティ	VOL . 16 - 5 (7 . 10)
真のベター・クオリティ・オブ・ライフを求めて	
アジアにおける地域の国際ネットワーク化試論	VOL . 17 - 1 (9 . 3)
ネットワークの理論的考察とその応用としてのアジア重層ネットワーク構想	
地域間所得移転と経済成長	VOL . 18 - 1 (10 . 3)
地域・目的別社会資本ストックの経済効果	VOL . 19 - 2 (10 . 11)
公共投資の最適配分に関する実証的分析	